

報 告 事 項 1

平成29年度事業報告

※事業内容の【重】は重点事業、【新】は新規事業

1 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業（公益目的事業）

事業項目	内 容
1) 新人看護教育に関する事業	【資料8】
(1) 新人看護職員卒後臨床研修	
①多施設合同研修	・ 7 研修 13日間 延678名
②新人助産師多施設研修	・ 1 研修 5日間 延110名
③新人看護職員研修責任者研修	・ 1 研修 2日間 延78名
	・ 1 研修 3日間 延72名
④新人看護職員指導者研修	
・ 教育担当者研修	・ 1 研修 3日間 延135名
・ 実地指導者研修	・ 1 研修 5日間 延232名
2) 継続教育に関する事業	
(1) 継続教育研修	
①新入看護職員研修	・ 1 研修 1日 343名
②看護実践	
a) 皮膚・排泄ケア	・ 1 研修 5日間 延400名
ストーマケア（特集）【新】	・ 1 研修 1日 66名
b) 感染看護（基礎編）	・ 1 研修 2日間 延184名
感染看護（上級編）	・ 1 研修 2日間 延130名
c) 救急看護	・ 1 研修 5日間 延424名
院内急変	・ 1 研修 2日間 延110名
e) 看護研究（基礎編）	・ 1 研修 2日間 延184名
看護研究（上級編）	・ 1 研修 2日間 延66名
f) 摂食・嚥下	・ 1 研修 2日間 延124名
g) 脳卒中とリハビリテーション	・ 1 研修 2日間 延56名
h) 慢性心不全看護と心電図の基礎【新】	・ 1 研修 1日間 190名
i) 糖尿病看護	・ 1 研修 2日間 延86名
糖尿病看護フットケア	・ 1 研修 1日間 40名
j) 緩和ケア	・ 1 研修 2日間 延112名
k) 中堅看護職（看護マネジメントリフレクション）	・ 1 研修 1日間 54名
中堅看護職（看護倫理）	・ 1 研修 1日間 64名
中堅看護職（メンタルヘルス）	・ 1 研修 1日間 74名
l) がん化学療法（基礎編）	・ 1 研修 1日間 58名
がん化学療法（実践編）	・ 1 研修 1日間 41名
m) 小児医療における救急看護	・ 1 研修 1日間 36名
n) 手術看護	・ 1 研修 1日間 47名
o) 地域包括ケアシステム【新】	・ 1 研修 1日間 114名
p) 准看護師研修【重1-2】	・ 1 研修 1日間 15名
(2) 資格認定教育研修	

<p>①ファーストレベル研修 ②セカンドレベル研修 ③認定看護管理者研修フォローアップ研修 ・ファーストレベル ・セカンドレベル</p> <p>(3) その他資格研修 ①実習指導者講習会 ②実習指導者講習会 (特定分野) ③茨城県看護職員認知症対応力向上研修【重1-4】 ④認知症高齢者の看護実践に必要な知識 (インターネット)【重1-4】 ⑤退院調整看護師養成研修Ⅰ (基礎編) ⑥退院調整看護師養成研修Ⅱ (実践編) ⑦精神科訪問看護基本療養費算定要件研修会 ⑧医療安全管理者養成研修 ⑨医療安全管理者養成フォローアップ研修 ⑩災害支援ナースⅠ (インターネット) ⑪災害支援ナースⅡ ⑫災害支援ナースフォローアップ ⑬看護必要度評価者院内指導者研修</p>	<p>【資料9】・7/4開講72名 ・3/6修了 修了者71名 【資料10】・7/4開講33名 ・3/6修了 修了者34名</p> <p>・参加者45名 ・参加者25名</p> <p>【資料11】7/1開講 10/20修了 修了者120名 【資料12】11/8開講 11/16修了 修了者8名</p> <p>・1研修 3日間 延633名 ・1研修 2日間 2回 延396名 修了者126名</p> <p>・1研修 3日間 延451名 修了者149名 ・1研修 3日間 1回 修了者36名 ・1研修 4日間 延144名 修了者36名 ・1研修 8日間 1回 受講者42名 修了者40名 ・1研修 1日間 1回 受講者19名 ・1研修 2日間 延83名 ・1研修 1日間 39名 ・1研修 1日間 受講者50名 ・1研修 1日間 2回 延385名</p>
<p>3) 介護施設・在宅ケアの支援に関する事業 (1) 訪問看護支援事業【重3-1】 ①訪問看護入門プログラム研修 ②訪問看護師養成講習会 ③訪問看護ステーション管理者養成研修 ④訪問看護師指導者養成研修 ⑤訪問看護専門分野研修 a) フィジカルアセスメント b) 精神 c) 難病 d) 小児・重症心身障がい e) がん終末期 ⑥在宅療養・訪問看護推進研修 ⑦訪問看護普及啓発</p> <p>(2) 高齢者の権利擁護に関する教育研修 ①看護実務者研修</p>	<p>【資料22】</p> <p>・1研修 2日間 受講者24名 修了者21名 ・1研修 30日間 内実習3日 実習施設11ヶ所 受講者25名 修了者22名</p> <p>・1研修 5日間 内実習2日 自施設実習 受講者6名 修了者5名</p> <p>・1研修 5日間 内実習2日 自施設実習 受講者7名 修了者5名</p> <p>・1研修 2日間 受講者24名 修了者22名 ・1研修 5日間 内実習2日 実習施設7ヶ所 受講者15名 修了者15名</p> <p>・1研修 6日間 内実習2日 実習施設6ヶ所 受講者8名 修了者8名</p> <p>・1研修 6日間 内実習2日 実習施設3ヶ所 受講者11名 修了者11名</p> <p>・1研修 4日間 内実習2日 実習施設9ヶ所 受講者13名 修了者12名</p> <p>・1研修 9日間 内実習2日 実習施設13ヶ所 受講者33名 修了者11名</p> <p>・平成29年度版「在宅を支える訪問看護」掲載情報更新 ・「訪問看護ステーション検索情報システム」のデータ更新 ・訪問看護PR動画の作成</p> <p>・1研修 2日間 101名 修了者97名</p>
<p>4) 看護研究の充実に関する事業 (1) 茨城県看護研究学会 (2) 第48回日本看護学会－在宅看護－学術集会 開催【重1-6】</p>	<p>・参加者366名 ・準備委員会5回 ・抄録選考委員会2回 ・発表演題数147演題 (口演発表76演題、示説発表71演題) ・参加者 延2,196名</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演、特別講演、交流集会Ⅰ、交流集会Ⅱ、シンポジウム、ランチョンセミナー、企業展示、書籍販売、物産販売
<p>5) 看護の質の保証の推進に関する事業</p> <p>(1) 委員会活動・地区活動による看護の質の保証</p> <p>①職能委員会活動</p> <p>a) 保健師職能委員会</p> <p>b) 助産師職能委員会</p> <p>c) 看護師職能委員会Ⅰ</p> <p>d) 看護師職能委員会Ⅱ</p> <p>②常任委員会活動</p> <p>a) 看護労働改善事業委員会</p> <p>b) 教育委員会</p> <p>c) 業務委員会</p> <p>d) 広報委員会</p> <p>e) 学会委員会</p> <p>f) 認定看護管理者教育運営委員会</p> <p>g) 医療・看護安全対策推進委員会</p> <p>h) 災害看護委員会</p> <p>③特別委員会活動</p> <p>a) 倫理審査委員会</p> <p>④地区活動</p> <p>a) 地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水戸地区 ・日立地区 ・常陸太田・ひたちなか地区 ・鹿行地区 ・土浦地区 ・つくば地区 ・取手・竜ヶ崎地区 ・筑西・下妻地区 ・古河・坂東地区 <p>b) 地区における看護職連携構築の推進</p> <p>c) 地域包括ケアシステムへの参画</p> <p>④委員会企画研修</p> <p>a) 保健師職能委員会企画研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師の資質向上研修 ・妊娠期からの地域包括ケア推進に関する研修会 <p>b) 保健指導ミーティング<新任期></p> <p>c) 助産師職能委員会企画研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産科救急 ・周産期におけるメンタルヘルスケア <p>d) 看護師職能委員会Ⅰ企画研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院における看護師長の役割について <p>e) 看護師職能委員会Ⅱ企画研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症研修 ・施設における対人関係スキル <p>f) 医療・看護安全対策推進委員会企画研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療安全管理者交流会 ・医療安全担当者研修会 <p>h) 災害看護委員会企画研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害支援ナースⅠ ※再掲 	<p>【資料2】</p> <p>【資料3】</p> <p>【資料4】【資料13】</p> <p>【資料5】</p> <p>【資料6】</p> <p>【資料6】</p> <p>【資料6】【資料14】</p> <p>【資料6】</p> <p>【資料6】</p> <p>【資料6】</p> <p>【資料6】</p> <p>【資料6】</p> <p>・5/29 開催 ・審査件数 2件</p> <p>【資料7】</p> <p>・1研修 1日間 36名</p> <p>・1研修 1日間 30名</p> <p>・1研修 1日間 34名</p> <p>・1研修 1日間 36名</p> <p>・1研修 1日間 26名</p> <p>・1研修 1日間 53名</p> <p>・1研修 1日間 57名</p> <p>・1研修 1日間 46名</p> <p>・1研修 1日間 10/28 33名</p> <p>・1研修 1日間 1/27 45名</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・災害支援ナースⅡ ※再掲 ・災害支援ナースフォローアップ研修※再掲 <p>(2) 医療・看護安全対策の推進</p> <p>①医療事故調査制度支援団体活動</p> <p>(3) 看護職のクリニカルリーダーの普及啓発 【重1-1】</p> <p>(4) 特定行為研修制度の普及啓発【重1-5】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・相談・報告件数 0件 ・地区意見交換会広報活動 9回 ・施設内導入支援 1施設 2回 ・県主催説明会での広報活動 2/20 52名
<p>6) 図書室サービスの充実に関する事業</p> <p>(1) 図書サービスの充実</p>	<p>平成29年4月～平成30年3月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者89名 ・貸出図書112冊 ・購入図書7冊 ・文献複写サービス 来館15件 郵送2件 ・蔵書数 7,586冊 雑誌 13誌 (4誌休刊中) ・蔵書検索サービス開始 5月8日～

2 看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業（公益目的事業）

事業項目	内 容
<p>1) 看護職の就業支援に関する事業</p> <p>(1) ナースセンター事業【重2-2】</p> <p>①無料職業紹介・就業相談</p> <p>a) 就業斡旋</p> <p>b) 就業希望者に対する相談支援</p> <p>c) 看護職員確保及び定着促進に関する相談支援</p> <p>d) NCCS第5次システムによる求人・求職情報の登録・管理・支援及びデータ分析</p> <p>e) 求人・求職実態調査</p> <p>f) 看護相談員会議の開催</p> <p>g) 関係機関との連絡調整、情報交換</p> <p>h) ナースセンター相談員の質の向上</p> <p>i) 定住自立圏連携事業 看護師等確保事業病院見学バスツアー事業</p> <p>②中央ナースセンターとの連携事業</p> <p>③ナースセンター事業の広報強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナースセンターだより・求人情報発行 ・ナースセンターホームページの活用 ・ナースセンターキャラクター 「はびなちゃん」の活用 <p>④ナースセンター運営委員会</p>	<p>【資料17】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談員 4名（常時1～2名配置） ・求職者数 延2,358名 ・求人票数 4,287件（求人募集人数延10,648名） ・就職者数 延192名 ・求職相談 3,477件 ・求人相談 2,407件 <ul style="list-style-type: none"> ・看護相談員会議 1/18開催 ・ナースセンター事業担当者会議 6回 ・ナースセンター5地域合同会議 4回 ・職業紹介責任者講習 2名参加 ・職業紹介従事者講習 3名参加 ・5/23 ナースセンター相談員研修 2名参加 ・「情報セキュリティ対策について」eラーニング研修 ・公正な採用等人権啓発研修 1名参加 <ul style="list-style-type: none"> ・8/30 7名参加（うち就業者4名）※再就職率57% 水戸保健センター→水戸済生会総合病院 →水戸市医師会訪問看護Stを見学 ・5/22 ナースセンター事業担当者会議 2名出席 ・5/23 ナースセンター相談員研修 2名出席 ・8/30 都道府県ナースセンター地区別意見交換会 2名出席 ・11/29 職業安定法改正に関する説明会 2名出席 <ul style="list-style-type: none"> ・年4回発行（求人情報同封） ・着ぐるみ6回貸し出し ・9/16 茨城総合物産音楽フェスティバル ・12/7、12/13、12/20 駅周辺にてPR ・12/21 NHK水戸放送局にてPR ・3/3 いばらき県産品まつり ・2回開催（11/24, 3/9）

(2) 再就業支援事業

①カムバック支援セミナー

②カムバック支援セミナーフォローアップ

③セカンドキャリア支援セミナー

(3) 魅力ある職場づくり支援事業【重2-1】

①定着促進コーディネーター派遣事業

②管理者研修

- a) 看護サービスにおける経済性
- b) 地域包括ケア
- c) 診療報酬制度改定と今後の看護対策
- d) 看護補助者の活用推進のための看護管理者研修
- e) 新任管理者向け
- f) 管理者のメンタルヘルス

(4) 医療勤務環境改善支援センターとの協働によるワーク・ライフ・バランスの推進【重2-1】【新】

①ワーク・ライフ・バランス推進ワークショップ事業
・働き続けられる労働条件、環境づくり支援

(5) 看護職員就業相談員派遣面接事業

①ハローワークとの連携強化

(6) 看護師等届出制度普及事業【重2-2】

【資料17】

講義・実務の実人数

地域	受講者数 (未就業)	就業決定者	再就職率(%)
県央	23 (21)	10	47.6
県北	11 (5)	4	80.0
県西	9 (6)	3	50.0
鹿行	15 (8)	8	100.0
県南	23 (19)	12	63.2
合計	81 (59)	37	62.7

- ・2/7実施 参加者12名
- ・12/1実施 参加者21名

【資料17】

- ・訪問回数 53回／35施設 (新規訪問13施設)
- ・出前講座 6施設 計7回
- ・モデル事業参加施設訪問数 5回
- ・日本能率協会総合研究所の担当者と同伴訪問 2回
- ・スカイプによる集合研修 1回

- ・10/26 1日間1回 107名
- ・1/26 1日間1回 117名
- ・3/10 1日間1回 229名
- ・5/24、6/6 1日間2回延べ151名 修了者151名
- ・12/2 1日間1回 108名
- ・8/25 1日間1回 66名

- ・参加施設7施設
- ・インデックス調査 6月1日～6月22日実施
- ・ワークショップ 9/6、7 2日間開催
7施設参加者 9/6 40名
9/7 38名
参加者合計 9/6 68名
(支援者等含む) 9/7 52名
- ・フォローアップ 2/8 1回

【資料17】

場所	回数	相談件数	連携事業
水戸	13(12)	76(93)	24(23)
日立	2(1)	4(0)	
筑西	3(3)	4(8)	
土浦	6(3)	34(18)	43(0)
龍ヶ崎	3(2)	12(5)	
常陸鹿嶋	2(2)	4(1)	
常陸大宮	3(2)	2(1)	
高萩	6(6)	4(7)	
石岡	3(2)	5(5)	
計	41(33)	145(138)	67(23)

※ () は昨年度

【資料17】

- ・11月(27校)、3月(1校)の県内看護学校訪問説明
- ・登録件数414件
中央ナースセンター集計 (H29/4/1～H30/3/31)

<p>(7) 地域就業支援事業【重2-2】</p>	<p>【資料17】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就業支援相談 週2日各地域2名配置 <table border="1" data-bbox="837 316 1417 518"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>場 所</th> <th>相談件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県北</td> <td>日立メディカルセンター看護専門学校内</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>鹿行</td> <td>鹿嶋訪問看護ステーション内</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>県西</td> <td>結城看護専門学校内</td> <td>676</td> </tr> <tr> <td>県南</td> <td>土浦訪問看護ステーション内</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>2,358</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 地区相談員連絡会議 4回開催 	地域	場 所	相談件数	県北	日立メディカルセンター看護専門学校内	264	鹿行	鹿嶋訪問看護ステーション内	430	県西	結城看護専門学校内	676	県南	土浦訪問看護ステーション内	988	合 計		2,358
地域	場 所	相談件数																	
県北	日立メディカルセンター看護専門学校内	264																	
鹿行	鹿嶋訪問看護ステーション内	430																	
県西	結城看護専門学校内	676																	
県南	土浦訪問看護ステーション内	988																	
合 計		2,358																	
<p>2) 看護人材養成啓発に関する事業</p> <p>(1) 看護人材養成啓発</p> <p>①一日看護体験事業</p> <p>②高等学校進路指導担当者会議</p> <p>③看護の出前授業事業</p> <p>④いばらき看護職合同進学・就職説明会事業</p>	<p>【資料17】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施期間 7/24～8/29 受入施設 84施設 体験申込 2,337名 113/130校 参加者総数 1,800名 6/9 77校参加 11回実施 (小学校3校、中学校4校、高校4校) 1/13 参加者 <ul style="list-style-type: none"> 第一部 「看護師国家試験対策講座」 24名 第二部 「合同進学就職説明会」 73名 参加施設 病院 39施設 訪看 3事業所 看護学校 4校 																		
<p>3) 看護職員人材確保支援に関する事業</p> <p>(1) 助産師出向支援事業の拡大</p>	<p>【資料23】</p> <ul style="list-style-type: none"> 助産師出向支援協議会開催2回 (11/13、3/8) 事業相談 (電話) : 1件 出向者 : 1名 (7/1～12/31) 訪問面談 : 2回 (9/8、12/26) 1/12 助産師出向支援事業推進研修 参加者40名 事業参加意向調査の実施 																		

3 看護業務の調査委研究及び情報収集並びに制度の改善への提言に関する事業 (公益目的事業)

事業項目	内 容
<p>1) 看護業務の調査研究・情報収集に関する事業</p> <p>(1) 看護業務の調査研究・情報収集</p> <p>2) 看護制度の改善への提言に関する事業</p> <p>(1) 茨城県・関係団体等への要望活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> 保健師職能委員会 「看護協会加入促進アンケート調査」 看護師職能委員会 I 「外来看護の実態調査」【資料13】 看護労働改善事業委員会 「労働環境現状調査」 業務委員会、 「チーム医療推進のための看護補助者活用への継続調査」【資料14】 医療・看護安全対策推進委員会 「医療安全管理者の配置に関すること」 政治団体等への要望書の提出 自民党 (6/20)、民進党 (6/23) 県保健福祉部への要望書の提出 (9/22) 【資料15】

4 健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業（公益目的事業）

事業項目	内容
<p>1) 健康相談・啓発等の事業</p> <p>(1) まちの保健室事業【重3-4, 重3-5, 重3-7】</p> <p>(2) 母子保健に関する事業</p> <p>①母子保健センター運営事業</p> <p>a) 発達相談事業</p> <p>b) 発達障害児の早期発見・発達支援推進研修</p> <p>②妊娠等専門相談支援事業</p> <p>a) 電話相談</p> <p>b) プレパパ・パパ応援情報発信</p> <p>(3) ナースボランティア事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・まちの保健室 244日延178名 ・別館でのシルバーリハビリ体操教室の支援 20回延533名 ・健康教育等イベント 5回延105名 ・出前まちの保健室（常陽銀行）1回 8名 ・市民公開講座の開催 1回（12/5）参加者79名 ・地域への出前講座1回24名 ・歯科衛生士会との共催事業（6月） ・理学療法士会との共催事業（10月） <p>【資料18】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門医師と心理専門員による発達相談12回53人 ・心理専門員による個別指導74回延べ239人 ・心理専門員による巡回相談24回 ・6/26 母子保健センター相談事業担当者会議 23名出席 ・12/25 1日間1回 117名 <p>【資料19】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：429件 ・時間外・休日対応：125件 ・ブログ更新：25件 ・アクセス数：7,343件 ・6名登録
<p>2) 地域包括ケアシステム推進事業</p> <p>(1) 医療・介護連携推進人材養成事業【重1-3・重3-3】</p> <p>①医療依存度の高い利用者へのケアに関わる 介護職員等養成研修</p> <p>②介護従事者等の人材養成支援</p> <p>③レスパイト利用促進のための相談窓口</p> <p>(2) 地域包括ケア推進に関する事業【重3-2】</p> <p>在宅医療推進体制整備事業</p> <p>①訪問看護ステーション出向研修事業</p> <p>②退院調整等マネジメント構築事業</p>	<p>【資料20】</p> <p>【介護職員等対象医療講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内4会場にて開催（県北・県央・鹿行・県南・県西） ・研修期間：5日間（6～12月） ・申込数221施設 ・受講者延1,036名 <p>【医療講座フォローアップ研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1研修1日間52施設77名 <p>【資料24】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討会議 3回 ・出向研修参加者 16名 ・12/19 出向研修成果報告会 参加者58名 ・協議会 3回 ・退院支援・調整に関する実態調査報告書作成・配布 ・退院支援マネジメントガイドライン（茨城版）の作成・配布
<p>3) がん対策推進強化事業</p> <p>(1) いばらきがん患者サポートセンター【重3-6】</p>	<p>【資料21】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談391件 面談24件 メール1件 ・運営委員会 2回 ・事例検討会 8回 ・患者会支援 9回 ・茨城県がん相談従事者研修会 2回
<p>4) 広報啓発に関する事業</p> <p>(1) 看護いばらき発行【重4-4】</p> <p>(2) 県民への広報強化【重4-4】</p> <p>①ホームページ運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総会特集号 6/7発行 ・117号 9/11発行 ・118号 12/6発行 ・119号 1/23発行 ・120号 3/30発行 ・地域の特性に応じた協会PRリーフレットを作成 ・地域の健康課題や要望等の把握をするためのWEBアンケートサイトを開設 ・196,466アクセス

5) 「看護の心」普及啓発事業 (1) 看護の祭典開催事業	・ 5/14 茨城県立県民文化センター 1,003名参加
6) 災害時の看護支援活動に関する事業 (1) 災害看護支援体制の充実【重4-5】 ①災害支援ナース登録の推進 ②茨城県総合防災訓練への参加 ③ J M A T 茨城研修会への参画 ④日本看護協会との災害支援ナース派遣調整合同訓練	・ 11/11 茨城県・稲敷市総合防災訓練 ・ 3/11 水戸医療センター 災害看護委員 8名ファシリテーターとして参加 ・ 7/13日本看護協会主催平成29年度都道府県看護協会災害看護担当者会議出席 ・ 日本看護協会主催災害支援ナース派遣調整合同訓練参加 (11/7, 8, 9)

5 地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営（公益目的事業）

事業項目	内 容
1) 訪問看護サポートセンター事業 (1) 県央訪問看護サポートセンター事業 (2) 県南訪問看護サポートセンター事業	・ 相談件数65件 ・ 相談件数64件
2) 訪問看護ステーション等の設置及び運営に関する事業 (1) 土浦訪問看護ステーション運営事業 ①訪問看護事業 ②居宅介護支援事業 (2) 鹿嶋訪問看護ステーション運営事業 ①訪問看護事業 ②居宅介護支援事業 (3) 看護小規模多機能型居宅介護の強化【重3-1-2】 ①訪問看護ステーション 絆 ②居宅介護支援事業 ③看護小規模多機能型居宅介護サービス事業所 絆	【資料25】 ①訪問看護延利用人数1,145名 ②居宅介護支援延利用人数475名 【資料26】 ①訪問看護延利用人数839名 ②居宅介護支援延利用人数498名 【資料27】【資料28】 ①訪問看護延利用人数724名 ②居宅介護支援延利用人数45名 ③看多機延登録数261名

6 その他本会の目的を達成するために必要な事業（法人管理事業）

事業項目	内 容
1) 円滑な組織運営 (1) 総会 ①通常総会 ②職能集会 (2) 理事会 ①理事会 ②常務理事会 (3) その他諸会議 ①常任委員会委員長会議 ②推薦委員会 ③選挙管理委員会 (4) 職員福利厚生 ①福利厚生事業 ②職員研修事業 (5) 協会内防災対策の整備 (6) 諸費	・ 6/22 県民文化センター大ホール ・ 出席会員457名 ・ 役員21名・ 委任状11,427名 ・ 提出議題 3 題 ・ 6/22 県民文化センター大ホール 参加者 413名 【内訳】 保12名 助18名 看372名 准看11名 ・ 7 回 ・ 2 回 ・ 1 回 ・ 4 回 ・ 1 回 ・ 応接職員研修（2名） ・ 第一部課程研修（6名）

<p>2) 会員に対する福利厚生等事業</p> <p>(1) 福利厚生事業</p> <p>①会員に対する情報提供及び意見収集体制の充実</p> <p>②会員相互の親睦の促進</p> <p>③会員及び当協会関係者に対する慶弔見舞</p> <p>④茨城県看護協会会長表彰等事業</p> <p>(2) 看護職賠償責任保険制度の加入促進・相談事業</p> <p>①医療安全・医療事故に係る相談対応</p> <p>②医療安全に係る情報提供等、医療事故予防啓発活動</p> <p>③看護職賠償保険制度への対応</p> <p>(3) 新会員情報管理体制の普及啓発【重4-3】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区意見交換会の開催 9/29 鹿行地区 10/3 常陸太田・ひたちなか 10/5 筑西・下妻 10/6 水戸 10/13 土浦 10/17 古河・坂東 10/31 取手・竜ヶ崎 11/2 つくば 11/10 日立 ・ 1/18 新年の集い（京成ホテル）186名参加 ・ 受賞者48名 ・ 6/22 県民文化センター大ホールにて表彰式開催
<p>3) 組織力強化</p> <p>①会員の入会促進【重4-1】</p>	
<p>4) 日本看護協会との連携</p> <p>(1) 諸会議への参加</p> <p>①総会・職能別交流会</p> <p>②理事会</p> <p>③法人会員会（中央）</p> <p>④代議員及び予備代議員研修会</p> <p>⑤全国職能委員長会</p> <p>⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会</p> <p>⑦都道府県看護協会看護労働担当者会議</p> <p>⑧日本看護学会運営会議</p> <p>⑨都道府県看護協会政策責任者会議</p> <p>⑩都道府県看護協会事務担当者会議</p> <p>⑪新会員情報管理体制担当者会議</p> <p>⑫訪問看護連絡協議会全国会議</p> <p>⑬全国准看護師制度担当役員会議</p> <p>⑭ナースセンター事業担当者会議</p> <p>⑮ナースセンター相談員研修</p> <p>⑯都道府県看護協会広報担当役員会議</p> <p>⑰都道府県看護協会教育担当者会議</p> <p>⑱都道府県看護協会災害看護担当者会議</p> <p>⑲災害支援ナース派遣調整合同訓練</p> <p>(2) 会員登録に関する業務</p>	<p>【資料29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6/7～8 幕張メッセにて開催 ・ 6回 ・ 5/12出席 ・ 5/18実施 ・ 8/2, 3/2出席 ・ 10/23・24出席 ・ 5/18出席 ・ 12/18出席 ・ 3/27出席 ・ 11/6出席 ・ 7/12出席 ・ 5/11出席 ・ 9/7出席 ・ 5/22出席 ・ 5/23出席 ・ 1/24出席 ・ 8/8, 9出席 ・ 7/13出席 <p>※再掲</p>
<p>5) 施設の貸与に関する事業</p> <p>(1) 茨城県保健衛生会館貸与事業</p> <p>(2) 「看護研修センター」研修室の貸与</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 茨城県栄養士会20回 ・ 茨城県教育庁4回 ・ 茨城県介護福祉士会6回 ・ 茨城県理学療法士会6回 ・ 茨城県リハビリテーション専門職協会4回 ・ 茨城県精神科病院協会2回 ・ 茨城県介護老人保健施設協会1回 ・ マロニエ医療福祉専門学校4回 ・ 国際助産師の日実行委員会2回 ・ 茨城県看護連盟8回 ・ ひとまちネットワーク3回

平成29年度 事業方針・重点事業 事業報告

事業方針：

- 少子超高齢社会に対応する人材育成
- 労働環境の改善と充実
- 超高齢社会に向けた在宅ケアの推進
- 組織力強化

重点事業：

1 少子超高齢社会に対応する人材育成

- 1) 看護師のクリニカルリーダー（日本看護協会版）の活用の推進
- 2) 准看護師の資質向上と進学支援
- 3) 医療・介護連携推進人材養成事業の推進
 - (1) 医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修の実施
 - (2) 研修プログラム・OJTマニュアルの作成
 - (3) レスパイト情報の収集とホームページでの情報発信
- 4) 認知症対応力の向上
 - (1) 看護職員認知症対応力向上研修の実施
 - (2) インターネット配信による認知症ケア研修の実施
- 5) 特定行為研修制度の普及
- 6) 日本看護学会一在宅看護一学術集会の開催

2 健康で安全に働き続けられる労働環境改善の推進

- 1) 健康で安全に働き続けられる労働環境改善の推進
 - (1) ワークライフバランスの推進事業の充実
 - (2) 医療勤務環境改善支援センターとの連携推進
- 2) ナースセンターの機能強化の推進
 - (1) ナースセンターの利用促進及び切れ目のないキャリア支援
 - (2) 地域就業支援事業に係る地域別利用者支援の充実

3 地域包括ケアにおける看護提供体制の構築

- 1) 訪問看護支援事業の推進
- 2) 在宅医療推進体制整備事業の推進
 - (1) 訪問看護出向研修の推進
 - (2) 退院調整マニュアルの作成と活用
- 3) 医療・介護連携推進事業の推進
- 4) 包括的母子保健支援への体制整備
- 5) 健康寿命の延伸に向けた地域連携の推進
- 6) いばらき がん患者サポートセンター運営
- 7) 「まちの保健室」での多職種連携
- 8) 四師会との連携強化

4 組織力強化

- 1) 継続会員数の確保
- 2) 新規入会者数の確保
- 3) 会員サービスの向上
- 4) 協会内部組織活動の強化と発信
- 5) 災害支援体制の充実

1 少子超高齢社会に対応する人材育成

実施内容

1 看護師のクリニカルラダー（日本看護協会版）の活用の推進

(1) 看護師職能 I 委員会と連携した活動

2 准看護師の資質向上と進学支援

3 医療・介護連携推進人材養成事業の推進

(1) 医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修の実施

(2) 研修プログラム・OJTマニュアルの作成

(3) レスパイト情報の収集とホームページでの情報発信

4 認知症対応力の向上

(1) 看護職員認知症対応力向上研修の実施

(2) インターネット配信による認知症ケア研修の実施

5 特定行為研修制度の普及

6 日本看護学会—在宅看護—学術集会の開催

成果（進捗報告）

1 地区意見交換会でJNAラダー学習内容の周知。看護師職能 I 委員会と連携した施設内導入支援

2 准看護師対象の進学支援研修会実施

3 (1) 県内4地区での研修実施 (2) 研修内容の映像撮影実施
(3) ホームページ上でのレスパイト情報発信開始

4 (1) 茨城県看護職員認知症対応力研修実施 (2) インターネット認知症ケア研修実施

5 特定行為研修制度に関する説明会での広報活動

6 準備委員会開催 前日準備 学術集会開催

実施内容

1-1 看護師のクリニカルラダー（日本看護協会版）の活用の推進

- ・H29, 9月に日本看護協会により JNA ラダー「活用のための手引き、学習内容編」が公表され地区意見交換会（9回）で学習内容を提示し説明した。
- ・看護師職能 I 委員会と連携した活動として、JNA ラダーの施設内導入のための支援を実施した。中小規模病院への訪問による直接的支援実施。1施設、2回 1/19, 1/31 今後も支援を継続していく。

1-2 准看護師の資質向上と進学支援

- ・准看護師対象の進学支援研修会の実施。8/19 参加者 19名。
県内2年課程看護学校3校と隣県2年課程通信制看護学校1校の説明と進学した先輩からの体験談による研修会を行い進学への動機付けとなっていた。

1-3 医療・介護連携推進人材養成事業の推進

- ・医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修の実施
県内4地区（県北、県東・鹿行、県西、県南）で研修を実施。4地区毎に5日間で計20日間。
参加者は221事業所から延べ1036名であった。
- ・アドバイザー会議。1回。6/27
- ・医療講座フォローアップ研修実施。1回。8/21 参加者 52施設、77名。
- ・研修講師リーダー会議実施。1回 3/20 研修評価、次年度研修プログラム検討。
- ・研修内容映像撮影実施し保存版として活用を検討中である。
- ・H29, 10月からホームページでレスパイト情報の発信を開始した。
公開施設数 227 アクセス数 325件

1-4 認知症対応力の向上

- ・茨城県看護職員認知症対応力向上研修の実施。3日間。7/13, 7/27, 8/22 参加者 211名。
- ・インターネットオンデマンド認知症ケア研修の実施。2回。7/13, 7/27 参加者 132名。
- ・受講後評価では、わかりやすく臨床に活かせる内容だった。チームケアの大切さがわかった等があった。

1-5 特定行為研修制度の普及

- ・県主催による特定行為研修制度に関する説明会において広報活動を実施。2/20 参加者 52名。
説明会后アンケートでは 29.1% が研修に参加したいと答えていた。

1-6 日本看護学会—在宅看護—学術集会の開催

- ・H28, H29の約2年間の準備を経て開催することができた。
H29 準備委員会 5回。4/12, 5/16, 6/29, 7/31, 8/30 前日準備 9/13 学会 2日間。9/14, 9/15
発表演題 148題（口演 76 示説 72）基調講演、特別講演、交流集会 I・II、シンポジウム、
ランチョンセミナー等を通して在宅看護の発展に向けての示唆を得た。
企業展示、物産販売を実施。参加者延べ 2196名。

2 健康で安全に働き続けられる労働環境改善の推進

実施内容

1 健康で安全に働き続けられる労働環境改善の推進

- (1) ワークライフバランスの推進事業の充実
- (2) 医療勤務環境改善支援センターとの連携推進

2 ナースセンターの機能強化の推進

- (1) ナースセンターの利用促進及び切れ目のないキャリア支援
- (2) 地域就業支援事業に係る地域別利用者支援の充実

成果（進捗報告）

1 健康で安全に働き続けられる労働環境改善の推進

- (1) ワークライフバランスの推進事業の充実
 - ・参加施設7施設 4施設3年間取り組み今年度終了
 - ・有床診療所支援モデル事業参加 1施設支援
 - ・定着促進コーディネーター施設支援 35施設へ53回実施 ・WLB推進ワークショップ、今年度初回協働開催
- (2) 医療勤務環境改善支援センターとの連携推進
 - ・医療勤務環境改善支援センター主催研修会アドバイザー（定着促進コーディネーター）

2 ナースセンターの機能強化の推進

- 無料職業紹介・就業相談
延べ就業者数192名 求職相談3,377名 求人相談2,407名 その他2,773名
- 届出制度 とどけるん登録数 414名（中央ナースセンター集計）6か月後追跡調査実施
- ハローワークとの連携強化 9か所 41回開催
- 再就業支援事業 カムバック研修 5地域開催 受講者総数 76名 就業者37名
管理者研修 6回開催 受講者総数 778名
- 地域就業支援事業 4地区相談件数 県北212件 鹿行329件 県西449件 県南559件
セカンドキャリア研修 21名
- 定住自立圏委託事業 看護師等確保事業病院見学バスツアー事業 8/30 7名参加（就業者3名）

実施内容

2-1 健康で安全に働き続けられる労働環境改善の推進

- ① ワークショップ参加施設7施設取り組み、4施設3年間取り組み今年度で終了となった
ワークショップ9/6,7 フォローアップワークショップ 2/8開催
- ② 厚労省委託事業「医療勤務環境改善マネジメントシステムに基づく医療機関の取り組みに
対する支援の充実を図るための調査・研究」
有床診療所の勤務環境改善に関するモデル事業へ参加 1施設へ支援の実施
- ③ 県内200床以下施設訪問を重点に、定着促進コーディネーターの施設訪問支援
35施設へ53回訪問
相談内容は看護師確保、離職防止、労働勤務環境改善、教育等が多く、継続支援が必要と考えられる
- ④ 今年度より医療勤務環境改善支援センターとの協働開催開始
対象を看護職から医療従事者と変更した

2-2 ナースセンターの機能強化の推進

- ① 無料職業紹介・就業相談
延べ就業者数 192名 求職相談 3,377名 求人相談 2,407名 その他2,773名
相談には進路、その他の内容が含まれている
- ② 届出制度 とどけるん登録数 414名（中央ナースセンター集計 H29/4/1～H30/3/31）
登録6か月後県内離職者対象に、就業状況について追跡調査実施しているが、
回収率は低く把握は困難な状況
- ③ 再就業支援事業 カムバック研修 5地域開催
受講者数76名（県央21、県北11、県西9、鹿行13、県南22）就業者37名（3/31現在）
管理者研修 6回開催 受講者総数 778名
セカンドキャリア研修開催 12/1 21名「訪問看護ステーション開設と管理運営」他
- ④ 地域就業支援事業 4地区相談件数 県北212件 鹿行329件 県西449件 県南559件
- ⑤ 定住自立圏委託事業 看護師等確保事業病院見学バスツアー事業を初めて実施した
8/30開催 20名募集のところ7名参加のうち3名就業
水戸市内医療機関1施設、訪問看護師ステーション見学及び意見交換を行った

3 地域包括ケアにおける看護提供体制の構築

実施内容

1 訪問看護支援事業の推進

2 在宅医療推進体制整備事業の推進

(1)訪問看護出向研修の推進 (2)退院調整マニュアルの作成と活用

3 医療・介護連携推進事業の推進

4 包括的母子保健支援への体制整備

5 健康寿命の延伸に向けた地域連携の推進

6 いばらき がん患者サポートセンター運営

7 「まちの保健室」での多職種連携

8 四師会との連携強化

成果（進捗報告）

1 訪問看護師養成講習会 167名

2 (1)出向研修参加者21名 (2)退院支援マネジメントガイドライン（茨城版）を医療関係機関等へ配布。

3 ※「1 少子超高齢社会に対応する人材育成」再掲

4 ※「助産師職能委員会」再掲

5 ※「保健師職能委員会」再掲

6 がん相談件数：電話416件・面談24件・メール1件 バス広告ラジオ放送・冊子配布等で周知

7 2月より年金支給日に常陽銀行千波支店において「まちの保健室」を開設

8 3/11 第4回JMAT研修会開催

実施内容

3-1 訪問看護支援事業の推進

- ・10の研修科目を実施した。訪問看護専門分野研修に「フィジカルアセスメント」を追加し、24名（定員20）が受講した。受講者数の延べ人数は167名で募集定員の75%であった。
- ・達成目標について
 - (1)訪問看護職員の増加：訪問看護ステーション数152ヶ所（28年度142）
 - (2)訪問看護事業所の機能拡大：管理者養成のための受講者数6名（28年度19）
 - (3)小児・障がい児、神経難病、がん終末期、精神疾患等利用者への訪問看護提供の増加：専門領域72名（28年度63）フィジカルアセスメントの追加による。

3-2 在宅医療推進体制整備事業の推進

- (1)訪問看護出向研修の推進：出向者21名
- (2)退院調整マニュアルの作成と活用：退院支援マネジメントガイドライン（茨城版）を医療機関等へ配布（1,780ヶ所）

3-3 医療・介護連携推進事業の推進

- ・「少子超高齢社会に対応する人材育成」再掲

3-4 包括的母子保健支援への体制整備

- ・「保健師職能委員会」再掲

3-5 健康寿命の延伸に向けた地域連携の推進

- ・「保健師職能委員会」再掲

3-6 いばらき がん患者サポートセンター運営

- ・事例検討会8回開催 ・第2弾情報冊子・キャラクターグッズの作成（普及啓発）

3-7 「まちの保健室」での多職種連携

- ・市民対象とした健康講座2回 ・※地区での開催は理事再掲

3-8 四師会との連携強化

- ・茨城型地域包括ケアシステム推進センター会議
- ・JMAT研修の運営

4 組織力強化

実施内容

- 1 継続会員数の確保
- 2 新規入会者数の確保
- 3 会員サービスの向上
- 4 協会内部組織活動の強化と発信
- 5 災害支援体制の充実

成果（進捗報告）

- 1, 2, 3, 4
- ①地区別意見交換会でのグループインタビューにおいて、新規入会促進、看護学生へのPR、地域特性等の情報収集。
 - ②WEBアンケート（2月頃、協会HPへアップ予定）を実施し、看護職者、医療職者、一般の方から情報収集。
 - ①②により情報収集を行い、協会PRリーフレット構成案を作成。
【平成29年度地域における看護職のネットワーク強化事業（日看協委託事業）】
 - ②看護への道に進んでもらえるよう、ラッピングバスにより周知予定。
- 5 災害看護委員会により災害ポケットマニュアル作成し、災害支援ナース等へ発送。

実施内容

4-1 継続会員数の確保

14,200名以上確保を目標に対して、3月末で14,368名（平成28年14,240）の確保。

4-2 新規入会者数の確保

・1,300名の新規入会者を目標にし、3月末で1,215名を確保。

4-3 会員サービスの向上

・Webアンケート集計中

4-4 協会内部活動の強化と発信

・協会リーフレットを作成し、新人看護職員研修で配布した。

4-5 災害支援体制の充実

・災害マニュアルを見なおした。製本予定

理 事 会 報 告

会 長 相 川 三 保 子

■第1回理事会 開催日：平成29年5月18日（木）

会場：茨城県看護協会理事会室 出席者：理事17名 監事2名

【協議事項】

- 1 平成28年度事業報告について 承認
- 2 平成28年度決算報告（案）について 承認
- 3 平成29年度職能委員会委員の選任（案）承認
- 4 平成29年度常任委員会委員の選任（案）承認

■第2回理事会 開催日：平成29年6月22日（木）

会場：水戸プラザホテル 出席者：理事16名 監事1名

【協議事項】

- 1 役員の選定について（案）承認
- 2 地区委員会委員の選任について（案）承認
- 3 事務局長の解任について（案）承認
- 4 事務局長の選任について（案）承認
- 5 会長代行の優先順位について（案）承認
- 6 業務執行理事の業務分担について（案）承認

■第3回理事会 開催日：平成29年8月18日（金）

会場：茨城県看護協会理事会室 出席者：理事17名 監事1名

【協議事項】

- 1 平成29年度第1・四半期事業報告（4～6月）について（案）承認
- 2 平成29年度地区意見交換会について（案）承認
- 3 委員会規則の改正について（案）承認
- 4 事務局長の選任及び解任について（案）承認

■第4回理事会（書面理事会）

【協議事項】

なし

■第5回理事会 開催日：平成29年12月15日（金）

会場：茨城県看護協会理事会室 出席者：理事17名 監事2名

【協議事項】

- 1 会館維持費積立資産について 承認
- 2 平成30年度重点政策・重点事業（案）について 承認
- 3 事業報告（7月～9月）承認
- 4 上期監査報告 承認
- 5 予算執行状況について 承認
- 6 平成30年度見込み会員数（案）について 承認
- 7 第74回国民体育大会・第19回全国障害者スポーツ大会協賛金について 承認
- 8 平成30年度日本看護協会長表彰候補者の推薦（案）について 承認
- 9 平成30年度日本看護協会名誉会員候補者の推薦（案）について 承認

■第6回理事会 開催日：平成30年2月9日（金）

会場：茨城県看護協会理事会室 出席者：理事14名 監事2名

【協議事項】

- 1 会館維持費積立資産について 承認
- 2 事業報告（10月～12月）承認
- 3 平成30年度事業計画（案）について 継続協議
- 4 平成30年度教育計画（案）について 承認
- 5 予算執行状況について 承認
- 6 平成30年度予算（案）について 継続協議
- 7 平成30年度優良看護職員表彰候補者の推薦について（案）承認
- 8 平成31年度日本看護協会代議員及び予備代議員理事会推薦枠について（案）承認

■第7回理事会 開催日：平成30年3月16日（金）

会場：茨城県看護協会理事会室 出席者：理事17名 監事1名

【協議事項】

- 1 平成30年度事業計画（案）について 承認
- 2 平成30年度通常総会プログラム（案）について 承認
- 3 平成30年度職能集会プログラム（案）について 承認
- 4 平成30年度収支予算（案）について 承認
- 5 平成30年度資金調達及び設備投資見込み（案）について 承認
- 6 労働契約法改正（無期転換ルール）に伴う有期契約職員関連規則等の改正（案）について 承認
- 7 育児・介護休業等に関する規程の改正（案）について 承認
- 8 認定看護管理者教育課程細則の改正（案）について 承認

保健師職能委員会活動報告

委員長 大森 美恵子

副委員長 森 陽子

委員 小室 明子、大川 貴子、川井 由美、鈴木 洋子、今 明美

1 活動目標

- 1) 保健師の専門性を発揮するために資質の向上
- 2) 活動領域を超えた保健師間のネットワークの推進

2 実施状況

委員会 6回開催

- ・研修会等の企画運営の検討及び評価
- ・研修内容及び当日の運営の協議
- ・保健師職能委員会活動の検討
- ・平成30年度委員会活動計画
- ・日本看護協会会議及び理事会報告
- ・情報交換

研修会 1 10月25日 妊娠期からの地域包括ケアの推進に関する研修会

受講者 32名

講師 東邦大学看護学部 教授 福島 富士子

報告者 行方市健康増進課 係長 西谷 真理子

つくばセントラル病院 産科師長 山田 千恵

研修会 2 11月22日 保健指導ミーティング（新任期等）

受講者 34名

講師 県内行政保健師

ファシリテータ 県内行政保健師

研修会 3 1月20日 保健師の資質向上に関する研修会

～災害時の保健活動・基礎知識～

受講者 37名

講師 日本赤十字看護大学院 教授 小原 真理子

水戸済生会総合病院 主任 河尾 眞美

調査 加入促進に向けたアンケート調査

対象：行政代表保健師57施設

その他 5月19日 茨城県看護協会保健師職能委員会活動周知及び入会案内

6月22日 参加者 413名

シンポジウム「地域包括ケアにおける看護の役割について考える」

座長 黒江悦子（前保健師職能委員長）

シンポジスト 結城市長寿福祉課地域包括支援センター 主任介護支援専門員 中澤 理枝子

やすらぎの丘温泉病院 看護局長 立原 やい子

茨城県立中央病院 看護師 八木 仁美

みらい平クリニック 院長 小松崎 八寿子

3月 保健師職能委員会ニュースレター発行

3 成果・課題

「妊娠期からの地域包括ケアの推進に関する研修会」では、助産師及び看護師職能からも3割強の参加があり、関心が高まっている母子地域包括ケアの実際について講義や先進事例を通して学び、今後の地域への啓発と保健師、助産師、看護師等の連携強化の必要性を再認識できた。県内における妊産婦の地域包括ケアの推進に大いに期待できるものであると思われる。

また、「保健師の資質向上に関する研修会」では、保健師として災害支援に従事する際に知っておきたい基礎知識や、DIG（災害図上訓練）演習を通して「災害を知る」「まちを知る」「ひとを知る」を目的とした地区診断の方法を学ぶことができた。参加者全員が今後活かせる内容だったと回答しており、災害発生時のイメージ化ができ、平常時からの具体的な対策について考える機会となったことは保健師の資質向上につながったと認識した。

今後の課題としては、加入促進アンケート調査において御意見のあった、「若い世代が学べる機会となる研修」、「キャリアラダーと連動した研修」、また「県・看護協会・市町村保健師連絡協議会と連携した研修体制」などについて、関係機関・団体等と検討しながら加入促進につながる事業を推進していきたい。

助産師職能委員会活動報告

委員長 遠藤 香織

副委員長 齋藤 悦代

委員 児玉 和子、諏訪 夏紀、三井 真紀子、鈴木 みわ子

1 活動目標

- 1) 助産師の専門性を高めるための支援
 - (1) 助産実践能力強化支援
 - (2) CLoCMiPレベルⅢ認証申請の支援
 - (3) 新人助産師研修の支援
- 2) 子どもと子育て世代を対象にした地域包括ケアの推進
- 3) 地域活動による子育て支援

2 実施状況

委員会 7回開催

研修会 1 9月6日 受講者 36名
産科救急 ―救急科医師が看護職に求める急変時の対応―
講師：筑波大学付属病院 医師 小山 泰明

研修会 2 11月21日 受講者 26名
周産期におけるメンタルヘルスケア
講師：つくばセントラル病院 医師 田中 奈美
水戸カウセリングルームどんぐり カウンセラー 高岡 美記

新人研修 5回コース 11施設23名受講

① 8月25日

・クリニカルラダー、キャリアパス ―仲間づくり・リフレッシュ―

講師：土浦協同病院 助産師 遠藤 香織

・コミュニケーションスキル

講師：つくばセントラル病院

ラクテーションコンサルタント 助産師 高橋 弥生

② 9月27日 助産技術のスキルアップⅠ ―分娩介助・CTGについて―

講師：バースあおば 助産師 上野 典子

水戸済生会総合病院 医師 藤木 豊

③ 10月27日 助産技術のスキルアップⅡ ―薬剤、リラクゼーション―

講師：土浦協同病院 薬剤師 三村 敦美

土浦協同病院 助産師 黒澤 みか

④11月17日 新生児のフィジカルイグザミネーション

講師：茨城県立こども病院 医師 新井 順一

土浦協同病院 看護師 鈴木 悦子

⑤1月24日 母乳育児支援、骨盤ケア

講師：水戸済生会総合病院 助産師 齋藤 悦代

日立総合病院 助産師 船木 貴子

その他 5月27日 参加者53名（22家族）

【国際助産師の日イベント】

「快適！お産・おっぱいライフin水戸」 3団体共催

・ハンドマッサージ、何でも相談、ベビーマッサージ、マタニティヨガ、
骨盤ケア、足型、赤ちゃん計測、授乳ショー、DVD上映

11月29日 参加者13施設16名

【産科中間管理職交流会】

・助産師職能の活動報告

①アドバンス助産師の活用状況

②CLoCMiPレベルⅢ認証申請、更新について

③災害ネットワークの構築

④助産師出向システムについて

⑤子どもと子育て世代を対象にした支援

①～⑤について地区別3Gで討議・全体共有

3 成果・課題

- 1) 今年度、助産実践習熟段階レベルⅢ認証は休止期間であり2018年の申請および2020年の更新要件について情報提供を実施した。意見集約、課題整理により要件の変更が行われているため、次年度も最新の情報を収集し提供、支援を実施していく。またアドバンス助産師の活用について推進していきたい。
- 2) 研修会では新人、中堅助産師・看護師が今の周産期現場で必要な知識や技術の習得となるよう企画し、高い満足度を得ることができ、効果的であったと考える。アンケート結果をふまえて要望にそった研修企画をしていく。
- 3) 子どもと子育て世代を対象した地域包括ケアの推進については産科中間管理職交流会において各施設の地域での課題について情報収集した。今年度は分娩取り扱い施設全体に参加を呼びかけた。結果、クリニックから新規の参加が得られた。しかし全体数は13施設（全施設の約25%）であり、多くの意見を集めることができなかったため、次年度は参加できない施設からの情報を得ていく工夫が必要と考える。案内送付の中に知り得たい内容を盛り込み返信していただくようにしていきたい。また助産師の地域偏在解消、スキルアップのための出向について引き続き委員会としても協力していきたい。
- 4) 国際助産師の日のイベントでは助産師を身近な存在として活用してもらうためのPRになったと考える。周産期うつや自殺、虐待防止に向けて相談できる場の提供となりうるよう職能団体として関わっていききたい。

看護師職能委員会 I 活動報告

委員長 鈴木 典子
副委員長 吉田 有美
委員 関谷 政光、飯田 有美、山本 順子、原口 令子、塚本 涼子、
白土 千鶴子、山崎 美佐子

1 活動目標

「地域包括ケアシステムの中における病院看護師の職務上の課題について検討する」

- 1) 病院における外来看護の課題を明らかにする
- 2) 病院における看護師長の役割や課題について検討する

2 実施状況

委員会 6回開催
研修会 11月8日 受講者 53名
病院における看護師長の役割について
講師：佐久大学看護管理学 教授 吉川 三枝子

調査 外来看護についての実態調査（アンケート）
対象：茨城県内病院178施設の看護管理者

3 成果・課題

今年度、茨城県看護協会職能委員会 I では、「地域包括ケアシステムの中における病院看護師の職務上の課題について検討する」を大きな活動目標とし、1)「病院における外来看護の課題を明らかにする」についてはアンケート調査を、2)「病院における看護師長の役割や課題について検討する」については看護師長研修会を開催した。

今回の外来看護の実態調査では、調査対象とした茨城県内の178病院のうち101施設（回収率57%）から回答を得た。結果から、外来診察における業務では、看護職は、検査や処置に関する業務、診療に関する業務、患者対応に関する業務、事務的業務、連携に関する業務など多岐にわたっている。さらに、看護師以外の職種では、補助者、メディカルクラークや医療秘書、事務、ケースワーカー、精神保健福祉士、心理士など多くの職種が分担しながら業務を行っていた。一方、多職種連携における課題については、情報共有、業務・役割分担に関すること、人材不足等が挙げられていた。これらから、役割分担や連携など体制の整備が十分でないことが伺えた。また、看護外来の設置は33施設が開設しており、病床数に多い病院が多く、設置できない施設の理由では「人員配置ができない」が主であった。しかし、看護外来を設置し

ていない施設においても、《禁煙》、《糖尿病関係》、《スキンケア・ストマケア関係》、《栄養・摂食嚥下》、《がん・緩和ケア》、《在宅酸素》、《乳房、助産・妊婦保健指導》など、看護外来と同様の支援が行われていた。

外来看護についての課題は、《外来看護の業務に関すること》、《人員に関すること》、《院内の体制整備に関すること》に分けられた。これらから、人員不足、他職種連携、他施設連携、教育に関する課題があることが分かった。

看護師長研修の実施後アンケート調査からは「研修目標が達成できた」、「分かりやすい内容であった」、「今後に活かせる内容であった」との回答が90%を占めた。また記述回答の内容からは「看護師長になって2年、日々悩んでいるが、今回の研修で悩みの解決につながる糸口をたくさん見つけられた」「看護師長の役割がどのようなもので、どのようにスタッフに対応していくか、少しだけ理解できた」「管理職になったばかりなので、今日の講義内容を思い出しながら前に向かって進んでいきたい」などの意見があり、一定の成果があったと考える。

看護師職能委員会Ⅱ活動報告

委員長 白岩 秀子

委員 川面 美恵子、海老澤 佳代、磯山 侯子、鈴木 三智子、佐々木美保子、中島 由美子

1 活動目標

茨城県全体の施設・在宅等で働く看護職の連携と質の向上を目指す

- 1) 医療機関や地域の専門職が連携を図りその人らしく安らかな最期を迎えられるよう支援する
- 2) 認知症の人を理解し地域で暮らす認知症の人の生活を支援する

2 実施状況

委員会 7回開催

研修会 1 9月20日 受講者 50名

認知症の問題行動と効果的な対応方法

講師 山形 しづ子 社会福祉法人新世会 いくり苑 施設長

研修会 2 1月18日 受講者 46名

施設における対人関係スキル

講師 角田直枝 茨城県立中央病院 ・地域がんセンター 看護局長

3 成果・課題

今年度の日本看護協会看護師職能委員会Ⅱの重点事業に挙げられた4項目を踏まえ、当委員会では活動目標としている施設・在宅等働く看護職の連携と質の向上を目指すを掲げ研修会を企画した。施設における対人関係スキル研修では多職種と関わる施設や訪問看護にとって利用者や家族などと1対1で関わる場合が多く対人関係で困る場面が多く見られる。

今回の研修では相手の思いを受け取る力の必要性や自身の感情を統制するためのコーピング行動について学ぶ事ができ、その上で他者の表情や所作を読む事が困難な方への接し方や工夫を学ぶことができた。

また、認知症の問題行動と効果的な対応方法の研修については利用者の尊厳ある生活を支えるケアと看護の重要性、急変時の対応、多職種協働による看取りケアの推進等、認知症高齢者の思いを知ることにより看護する思いを深める事が出来た研修でした。29年度の研修を踏まえ、次年度は看護師職能ⅠとⅡの合同研修を企画し医療機関と在宅・施設等との看護職の連携を強化していく事、また、施設・在宅等では看護職が中心となり他職種の職員に指導的立場となり利用者、施設の入居者の安心、安全に繋がる看護が提供できるような研修会の企画やアンケート調査を行い課題の分析、ニーズの把握をし、今後の看護活動に活かしていく。

常任委員会活動報告

看護労働改善事業委員会

委員：◎本間 満子、○齋藤 千津子、
川又 光子、原田 良子、成嶋 のり子、
飯島 明子、毛利 めぐみ、仲田 美佐子

1. 活動目標

看護職の働き続けられる労働環境等の改善及び就業促進の支援

2. 結果

「労働環境現状調査」による実態調査は、看護協会会員156施設へアンケート調査を依頼した結果、返信数69施設44%であり、回答職種は、医師29施設・看護師67施設・コメディカル40施設・事務職43施設であった。

設置主体は、医療法人55%と最も多く、200床以下が57%と多かった。

WLB推進ワークショップ参加施設は3施設、現在取組中が3施設で、今後検討が46施設63%であった。コーディネーターの訪問を受けた施設は11施設15%、委員会メンバーが同行訪問した施設は3施設4%であった。

アンケート回答数44%のうち「労働環境」を改善するためのワークショップに参加を検討したいとの回答が62%あることから次年度はそこへ視点を充てた支援活動が求められる。

また、毎年参加しているWLB推進ワークショップ開催時の支援について、委員会委員の役割分担を再度、看護協会理事会および定着コーディネーターと連携を図り、WLB推進ワークショップが円滑に進行出来るよう委員として役割を果たしていきたい。

教育委員会

委員：◎関根 洋子、○兜森 由紀、富田 知美、
松崎 啓子、飯沼 真弓、深澤 千映子、
永井 美由紀、篠崎 まゆみ、
安達 さゆり、森山 由紀子

1. 活動目標

- 1) 看護職の専門領域の知識や技術を深め、質の向上を目指した研修を企画・運営する
- 2) 研修企画・運営上の課題を抽出し、問題解決を図る
- 3) 研修企画・運営のための知識・技術を学ぶ、教育担当者としての資質を高め役割を果たす

2. 結果

- ・委員会では今年度に計画した看護実践研修の22項目39研修について研修当日の進行を担当した。講師との打ち合わせ、受講生へのオリエンテーション、研修中の環境調整を行い、直接的に講師や受講生の反応が把握できた。
- ・研修評価については研修実施録、受講生アンケート、当日の進行担当者からの意見等を基に委員会時に実施した。
- ・平成30年度の研修計画について評価を基に協会担当者の意見を取り入れ18項目の研修企画書を立案した。
- ・日本看護協会「教育プログラム」オンデマンド研修受講は教育委員対象研修であり、1名を除き受講出来た。「継続教育の基本ver.2」活用ガイドの解説があり研修の企画・立案の考え方が学べた。また「県都道府県看護協会教育委員会の役割と活用」では改めて教育委

員会としての活動の振り返りができた。

- ・日本看護協会在宅看護学会が当県で開催され、教育委員会として運営に協力出来たことは、有意義な機会だった。
- ・茨城県看護研究学会では協力員として学会運営に協力できた。

3. 課題

- ・研修企画においては、国の情勢を踏まえ地域包括ケアシステムの観点からも、看護協会会員のニーズを反映させた内容が必要となるため情報収集を密にしていく。

業務委員会

委員：◎金澤ひろみ、○仙田 順子、小野 陽子
原田 靖子、篠原 弘子、関 美加、
廣木 とよ子、天野 幹子

1. 活動目標

看護の専門性が発揮できるよう看護業務について調査を行い、医療現場で役立つ資料を作成する。急性期病院における看護補助者の活用の現状を調査する。

2. 結果

看護補助者は平成26年度調査時と同様、人員不足が示唆された。夜間急性期看護補助体制加算に関しては、平成26年度調査時より5施設の増加が確認できた。夜間急性期看護補助者加算を取得していない理由に、看護補助者の人員確保上の問題があげられたが、施設の特徴や病床数、活用の工夫によって必ずしも看護補助者の活用推進の必要性は一律でないことも考えられる。

平成28年度の診療報酬改定の新体制に基づいた看護補助者の活用については、毎年、看護協会で開催している「看護補助者活用推進に向けて研修会」が看護管理者に対しての良い意識づけになっている。

また、平成25年度調査時では、看護補助者をカンファレンスや委員会などに積極的に参加させ、医療チームの一員として取り組んでいる施設が多かったが、今回のアンケート調査では、看護補助者の知識・技術の向上、看護手順・基準の見直しなどの教育的関わり、業務の見直し、看護師の変則勤務の導入、定年後の再雇用など様々な角度で看護補助者を活用するための工夫がされていた。しかし、看護補助者活用の問題点として、業務委譲を行う際の判断、アクセスできる情報に関すること、インシデント発生時の責任の所在などがあり、看護管理者のみならず、現場でかかわる看護師一人ひとりが業務範囲の共通理解、コミュニケーションによる情報交換など共々協働していく必要があることがわかった。

今後、医療組織の一員として、重要な役割を担う看護補助者の質的教育が、基礎レベルから施設に委ねられている現状であり、看護管理者のみではなく指導者の育成、業務内容や職場環境の整備、効率的活用のあり方について、今後も継続的検討が必要と考える。

広報委員会

委員：◎渡邊 智明、○守屋 静子、鳥畑 好江、
小川 秀樹、岩瀬 茂美、木村 裕一

1. 活動目標

- 1) 興味・関心のある「旬」の話題を提供する
- 2) 美しく見やすい機関誌「看護いばらき」を作成する
- 3) 県内の看護に関する学会や研修など現地取材を通し参加者の声を反映した記事を提供する
- 4) 看護協会会員入会率アップにつながる興味・関心のある話題を提供する

2. 結果

「看護いばらき」の内容として、話題性のある地域包括ケア病棟の紹介と特定行為看護師の紹介をシリーズで掲載開始した。広報委員会の活動目標である、「旬」の話題の提供、見やすい機関誌作りは達成できた。

3. 課題

今後の取材を通して目標にある参加者の声を反映した記事の提供をしていくことが課題である。また、「看護いばらき」に対する会員からの評価が不明な点が多いため、様々な意見を頂くことで、目標にある会員の入会率アップにつながる興味、関心のある話題の提供に繋がってきたいと考える。

学会委員会

委員：◎渋谷 えみ、○旭 佐記子、中村 明子、
南城 和子、渡辺 美香子、森田 町子、
三木 陽子

1. 活動目標

- 1) 平成29年度看護研究学会を円滑に企画・運営する
- 2) 茨城県内看護職の看護研究を支援する

2. 結果

- ・平成29年度看護研究学会は「看護の可能性を求めて」をテーマに開催した。発表演題数は例年より少なかったが、研究テーマは臨床ならではの興味深い内容であり、臨床での研究の取り組みが定着してきたことが伺えた。
- ・県内全域より参加者366名のうち、看護学生の参加もあり次世代を担う看護職の育成にも寄与できたと考える。
- ・アンケート結果から開催場所、開催時期は概ね適切であり、口演・示説も役にたつとの意見が大半を占めていた。次年度は他県の開催時期も鑑み、開催時期を検討していく。
- ・特別講演は、コミュニケーションスキル中心

の具体的な内容の講演で「わかりやすく楽しく拝聴できた」「ストレスコーピングを使ってみようと思う」「勉強になった」など、アンケートからも9割以上が満足しており、効果的な講演であった。

- ・査読では倫理的配慮について特に留意し、採択研究・論文となるよう支援体制と整え、学会委員が丁寧にかかわった。ここ数年で倫理的配慮についても施設内で留意するようになってきたことが伺えた。

3. 課題

平成30年度は学会開催が12月19日であるため、学会までに準備を大幅に早めていく。

認定看護管理者教育運営委員会

委員：◎松田 たみ子、○小林 香津子、
下村 千里、須藤 礼子、秋葉 はつひ、
関 成子、伊澤 清美

1. 活動目標

認定看護管理者教育課程の企画・運営及び改善のための検討を行う。

2. 結果

- ・平成29年度ファーストレベル72名（修了者71名）、セカンドレベル33名（修了者34名）の受講生の選考を行い、カリキュラム基準に則って、教育を遂行した。両課程の事後調査において開講科目の単元内容の評価・理解度・活用において5段階評価で概ね4点以上で満足度の高い結果が得られた。
- ・H28年度の修了者のフォローアップ研修を、ファーストレベル（修了者64名）は平成29年11月28日に実施し、45名（70.3%）の参加があった。セカンドレベル（修了者27名）は平成29年11月16日に実施し、25名（92.6%）の参加があった。
- ・平成30年度の認定看護管理者教育課程実施要

項・学習要項について検討し、受講申し込み時の必要書類および演習の評価規準を検討し、改善を図った。

3. 課題

個々の受講生に配慮した充実した教育・指導の環境の改善について、また、細則の基準に基づいた評価の在り方については継続して検討していくことが必要である。

医療・看護安全対策推進委員会

委員：◎森下 静、○小橋 しのぶ、三浦 由貴子、
吉田 悦子、池田 雅枝、小金澤 祐子、
三室 明美、緑川 留美

1. 活動目標

茨城県看護協会における医療安全体制を構築する

- 1) 各施設内の医療安全担当者の活動上の課題や悩みを抽出し、支援方法を検討する
- 2) 医療安全管理担当者交流会の推進をはかる
- 3) 地区の医療安全活動の推進をはかる

2. 結果

1) アンケート調査について

県内施設178病院に対し「医療安全管理に関する活動の現状調査」を実施した。(回収105施設・回収率58%)

医療安全管理者養成研修修了者が1名以上の施設87%であったが、医療安全対策加算取得に至っている施設は55%であった。実際に医療安全管理者養成研修を修了してもその役割を担っていない現状がある。

医療安全対策加算を取得している施設とネットワークがある施設は比例していることから、医療安全対策加算を取得されていない施設、または小規模な施設はネットワーク作りが困難であると考えられる。

医療安全管理者養成研修に参加してその時

にすべてを理解できるわけではないため、公開講座やフォローアップ研修などの開催を検討する必要があると考える。

今後は、課題や悩みを具体的に絞って、支援方法（講義、口演など）を計画・実施していく。また、診療所等へのアンケート調査の実施についても検討していく。

2) 医療安全管理者交流会

講師を関東甲信越厚生局鈴木保健指導看護師へ依頼できたことで、即日常業務に反映できる研修となった。交流会では、地区ごとに討議を行い、情報交換や新しいネットワークづくりに役立った。

3) 医療安全担当者交流会

医療事故調査制度が開始され2年が経過しているが、実際に経験している施設は少ない。医療事故調査を実施することとなった場合に戸惑うことなくスムーズに対応できるよう、日頃から理解を深める必要があると考える。医療安全管理者・医療安全に関わっている方が日々業務の中で悩んでいることなどを解決できるような交流会の実施を検討していきたい。

3. 課題

医療安全担当者交流会だが、医療安全管理者として活動されている方が多く参加していることから、参加条件を明確に示す必要がある。

災害看護委員会

委員：◎木原 邦子、○赤上 由利子、
大久保 純子、磯山 由紀子、
高木 久仁子、松崎 渚、高木 雅恵、
田中 愛美

1. 活動目標

- 1) 災害支援ナースとして登録を目指し、個人の意思で災害時に活動できる看護師を育成す

る

- 2) 看護専門職として、被災者に支援できる能力を育成する
- 3) 災害支援ナースとして、他者との協働、自律的な活動の重要性が認識できる人材を育成する

2. 結果・課題

- ・災害支援ナースⅠ・Ⅱ研修を39名が修了したが、災害支援ナースとして登録した者は25名で現在活動可能な災害支援ナース登録者は182名である。今後も、災害支援ナースとしての思考力・実践力の向上に繋がる人材育成のための研修参画及び登録の推進に努めていく。
- ・災害支援ナースフォローアップ研修の机上シミュレーションでは、各グループで活発な意見交換ができ、自己完結型を基本とする行動、日頃の準備が重要であることを共通認識として得る事が出来た。
- ・災害支援ナースポケットマニュアルが完成した。今後、災害支援時に活用し災害支援マニュアルと併せて適宜修正をしていく。
- ・茨城県総合防災訓練では、委員のみならず、所属地域（医療圏）の支援ナースの参加を検討していただきたい。

地区活動報告

水戸地区

理事：岸 洋子

委員：檜山 千景、野尻 陽子

1 活動テーマ

水戸地区会員間の情報共有と連携強化を図る。

2 活動目標

- 1) 「まちの保健室」を通して、地域住民の健康な生活を支援する
- 2) 会員相互の交流を図り、情報や課題の共有と地区活動への関心を高める
- 3) 看護専門職として新しい知識・技術を習得し実践に活用できる

3 活動状況

- ・地区委員会 3 回
- ・地区研修会 2 回
 - ①水戸、日立、常陸太田・ひたちなか地区合同研修会（水戸43名）
「地域包括ケアシステムの構築における在宅医療の現状と課題」
 - ②水戸地区研修会 1 回 38名
「水戸の地域の医療の将来」
- ・地区会員会 3 回 120名
- ・地区意見交換会 1 回 23名
- ・「まちの保健室」
 - ①【常設】イオンモール水戸内原
12回 428名
 - ②イベント 7 回（9 日） 699名
- ・出前授業 1 回 45名

4 成果

「まちの保健室」は来訪者も多く地域住民の

健康な生活を支援する機会となっている。

リピーターもおり、まちの保健室は地域住民の健康管理の場として定着している。会員会は年に 2 回の開催の中で小グループに分かれてお互いの情報交換やそれぞれの施設の課題等話し合うことができ、会員相互の情報共有の場となり顔の見える関係、ネットワークづくりができた。

研修会では「在宅医療について」と「地域医療について」のテーマで開催し在宅医療や地域医療について考える機会となったと参加者からの声があり有意義な研修会となった。

5 課題

会員会出席、研修会への参加が少なく次年度は参加者を増やすための働きかけを通し多くの会員の交流、情報共有を図る場としていきたい。

日立地区

理事：服部 とみ子

委員：川崎 弘道、千葉 一恵

1 活動テーマ

「さらなる地域連携の強化」

2 活動目標

- ・地区会員会・施設訪問を実施し情報共有を図り地域連携を推進する
- ・まちの保健室活動を通し、地域住民の健康な生活を支援する（百年塾、快適お産おっぱいライブ）等の参加人数で評価する

3 活動状況

- ・地区委員会 2 回
- ・地区研修会 3 回

①日立、常陸太田・ひたちなか地区看護事例
発表会（日立61名）

②水戸、日立、常陸太田・ひたちなか地区合
同研修会（日立23名）

「地域包括ケアシステムの構築における在
宅医療の現状と課題」

③北茨城市コミュニティケア総合センター見
学会 40名

- ・地区委員会 1回 17名
- ・地区意見交換会 1回 22名
- ・イベント「まちの保健室」 3回 140名

4 成果・課題

活動目標および活動計画に沿って事業を展開
することができた。様々な活動を通し施設間の
情報共有、地域連携を図ることができた。新た
に北茨城介護予防フェスティバルに参加し理学
療法士、作業療法士と認知症ケアのイベントに
参加した。看護事例発表会は、年々演題の申し
込みも多くなってきており、施設間の情報共有、
看護の質向上に役立つことができた。快適お産
おっぱいライブ、百年塾の活動についても多く
の施設が積極的に参加し、地域連携の強化に繋
がった。今後もさらに充実した内容とし地域連
携を深め、会員数の増加を目指していきたい。

常陸太田・ひたちなか地区

理事：小室 万左子

委員：若松 素子、加藤 令子

1 活動テーマ

地域住民の保健・医療・介護への意識向上を
図り、健康の保持・増進を支援する

2 活動目標

1) 地域住民の健康への支援

- ・常設「まちの保健室」活動を通して疾病予
防および異常時の早期受診を促す。また、
在宅で介護をしている方々への支援を行
う。

・多職種と協同し、地域住民に対する疾病予
防や健康の保持・増進を支援する。

2) 看護職間の連携を図るとともに、専門職と
しての看護の質向上に努める

- ・研修会の開催
- ・地区委員会における情報交換
- ・地域における施設間の連携を図る

3 活動状況

・地区委員会 2回

・地区研修会 2回

①日立、常陸太田・ひたちなか地区看護事例
発表会

合同研修会（常陸太田・ひたちなか18名）

②水戸、日立、常陸太田・ひたちなか地区
合同研修会（常陸太田・ひたちなか18名）

「知的包括ケアシステムの構築における在
宅医療の現状と課題」

- ・地区委員会 2回 32名
- ・地区意見交換会 1回 22名
- ・「まちの保健室」

①【常設】ピサーロ 12回 118名

道の駅ひたちおおた 12回 212名

②イベント 1回（2日） 291名

4 成果・課題

看護事例発表会は昨年度の12演題から、17演
題に増やしての発表会となった。演題申し込み
が増える傾向にあり、各施設の積極的な取組み
が伺える。演題数が予定を上回ったため質疑応
答の時間が十分確保できず課題が残った。芳賀
百合子氏による講評は、発表者だけではなく参
加者それぞれの学びとなった。

水戸地区、日立地区、常陸太田・ひたちなか
地区合同研修会では、テーマ：在宅医療の現状
と課題から在宅支援について考える「地域包括
ケアシステムの構築における在宅医療の現状と
課題」を取り上げ、いばらき診療所こづるの大
須賀幸子先生、茨城県ケアマネジャー協会の若
松幸子先生を講師にお招きし、在宅医療の可能

性を見出す事ができた。

7月からの新規事業として、道の駅ひたちおおた「まちの保健室」を開催し、常陸太田地区周辺にお住まいの方々及び観光客の健康チェック等を行い、地域に貢献している。担当施設からは、栄養士・リハスタッフ・相談員等の職種の方を派遣していただけることがあり、幅広い対応ができています。

健康スポーツフェスティバルでは、多くの参加者を対象にストレスチェックや健康相談を実施することができ、茨城県看護協会のPRにもつながった。

鹿行地区

理事：沢島 恭子

委員：仲田 美佐子、本宮 裕美

1 活動テーマ

地域住民への健康管理啓発と介護施設、在宅看護者との連携強化

2 活動目標

- 1) 専門職としての資質向上を図り、地域のニーズに応じた保健活動を推進する
- 2) 施設間・関係団体との連携を深め組織の強化を図る

3 活動状況

- ・地区委員会 3回
- ・地区研修会 2回
- ①鹿行地区における地域包括ケアの現状と課題 62名
- ②乳がんの検診・治療とその看護 38名
- ・地区会員会 3回 38名
- ・地区意見交換会 1回 23名
- ・「まちの保健室」
- ①【常設】チェリオ 11回 289名
- ②イベント 1回 60名

4 成果・課題

平成29年度の地区研修会はシンポジウム「鹿

行地区における地域包括ケアの現状と課題」について実施した。在宅・行政・医療等の4施設それぞれの立場からの発表があり参加者と発表施設の活発な意見交換ができた。今後も鹿行地区の地域包括ケアに関するネットワーク作りを継続し連携を深められるようにしていく。まちの保健室では、高齢者の参加は多いものの若い世代の参加が少ないため、今年度は乳がん検診のモデルを使いアピールした。今後も年齢層を広げた地域住民に関心をもってもらえるような実施内容を検討し活動を行っていきたい。

土浦地区

理事：塚本 廣子

委員：疋田 富美江、谷萩 哲也

1 活動テーマ

地域住民の生活に根ざした看護活動の充実と連携強化

2 活動目標

- 1) 地域の会員の連携強化（医療と福祉、病院と施設や訪問看護ステーション等）
- 2) 地域住民が安心して過ごせる健康生活（くらし）の支援

3 活動状況

- ・地区委員会 2回
- ・地区研修会 2回
- ①事例を通して学ぶ誤嚥性肺炎 36名
- ②地域医療構想～住み慣れた地域で安心して過ごすために～在宅医療・介護の連携（多職種連携）の現状について 31名
- ・地区会員会 2回 25名
- ・地区意見交換会 1回 18名
- ・「まちの保健室」
- 【常設】土浦市ピアタウン 12回 346名
- ・イベント 3回（4日） 238名

4 成果・課題

会員会では施設間の情報交換を通し、地区の

課題に関して共通認識することができた。

地区意見交換会はグループ討議があり、活発な意見交換ができ、顔の見える関係性が築け、有意義な時間であった。

研修会は参加者の方々に質疑応答の時間を多めに取ったことで、お互いの意見や考え方を学ぶ有意義な時間だった。

活動目標や計画に対しては、概ね予定通り実施することができたが、日程調整等で時間を要し、予定より遅れての実施となったことは、反省点として今後に活かしたい。

つくば地区

理事：小林 弘美

委員：井口 安子、飯島 林子

1 活動テーマ

地区包括ケア推進に向けて地区会員の連携を目指す

2 活動目標

- 1) 地域包括ケアに関する情報共有
- 2) 地域のネットワークの推進

3 活動状況

- ・地区委員会 2回
- ・地区研修会 2回
 - ①地域包括ケアシステムの構築に向けて病院の取り組み 35名
 - ②2018年診療報酬・介護報酬ダブル改訂を踏まえた看護管理者の経営的戦略 51名
- ・地区意見交換会 1回 22名
- ・「まちの保健室」イベント 2回 699名

4 成果

地区研修会は、スタッフ研修と管理者研修の視点で2回開催した。第1回は、域包括ケアシステムの推進に向け、退院調整看護師の役割と課題について講義及び、グループワークを実施。第2回は、診療報酬改訂に向けた管理者の

経営的戦略の視点で実施した。施設での活動に疑問を抱えながら実践していたことが、グループワークを通し解決の糸口となった。また明日からの業務に生かせる研修であったと評価が高かった。つくば地区では今までにない参加の増員であった。知りたいという情報と研修内容がマッチしたことが増員に繋がったと考える。

5 課題

地区会員会では、参加する施設はほぼ決まっている現状である。今後のつくば地区の活動を活性化するためにも、会員会の参加を増員させ意見交換や交流を強化していく必要がある。

取手・竜ヶ崎地区

理事：板倉 紀子

委員：寺田 みえ子、日高 晴美

1 活動テーマ

看護協会の活動目的を遵守し地域活動を推進する

2 活動目標

- 1) 保健・医療・福祉の分野で活動する看護職と連携を図り、地域のニーズに応えられる医療の提供に貢献する
- 2) 専門職としての質の向上を図り「健康で安心して暮らすことができる地域」の保健医療福祉の活動を推進する
- 3) 会員増を働きかけ、組織の強化を図る
- 4) 看護職の届け出制度を推進し、ナースセンターと連携して人材確保の促進に努める

3 活動状況

- ・地区委員会 3回
- ・地区研修会 2回
 - ①もう一つの我が家「看護小規模多機能型居宅介護」 52名
 - ②「ときどき入院ほぼ在宅」に向けた口腔ケアと嚥下訓練のお話 43名
- ・地区会員会 3回 72名

- ・地区意見交換会 1回 34名
- ・【常設】「まちの保健室」
 - イトーヨーカ堂竜ヶ崎店 47回 397名
 - 守谷テラス カスミ店内 5回 21名
- ・取手・竜ヶ崎保健医療福祉協議会 1回参加
- ・取手・竜ヶ崎地域における医療・介護連携会議 1回参加

4 成果

茨城県看護協会は、2025年にむけて地域における医療と介護の連携を図り、住み慣れた地域で安心して生活していける地域のネットワークづくりと豊富な人材育成を目指している。

取手・竜ヶ崎地区の主な活動には、お住まいの近くのショッピングセンター等で健康相談や疾病相談を無料で実施する「まちの保健室」があり、2か所で開催し、肥満や喫煙などの健康相談、がん、糖尿病、認知症などの疾病相談を実施し、1日平均30余名の相談者が来場。活動に際し検討会議を年3回実施しており、会員は一般病院・リハビリ病院・精神科病院・特養・訪問看護ステーション・保健所・看護学校の方々に構成されていることから、自施設の得意分野をお知らせして活動している。また、地域におけるネットワーク強化と看護の質向上を図るために、研修会を2回開催した。

5 課題

自宅で生活したいが医療依存度が高い独居老人や老々介護世帯が増加した場合、現在の訪問看護師数では立ち行かなく可能性があり、訪問看護師の養成をはじめ介護福祉士やヘルパーなどの介護職も含めた多職種連携がより重要になるのではないかと考える。また、在宅で暮らせるように、加齢に伴う摂食嚥下能力の変化が引き起こす問題に早くから取り組めるよう入院と在宅の摂食嚥下障害スクリーニングや食事・栄養連絡票等の整備が必要になるのではないかと考える。この課題を来年度の研修に繋げていきたい。

筑西・下妻地区

理事：藤田 尚代

委員：飯島 明子、大津 恵美子

1 活動テーマ

会員相互に連携し、地区活動の活性化を図る

2 活動目標

各施設間の連携を強化する

新入会員を増やす

まちの保健室を定着させ、地域保健活動の充実を図る

3 活動状況

・地区委員会 2回

・地区研修会 2回

①乳がん看護の基礎知識 31名

※古河・坂東地区と合同会議

②看護管理者研修 67名

・地区委員会 2回 31名

・地区意見交換会 1回 34名

・「まちの保健室」

①【常設】イオンモール下妻 12回 313名

②まつり結城2017 2日間 280名

③みんなの生活展 138名

4 成果

委員会や研修会、各種イベントにおいて参加会員には積極的に参加協力してもらうことができ、地区の活性化に繋がった。また、各施設間の連携が深められ、顔の見える関係づくりができた。更に施設間の連携が図れるよう今後も継続し活動を推進していきたい。

まちの保健室では、安定した来客数を維持することができており、今後も地域の保健活動を行っていきたい。

研修会では、多くの方の参加があり、興味関心の高さがうかがえた。

5 課題

看護職としての質の向上のため、多くの方に参加してもらえるような研修会を企画していき

たい。また、地区活動のPR等も工夫し、更なる活性化を図っていききたい。

古河・坂東地区

理事：宮本 留美子

委員：森 とし子、松沼 恵子

1 活動テーマ

各施設間の連携強化を図る

2 活動目標

地区保健活動の充実をはかる

3 活動状況

- ・地区委員会 2回
- ・地区研修会 2回
 - ①「乳がん看護の基礎知識」 103名
- ※筑西・下妻地区と合同開催
- ②「高齢社会と在宅医療」 85名
- ・地区会員会 2回 22名
- ・地区意見交換会 1回 14名
- ・「まちの保健室」
 - ①【常設】まくらがの里 12回 373名
 - ②古河ふれあい広場 362名
 - ③坂東市健康まつり 450名

4 成果

常設まちの保健室「まくらがの里こが」は施設が輪番制で顔の見える関係で、各施設間のやりとりがスムーズに運び連携が確立されてきている。相談者はリピーターも増え地域住民にまちの保健室が徐々に浸透してきている。各施設の連携も順調に進行しており今後も継続していく必要がある。

5 課題

まちの保健室のイベント時に血糖測定は人気があるが、今年度は実施なしとした。施設外で体に針を刺すことで悪変のリスクを考慮した場合、無理に実施する必要はないと判断した。

平成29年度 研修総括

新人看護職員研修ガイドラインに基づく研修

【多施設合同研修】

連番	研修No.	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
1	1	5月19日(金)	接遇 —新たな環境にスムーズに適応する—	80	45	45	44
2	2	5月25日(木)		50	30	30	30
3	3	6月14日(水)	救急看護	30	48	48	47
4	4	6月28日(水)		30	49	49	47
5	5	7月11日(火)	感染看護	50	48	48	46
6	6	7月25日(火)		50	29	29	27
7	7	8月17日(木)	安全管理	50	46	46	45
8	8	8月24日(木)		80	50	50	47
9	9	9月5日(火)	新人のためのフィジカルアセスメント	80	70	70	69
10	10	9月12日(火)		50	56	56	54
11	11	10月25日(水)	心電図の基礎を学ぶ	80	107	107	104
12	12	11月9日(木)	看護倫理	80	63	63	60
13	13	11月16日(木)		50	58	58	58
14	14	8月25日(金)	キャリアパスコミュニケーションスキル	25	23	23	23
		9月27日(金)	助産技術のスキルアップⅠ				22
		10月27日(金)	助産技術のスキルアップⅡ				23
		11月17日(金)	新生児のフィジカルイグザミネーション				23
		1月26日(金)	母乳育児支援骨盤ケア				19
合計							788

【研修責任者研修】

連番	研修No.	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
15	15	7月13日(木) 10:00~17:00	ファシリテーションスキルを磨く —マネジメントのための協働型リーダー シップを学ぶ—	50	39	39	39
		7月14日(金) 9:00~16:00					39
16	16	9月20日(水)	研修責任者 研修	50	24	24	24
		9月27日(水)					24
		10月18日(水)					24
合計							150

【教育担当者研修】

連番	研修No.	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
17	17	6月20日(火)	教育担当者の役割・教育に関する知識	50	47	47	45
		6月26日(月)	新人の成長を支援できる提案書の作成 —ポートフォリオを活用したPBL—				45
		6月27日(火)	新人の成長を支援できる提案書の作成 —ポートフォリオを活用したPBL—				45
合計							135

【実地指導者】

連番	研修No.	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
18	18	11月29日(水)	新人看護職員の学習サポート①	80	47	47	47
		11月30日(木)	新人看護職員の学習サポート②				47
		12月4日(月)	新人看護職員の現状とその支援方法				47
		12月11日(月)	新人看護職員への指導の実際				45
		12月12日(火)	新人看護職員のストレスマネジメント				46
合計							232

【新入職研修】

連番	研修No.	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
19	19	4月27日(木)	新入看護職研修	300	316	316	343
合計							343

【看護実践研修】

連番	研修No.	日付	研修名		定員	応募数	受講決定数	受講者
20	20	5月30日(火)	感染看護 (上級編)	感染管理・サーベイランス 洗浄・消毒・滅菌	70	66	66	65
		6月15日(木)		アウトブレイク時の対応 教育/健康管理		66	66	65
21	21	9月21日(木)	感染看護 (基礎編)	病院で問題となる病原微生物、 標準予防策	80	99	99	93
		10月26日(木)		感染予防策				91
22	22	5月31日(水)	皮膚・排泄 ケア	創傷治癒に関する代謝と栄養	60	82	82	80
		6月21日(水)		褥瘡ケア(予防編)				81
		7月5日(水)		褥瘡ケア(治療編)				81
		7月6日(木)		失禁ケア				79
		8月29日(火)		ストーマケア				79
23	23	5月26日(金)	ストーマケア		60	66	66	66
24	24	8月30日(水)	救急看護	救急看護に必要な基本的知識と 救急看護の役割 他	80	91	91	88
		9月19日(火)		フィジカルアセスメント				89
		11月24日(金)		院内急変対応				84
		12月8日(金)		院内トリアージ				83
		1月11日(木)		災害看護・救急医療体制と救急 看護における今後の課題				80
25	25	11月21日(火)	院内急変－君ならどうする－		50	18	18	16
26	26	12月1日(金)			80	97	97	94
27	27	9月12日(火)	小児医療における救急看護		60	36	36	36
28	28	5月22日(月)	看護研究(基礎編)		80	94	94	93
		5月25日(木)				94	94	91
29	29	11月6日(月)	看護研究(上級編)		60	34	34	33
		11月7日(火)				34	34	33
30	30	10月5日(木)	脳卒中とリハビリテーション看護		60	9	9	8
31	31	11月15日(水)			80	49	49	48
32	32	6月19日(月)	慢性心不全看護と心電図の基礎		80	194	194	190
33	33	10月30日(月)	糖尿病看護	糖尿病の基礎知識	80	47	47	44
		10月31日(火)		患者アセスメント				42
34	34	11月13日(月)	糖尿病看護(1日間)－知って得するフットケア－		60	41	41	40
35	35	11月1日(水)	がん化学療法看護(基礎編)		80	64	64	58
36	36	11月10日(金)	がん化学療法看護(実践編)		80	43	43	41
37	37	11月20日(月)	緩和ケア		80	58	58	56
		11月27日(月)						56
38	38	7月7日(金)	摂食・嚥下	基礎編	70	66	66	62
		8月7日(月)		応用編				62
39	39	11月18日(土)	手術看護		60	52	52	47
40	40	6月1日(木)	中堅看護職 シヨーン	一看護マネジメントリフレク	80	54	54	54
41	41	6月16日(金)	中堅看護職	一看護倫理	80	67	67	64
42	42	6月20日(火)	中堅看護職	－メンタルヘルス－	80	74	74	74
43	43	6月13日(火)	地域包括ケアシステムにおける看護職の役割		80	117	117	114
44	44	8月19日(土)	准看護師の進学支援 一看護師を目指して		30	15	15	15
						合計		2,660

【高齢者権利擁護推進研修】

連番	研修No.	日付	研修名		定員	応募数	受講決定数	受講者
45	45	11月2日(木) 9:00～17:00	看護実務者研修 －高齢者権利擁護推進研修－(2日間)		100	101	101	100
		11月14日(火) 9:00～16:30						98
						合計		198

【看護研究学会】

連番	研修№	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
46	46	9月14日(木) 9月15日(金)	第48回 日本看護学会 ―在宅看護― 学術集会	1,500			1,380
47	47	2月28日(水)	茨城県看護研究学会	380			403

【資格認定教育】

連番	研修№	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者	
48	48	7月4日(火)～12月	認定看護管理者教育課程ファーストレベル	50	76	72	72	
49	49	7月4日(火)～12月	認定看護管理者教育課程セカンドレベル	30	34	34	34	
50	50	11月28日(火)	認定看護管理者フォローアップ研修 ファーストレベル	64	45	45	45	
51	51	11月16日(木)	認定看護管理者フォローアップ研修 セカンドレベル	27	25	25	25	
52	52	7月19日(水)～ 8月23日(水)	実習指導者講習会	100	121	121	121	
		9月22日(金)～ 10月20日(金)						
53	53	11月8日(水)～ 11月16日(木)	実習指導者講習会(特定分野)	30	8	8	8	
54	54	7月13日(木)	茨城県看護職員認知症対応力向上研修	200	217	217	211	
		7月27日(木)					212	
		8月22日(火)					210	
55	55	12月5日(火)	【インターネットオンデマンド研修】 認知症高齢者の看護実践に必要な知識	100	69	69	60	
		12月7日(木)					60	
56	56	12月21日(木)		100	70	70	66	
		12月22日(金)					66	
57	57	5月30日(火) 9:30～15:00	退院調整看護師養成研修Ⅰ(基礎編)	150	152	152	150	
		5月31日(水)					151	
		6月9日(金)					151	
58	58	12月6日(水)	退院調整看護師養成研修Ⅱ(実践編)	30	71	36	36	
		12月13日(水)					36	
		12月20日(水)					36	
59	59	7月8日(土)	精神科訪問看護基本療養費算定要件研修	50	36	36	36	
		7月15日(土)					36	
		7月22日(土)					36	
		7月29日(土)					36	
60	60	7月21日(金)	インターネットオンデマンド 109、110、111	30				
61	61	12月15日(金)	インターネットオンデマンド 112、113	30				
62	62	9月7日(木)	医療安全管理者養成研修	30	42	42	41	
		9月21日(木)					40	
		9月29日(金)					41	
		9月30日(土)					40	
		10月17日(火)					41	
		10月23日(月)					41	
		10月26日(木)					40	
10月31日(火)	40							
63	63	12月16日(土)	医療安全管理者養成研修フォローアップ講座	50	19	19	19	
64	64	7月19日(水)	災害支援 ナース	50	43	43	42	
		7月20日(木)					災害支援ナースⅠ	41
		9月8日(金)					災害支援ナースⅡ	39
65	65	11月21日(火)	災害支援ナースフォローアップ	50	50	50	50	
合計							2,408	

【認定看護管理者教育課程 公開講座】

連番	研修No.	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
	501	7月28日(金)	保健医療福祉サービス提供組織の仕組み連携	15	5	5	5
	502	8月23日(水)	人材を育てる看護マネジメント	15	15	13	13
		8月24日(木)			15	13	13
	503	8月28日(月)	看護の社会的責務と法的根拠	15	13	12	12
	504	9月6日(水)	看護サービスにおける経済性	15	9	7	7
		9月20日(水)			9	7	7
						合計	57

【委員会企画研修】

連番	研修No.	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者	
66	66	1月20日(土)	保健師	保健師の質向上に関する研修	50	37	37	36
67	67	11月22日(水)		保健師指導ミーティング	50	37	37	34
68	68	10月25日(水)		妊娠期からの地域包括ケアす真に関する研修	50	32	32	30
69	69	9月6日(水)	助産師	産科救急 ー救急医が看護職に求める 変時の対応ー	50	36	36	36
70	70	11月21日(火)		周産期におけるメンタルヘルスケア	50	27	27	26
71	71	7月21日(金)		インターネットオンデマンド 109, 110, 111,	30			
72	72	12月15日(金)		インターネットオンデマンド 112, 113	30			
73	73	11月8日(水)	看護師Ⅰ	病院における看護師長の役割について	50	53	53	52
74	74	9月20日(水)	看護職Ⅱ	認知症の問題行動と効果的な対応方法	80	50	50	50
75	75	1月18日(木)		施設における対人関係スキル	80	54	54	54
76	76	10月28日(土)	医療・看護 安全対策推 進	医療安全管理者交流会	50	33	33	33
77	77	1月27日(土)		医療安全担当者研修会	100	49	49	45
64	64	7月19日(水)	災害看護 (再掲)	災害支援ナースⅠ	50	43	43	42
		7月20日(木)						41
		9月8日(金)						39
65	65	11月21日(火)		災害支援ナースフォローアップ	50	50	50	50
						合計	568	

平成29年度認定看護管理者教育課程ファーストレベル報告

1 教育理念

社会環境の変化と多様なヘルスニーズに応えるために、質の高い看護サービスを提供できる組織づくりをめざす看護管理者を育成し、保健医療福祉の向上に貢献する。

2 教育目的

- 1) 看護専門職として必要な管理に関する基本的知識・技術・態度を習得する。
- 2) 看護を提供するための組織化並びにその運営の責任の一端を担うために必要な知識・技術・態度を習得する。
- 3) 組織的看護サービス提供上の諸問題を客観的に分析する能力を高める。

3 教育期間 : 平成29年7月4日～平成29年11月21日

4 教育時間 : 162時間

5 受講者数 : 72名 49施設

6 受講者背景

1) 年齢別 平均年齢 43.6歳

項目	30～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	計
人数(名) (%)	3 (4)	20 (28)	24 (33)	14 (19.5)	10 (14)	1 (1.5)	72 (100)

2) 職位別

項目	看護部長	看護師長	副看護師長 ・主任等	副主任 ・主幹等	スタッフ	計
人数(名) (%)	1 (1.5)	16 (22)	40 (55.5)	6 (8.5)	9 (12.5)	72 (100)

3) 実務経験年数 平均年数 18年6か月

年数	5～10年	11～15年	16～20年	21～25年	26～30年	31～35年	計
人数(名) (%)	8 (11)	16 (22)	23 (32)	16 (22)	5 (7)	4 (6)	72 (100)

4) 地区別

地区	水戸	日立	常陸太田 ひたちなか	鹿行	土浦	つくば	取手 竜ヶ崎	筑西 下妻	古河 坂東	県外	計
受講者(名) (%)	16 (22)	8 (11)	6 (8.5)	2 (3)	10 (15)	11 (15)	10 (14)	3 (4)	6 (8.5)	0 (0)	64 (100)
施設数 (%)	9 (18.5)	7 (14.5)	5 (10)	2 (4)	4 (8)	7 (14.5)	8 (16.5)	3 (6)	4 (8)	0 (0)	49 (100)

7 修了者数 : 71名 修了式:平成30年3月6日

平成29年度認定看護管理者教育課程セカンドレベル報告

1 教育理念

社会環境の変化と多様なヘルスニーズに応えるために、質の高い看護サービスを提供できる組織づくりをめざす看護管理者を育成し、保健医療福祉の向上に貢献する。

2 教育目的

- 1) 第一線監督者または中間管理者に求められる基本的責務を遂行するために必要な知識・技術・態度を習得する。
- 2) 施設の理念ならびに看護部門の理念との整合性をはかりながら担当部署の看護目標を設定し、その達成をめざして看護管理過程が展開できる能力を高める。

3 教育期間 : 平成29年7月4日～平成29年12月5日

4 教育時間 : 198時間

5 受講者数 : 34名(うち科目履修生1名) 26施設

6 受講者背景

1) 年齢別 平均年齢 47.4歳

項目	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56歳～	計
人数(名)	1	13	9	10	1	34
(%)	(3)	(38)	(27)	(29)	(3)	(100)

2) 職位別

項目	看護部長	副看護部長	看護師長・課長	係長・主任等	その他	計
人数(名)	1	4	24	4	1	34
(%)	(3)	(12)	(70)	(12)	(3)	(100)

3) 実務経験年数 平均年数 24年10か月

年数	11～15年	16～20年	21～25年	26～30年	31～35年	計
人数(名)	1	7	12	5	9	34
(%)	(3)	(20.5)	(35)	(14.5)	(27)	(100)

4) 地区別

地区	水戸	日立	常陸太田 ひたちなか	鹿行	土浦	つくば	取手 竜ヶ崎	筑西 下妻	古河 坂東	県外	計
受講者(名)	12	4	1	0	2	5	4	3	2	1	34
(%)	(35)	(12)	(3)	(0)	(6)	(14.5)	(12)	(8.5)	(6)	(3)	(100)
施設数	8	3	1	0	1	3	4	3	2	1	26
(%)	(31)	(11.5)	(4)	(0)	(4)	(11.5)	(15)	(11.5)	(7.5)	(4)	(100)

7 修了者数 : 34名 修了式:平成30年3月6日

平成29年度実習指導者講習会報告

1. 目的

保健師・助産師・看護師学校養成所若しくは准看護師養成所の実習施設で実習指導の任にある者又は将来これらの施設の実習指導者となる予定の者に対して、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう、必要な知識・技術を習得させる。

2. 実施内容

- 1) 教育期間 : 前期 平成29年7月19日(水)～8月23日(水)
後期 平成29年9月22日(金)～10月20日(金)
- 2) 教育時間 : 246時間
- 3) 受講申込 : 127名 施設数 60施設(病院59、介護老人保健施設1)
- 4) 受講者数 : 121名(女性102名 男性19名)
- 免許取得 看護師 114名 助産師 6名 保健師 1名

地区別参加者

地区	水戸	日立	常陸太田 ひたちなか	鹿行	土浦	つくば	取手 竜ヶ崎	筑西 下妻	古河 坂東	合計
受講者数 (%)	21 (17.5)	10 (8)	10 (8)	7 (6)	19 (16)	17 (14)	22 (18)	7 (6)	8 (6.5)	121 (100)
施設別 (%)	11 (18)	7 (12)	7 (12)	4 (7)	5 (8)	6 (10)	8 (13)	7 (12)	5 (8)	60 (100)

平均年齢 35.6歳

項目	25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51歳以上	合計
人数 (%)	5 (4)	18 (15.5)	38 (31.5)	38 (31.5)	16 (13)	4 (3)	2 (1.5)	121 (100)

職位別

職位	看護師長	副看護師長	主任	副主任・主幹	スタッフ	合計
人数 (%)	1 (1)	2 (1.5)	23 (19)	13 (10.5)	82 (68)	121 (100)

臨床経験年数

経験年数	5年以下	6～10年	11～15年	16～20年	21年～	合計
人数 (%)	12 (10)	33 (27)	41 (34)	25 (21)	10 (8)	121 (100)

3. 修了者数 : 120名

平成29年度実習指導者講習会（特定分野）報告

1. 目的

保健師・助産師・看護師学校養成所若しくは准看護師養成所の実習施設で実習における特定の分野の実習を行う病院以外の実習施設で実習指導の任にある者又は将来これらの施設の実習指導者となる予定の者に対して、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう、必要な知識・技術を習得させる。

2. 実施内容

1) 教育期間 : 平成29年11月8日(水)～11月16日(木)

2) 教育時間 : 42時間

3) 受講申込 : 8名 施設数 8施設

【訪問看護ステーション：5施設、介護老人保健施設：1施設

特別養護老人ホーム：2施設】

4) 受講者数 : 8名 (女性8名)

免許取得 保健師 0名 助産師 0名 看護師 8名

地区別参加者

地区	水戸	日立	常陸太田 ひたちなか	鹿行	土浦	つくば	取手 竜ヶ崎	筑西 下妻	古河 坂東	合計
受講者数 (%)	3 (37.5)	1 (12.5)	2 (25)	0 (0)	0 (0)	1 (12.5)	0 (0)	0 (0)	1 (12.5)	8 (100)
施設別 (%)	3 (37.5)	1 (12.5)	2 (25)	0 (0)	0 (0)	1 (12.5)	0 (0)	0 (0)	1 (12.5)	8 (100)

平均年齢 41歳

項目	24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	合計
人数 (%)	0 (0)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	3 (37.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	8 (100)

職位別

職位	管理者	主任	副主任	スタッフ	合計
人数 (%)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (100)	8 (100)

臨床経験年数

経験年数	2年未満	2～3年	4～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21年以上	合計
人数 (%)	1 (12.5)	0 (0)	0 (0)	3 (37.5)	2 (25)	1 (12.5)	1 (12.5)	8 (100)

3. 修了者数 : 8名

外来看護の実態調査報告

公益社団法人茨城県看護協会 看護師職能委員会 I

【はじめに】

平成26年度の厚生労働省（以下厚労省とする）の患者調査では、外来患者数は平成17年から横ばいとなっているが、高齢者の外来患者数は増加している¹⁾。

更に、慢性疾患の増加や在院日数の短縮などから、通院や在宅医療を受けながら療養生活を送っている患者も増加している。これらのことから在宅と医療機関の連携を担う外来看護は重要であり、外来看護師の果たす役割は大きいと言える。しかしながら、医療法指定規則における外来看護職の配置基準は昭和23年から未だ改定を見ることはなく、70年を経た今でも、患者30名に対して看護職1名の体制となっている。また、外来看護を行うための看護師配置人数はそれぞれの病院の裁量に任されており、現状では外来看護が十分に発揮できているとはいえない状況にあると感じている。

日本看護協会業務委員会の「外来における看護の専門性の発揮に向けた課題」調査によれば、外来患者の6割が療養上の困難を抱えていると報告している。しかし実際の外来看護の業務は事務的な内容が多く、患者のニーズに十分対応できていない²⁾。そして、全国で看護外来を設置している病院は全体の28%であり、200床未満の病院は200床以上の病院より設置率が低い。そのため、今後200床未満の病院においても看護外来が発展していくことが予測される²⁾とある。日本の病院は200床以下の病院が約70%と多く、茨城県においても約160ある一般病院のうち、200床未満の病院が約70%を占めている。

以上のことから、茨城県内における外来看護の実態を知ることは、今後の外来看護のあり方を検討する上で重要であると捉え、本調査において現状を把握し、外来看護における今後取り組むべき課題を見出したいと考えた。

【目的】

茨城県内の病院における「外来看護の実態」を明らかにすること

【方法】

自己式質問紙によるアンケート調査として、分析は数量的に統計し処理を行い、記述に関してはK J法にてまとめた。

【対象】

茨城県内の178病院

【調査期間】

平成30年2月7日～2月28日

【倫理的配慮】

本調査におけるデータは数量的に集計し、個人や病院名が特定されないよう配慮した。

【結果】

アンケート回収率57%（配布178数、回収数101）

I 対象となる施設の基本情報 (表1)

地区別(表1)では、県南地区が30病院(29%)と最も多く、次いで中央地区、県北地区がともに24病院(24%)、県西地区が15病院(15%)、鹿行地6病院(6%)であった。

病床(稼働病床)数では、500床以上が5病院(5%)、200~499が32病院(31%)、100~199床、20~99床がともに31病院(31%)であり、無回答が2病院(2%)であった。看護配置は、10対1が32病院(31%)と最も多く、次いで、7対1が29病院(29%)、1対1が19病院(19%)、その他14病院(14%)、無回答1病院(1%)の順であった。

表1 対象施設の基本情報 (n=101)

項目	施設数	(%)
地区	県南	30 (29)
	中央	24 (24)
	県北	24 (24)
	県西	15 (15)
	鹿行	6 (6)
病床数	500床以上	5 (5)
	200~499床	32 (31)
	100~199床	31 (31)
	20~99床	31 (31)
	無回答	2 (2)
看護配置	7対1	29 (29)
	10対1	32 (31)
	13対1	7 (7)
	15対1	19 (19)
	その他	13 (13)
	無回答	1 (1)

II 外来看護の実態について

1. 外来診察における業務

1) 外来看護師が実施している業務は、《検査・処置に関する業務》《診療に関する業務》《患者対応に関する業務》《事務的業務》《連携に関する業務》《その他》の6つに分けられた。

2) 看護師以外の職種で最も多かったのは看護補助者55件で、次いでメディカルクラーク42件、医療秘書19件、その他12件は事務職、臨床検査技師、放射線技師、ケースワーカー、精神保健福祉士、心理士、救急救命士等であった。(図1)

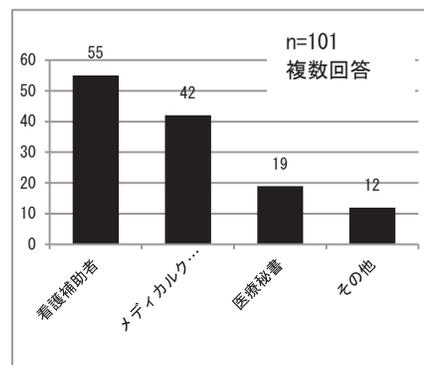


図1 看護師以外の職種

3) 看護職員以外の職種別の業務

(1) 看護補助者の業務は、《患者家族への診察に係る説明・案内業務》《医師の補助業務》《診察室の準備・後片づけ》《事務的作業》《受付・電話対応に係る業務》《看護師の補助業務》《その他》であった。

(2) メディカルクラークの業務は《患者家族への診察に係る説明・案内業務》《医師の補助業務》《事務的作業》《受付・電話対応に係る業務》《看護師の補助業務》《その他》であった。

(3) 医療秘書の業務《医師の事務作業》《患者・家族の対応に関する業務》《診察の補助(医行為以外)》《受付・電話対応に係る業務》《医師事務に係る以外の事務作業》《その他》であった。

(4) その他の職種では、事務職、ケースワーカー、精神保健福祉士などであり、業務は、《窓口対応》《患者の移動》《相談業務》《診療の補助》《検査・入院の説明》など多様な業務を行っていた。

4) 外来診察における他職種連携での課題については、《情報共有》《業務・役割分担に関すること》《人材不足》《トリアージ・受け付け業務》であった。また、課題はないとの回答もあった。

2. 看護外来実施の有無

看護外来を実施しているかについては、「有」と回答した病院は33病院（33%）、「無」と回答した病院は68病院（67%）であった。

1) 「有」と回答した病院で、実施している外来看護で最も多かったのは「WOC、皮膚・排泄ケア、ストーマケア」で21件、次いで「フットケア」18件、「糖尿病」16件、「がん化学療法」15件「禁煙外来」12件、「褥瘡・スキンケア」「緩和ケア」「がん相談」11件であった。（図2）

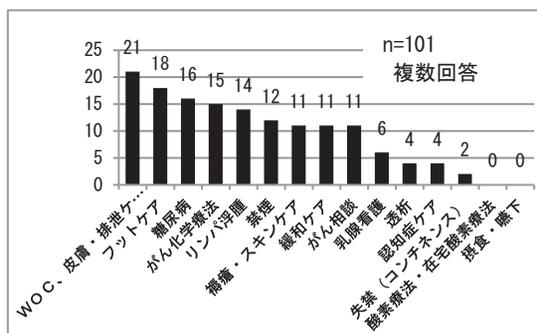


図2 看護外来

2) 「無」と回答した病院で、看護外来として設置していないが、外来で実施している療養指導では、《禁煙》《糖尿病関係》《スキンケア・ストマケア関係》《栄養・摂食嚥下》《がん・緩和ケア》《在宅酸素》《乳房、助産・妊婦保健指導》など、看護外来と同様の指導や説明が行われていた。また、《内服薬関係》《自己管理・ケアに関すること》《その他で「不安の聞き取り」「施設利用者への生活のアドバイス」など》へも対応していることが分かった。

3) 「無」と回答した病院の設置していない理由で最も多かったのは、「人員配置ができない」38件で、次いで「相談・指導できる人がいない」26件、「必要性を感じない」8件、「その他」6件であった。（図3）

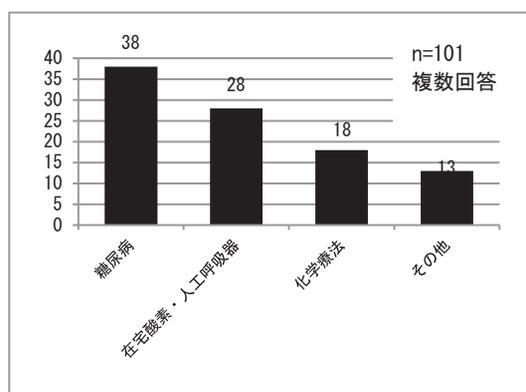


図3 看護外来を設置していない理由

4) 規模別の看護外来実施の状況では、回答があった101病院の中で33病院が看護外来を実施していた。500床以上の病院においては回答があった5病院全てが実施していた。200～400床では約半数（32病院中14病院）が実施しており、以下病床数が少なくなる毎に看護外来の実施率は低下していた。

3. 在宅療養支援（指導）実施の有無について

「実施している」50病院（49%）、「実施していない」48病院（48%）、「回答なし」3病院（3%）であった。「実施している」と回答した病院の支援内容について最も多かったのは、「糖尿病」38件で、次いで「在宅酸素・人工呼吸器」が28件、「化学療法」18件、「その他」13件であった。（図4）

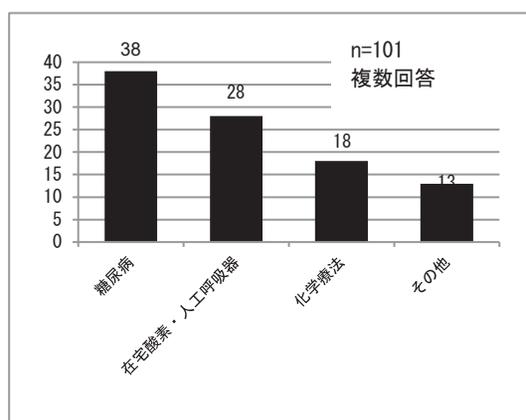


図4 在宅療養支援（指導）の内容

4. 患者支援または患者相談を担当する部署の有無について

「有」86病院（85%）、「無」15病院（15%）であった。

「有」と回答した病院で担当職員の職種で最も多かったのは「MSW」63件、次いで「看護師」54件、「事務員」23件、「その他」21件であった。その他の職種では精神保健福祉士（PSW）、薬剤師、栄養士、などであった。（図5）

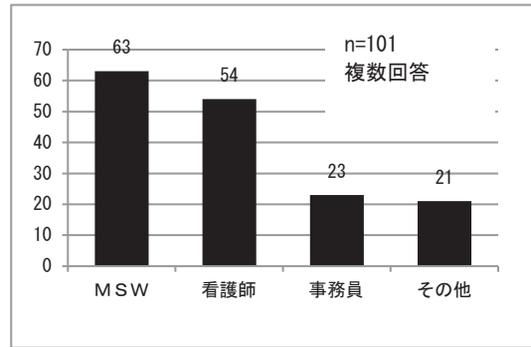


図5 患者支援（相談）担当職種

5. 外来待合室またはロビーにいる患者の状況把握の有無について

「有」88病院（87%）、「無」10病院（10%）、「回答なし」が3病院（3%）であった。

「有」と回答した病院で、担当職員の職種で最も多かったのは「看護師」69件、次いで「事務員」56件、「看護補助者」14件、「その他」9件であった。具体的な確認方法については、《システム（電子カルテ等）上にて確認》《待ち時間による確認》《診察前の問診・バイタル測定》《待合室における状況把握》《他職種連携》《トリアージ》、《その他》であった。（図6）

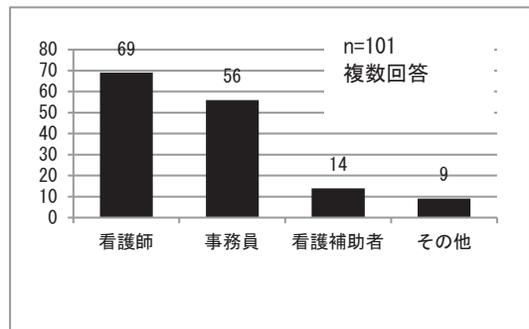


図6 患者の状況把握をしている職種

6. 継続看護（連携）について

1) 病棟との連携や情報共有の方法について最も多かったのは、「看護記録（電カル・紙ベース）」90件、次いで「病棟から外来へ出向・リリース」34件、カンファレンス24件であった。（図7）

2) 他職種との連携や情報交換の有無については、「有」90病院（89%）、「無」9病院（9%）、「回答なし」2病院（2%）であった。

3) 他施設との連携や情報共有の有無については、「有」65病院（64%）、「無」32病院（32%）、「無回答」4病院（4%）であった。

4) 継続看護（連携）をする上での課題については、大きく《人員に関すること》《院内における連携》《地域連携》《その他》にわけられた。その他では、「在宅における生活の様子がイメージしにくい」「外来における看護計画の導入と記録の充実」等についての課題が挙げられた。その一方「特に連携を必要としない」との意見もあった。

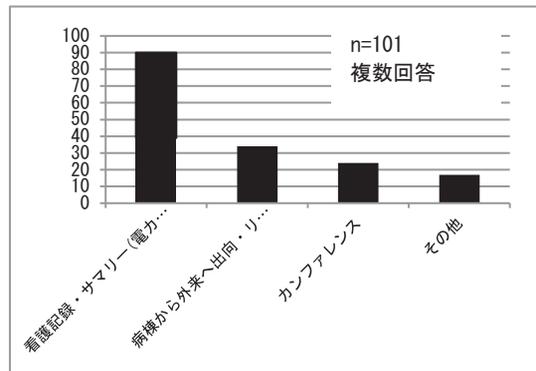


図7 病棟との連携・情報共有の方法

7. 入院サポート（PFM）を行う部署の有無について

「有」31病院（31%）、「無」52病院（51%）、「検討中」9病院（9%）、「無回答」9病院（9%）であった。

「はい」と回答した病院で、担当の職種について最も多かったのは「MSW」21件、次いで「看護師」20件、「その他」14件、「事務員」8件、「薬剤師」6件であった。「その他」の職種は、PSW、相談員、管理栄養士、栄養士、精神福祉士、理学療法士であった。（図8）

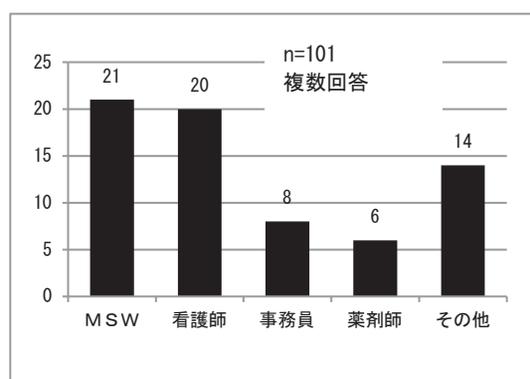


図8 入院サポートを行う職種

8. 外来看護の課題について

《外来看護の業務に関すること》《人員に関すること》《院内の体制整備に関すること》3つに分けられた。《外来看護の業務に関すること》では、看護の専門性、医師の補助業務、記録、患者把握、《院内の体制整備に関すること》では、院内の連携、院外の連携、全職種の教育体制に関すること、《人員に関すること》では、人材育成に関することが主な内容であった。

[考察]

日常的に行われている外来診察の場では、看護師だけでなく、看護補助者をはじめ多くの職種が業務を行っていた。そして、それぞれが相互に連携をとりながら、役割を果たしていた。しかし、看護師は看護業務や医師の補助業務だけでなく、事務的な作業など多種多様な業務を行っていた。厚生労働省では、医療の質や安全性の向上及び高度化・複雑化に伴う業務の増大に対応するために、「チーム医療の推進に関する検討会」を開催し、平成23年6月に「チーム医療推進のための基本的な考え方と実践的事例集」³⁾が出されている。更に、平成29年4月には「新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会」⁴⁾報告書の中でタスクシフティングの考え方を示しており、様々な場においてチーム活動や他職種連携が進められていると感じていた。本調査においても、外来診察の中において、医師、看護師をはじめとした他職種がそれぞれに役割分担し、チームとしての活動や役割移譲、役割分担が少しずつではあるが実施されつつあることがわかった。

他職種との連携や情報共有に関しては90%の施設が「有」と回答しており、高い数値を示した。また、他施設との連携・情報共有に関しても60%以上の施設が「有」回答していた。しかし、課題として、院内では「カンファレンスが実施できていない」「連携がスムーズにいかない」、院外では「連携のシステムの構築」が上げられており、必ずしも機能しているわけではないと推察される。

看護外来では回答があった101病院の中で33病院が看護外来を実施していた。500床以上で回答があった5病院では全ての病院で実施されており、200～400床で約半数（32病院中14病院）が、100～199床で約30%（31病院中9病院）、20～99床で16%（31病院中5病院）と病床数が少なくなるに従い看護外来を実施している病院は少なくなっていた。しかし、看護外来を標榜していない病院においても、実際にはそれらに相当する指導や相談業務を実施している病院もあった。これらから、医療的ケアや看護・介護が必要な方が早期に在宅へと移行していく中、外来看護師は外来看護の役割とその重要性を認識し、限られた資源や時間の中で懸命に患者支援を行っていることが伺えた。

更に、外来看護の課題では、人材不足や人材育成、体制の整備があげられており、より専門性を高めようとする姿も垣間見える。

以上のことから、入院から外来、外来から在宅、そして再び入院となる患者へ対応していくためには、院内・院外の連携に向けたシステムの構築が急務である。また、外来看護の専門性の向上のために、人材確保は量・質ともに重要である。そのためにも、病棟同様に患者支援やケアが十分にできるだけの人員配置ができるよう組織として対応していく必要がある。

[結論]

1. 外来診察における看護師の業務は多岐に渡り、看護補助者、クラーク、医療秘書など他職種がそれぞれに役割を担っていることが分かった。一方、多職種連携における役割分担や院内・院外の連携など体制の整備が十分ではないことが伺えた。
2. 看護外来の設置は病床数が多い病院に多く開設されていた。しかし、看護外来を標榜していない施設においても、実際にはそれらに相当する指導や相談業務を実施している施設もあった。
3. 外来看護については、人員不足や人材育成が課題である。

[謝辞]

今回、実態調査を行うにあたり、ご協力いただきました病院の皆さまに感謝申し上げます。

[文献]

- 1) 厚生労働省大臣官房統計情報部 人口動態・保健社会統計課 保健統計室：平成26年（2014）患者調査の概要，<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/10-20.html>
- 2) 日本看護協会業務委員会：外来における看護の専門性の発揮に向けた課題，<https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/fukyukeihatsu/gairaikango0731>
- 3) 厚生労働省：チーム医療推進のための基本的な考え方と実践的事例集，<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001ehf7.html>
- 4) 厚生労働省：新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会報告書，<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000161081>.
- 5) 佐藤正美, 金田一理香, 末永由理, 剣持梓：外来看護に関する研究の動向と課題, 川崎市立看護短期大学紀要, 8 (1) . 2003. 85 - 96
- 6) 尾ノ井美由紀, 白井文恵, 伊藤美樹子：一般病院における外来看護師の在宅療養患者支援の課題, 千里金欄大学紀要, 12. 2015, 145 - 150

平成29年度 看護師職能委員会 I

鈴木 典子 関谷 政光 飯田 有美 山本 順子 原口 令子 吉田 有美
塚本 涼子 白土 千鶴子 山崎 美佐子

チーム医療推進のための看護補助者活用の調査報告

平成30年3月14日

公益社団法人 茨城県看護協会業務委員会

<はじめに>

チーム医療の実践が広がり看護補助者を看護チームの一員として効果的に活用することが望まれている。茨城県看護協会業務委員会（以下「本委員会」とする）では平成25、26年県内の看護補助者に関する実態調査を実施した。

平成25年の調査結果では、看護補助者の役割分担が明確になっている一方で、教育体制、職場環境体制整備などの課題が示唆された。看護補助者のモチベーション維持や向上への取り組みとしては、病棟ミーティング、カンファレンス参加を促し、それぞれの施設で、医療チームの一員として活用していたが、夜間急性期看護補助体制加算を取得している施設は0施設であった。

平成26年の調査では約6割の施設で看護補助者は不足と回答したが、夜間急性期看護補助体制加算は9施設と、わずかではあるが増加をみた。また、日本看護協会より出された「看護補助者活用のための看護管理者研修テキスト」「看護補助者活用事例集」の活用は半数程度であり、看護管理者に対する課題が伺えた。

平成28年度診療報酬改定において、急性期看護補助体制加算の改訂や施設基準に、事務的業務の設置が追加された。さらに「看護職員と看護補助者との業務範囲について、年に1回は見直しを行うこと。また、所定の研修を修了した看護師長等が配置されていることが望ましい。」と追加された。このように、看護補助者の活用は看護管理者の重要な役割と位置づけされた。

そこで、平成29年度本委員会では、看護師が専門性を発揮できるよう、看護補助者の活用推進に向け、看護管理者を対象に追跡調査を実施したので報告する。

<調査概要>

調査対象：茨城看護協会の会員施設（141）の看護部責任者にアンケート配布

調査期間：2017.10月～2017.11月

調査方法：質問紙（選択式、一部記述式）による調査

データ収集方法：記述的質問調査 分析方法：記述的統計

<倫理的配慮>

アンケートの記入は、自由意思に基づくものであり、回答をもって同意を得た。返送されない場合にも不利益は生じないことを説明文に記載した。

<結果> アンケート回収は99施設（回収率70%）

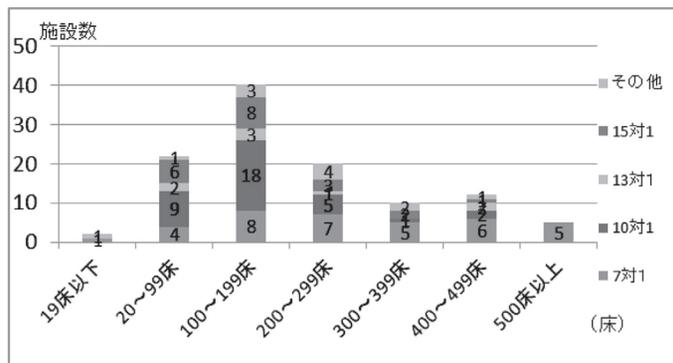


図1) 99施設の病床数と看護配置基準の関係 (複数回答)

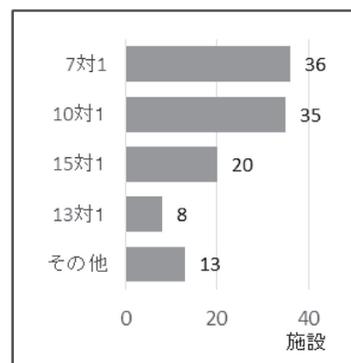


図2) 99施設の看護配置

回収された99施設のうち、急性期看護体制の施設基準(7:1, 10:1)を満たしている施設は61施設(63%)であった

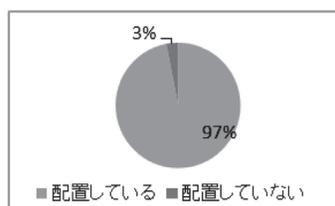


図3) 看護補助者の配置の有無 n=99

看護補助者は97%の施設で配置されていた。

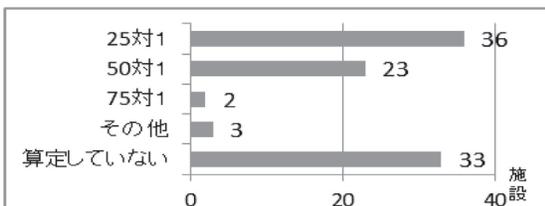


図4) 急性期看護体制補助加算の算定状況

急性期看護補助体制加算は25対1が36施設、算定していない施設は33施設であった。

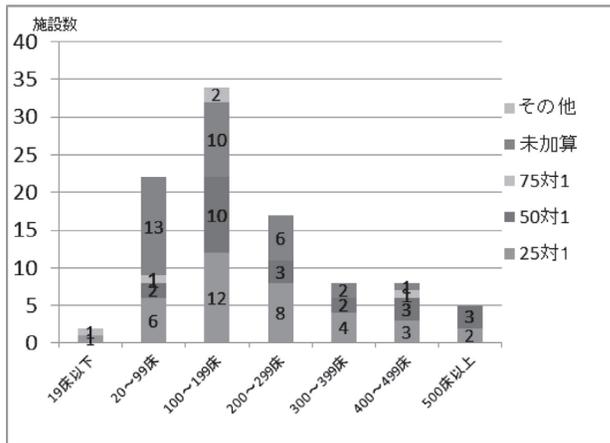


図5) 施設病床数からみた急性期看護体制補助加算

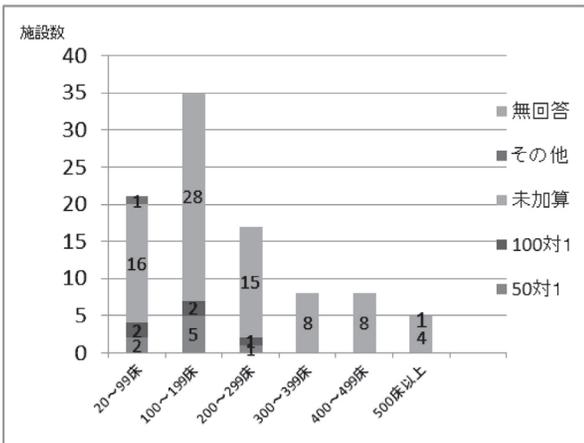


図6) 夜間急性期看護体制補助加算算定と施設病床数

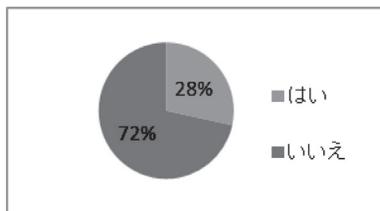


図7) 現在の看護補助者の人数は足りているか n=95

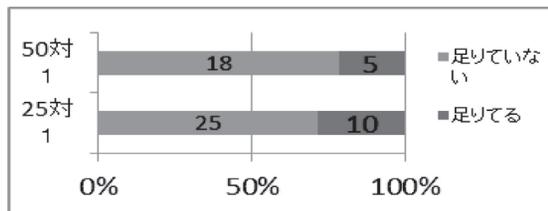


図8) 急性期補助体制加算算定施設における看護補助者不足

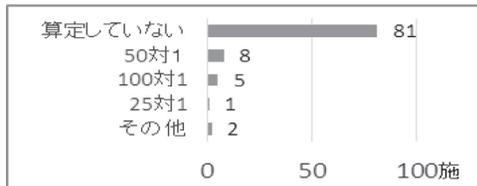


図9) 夜間急性期看護補助者加算の算定について

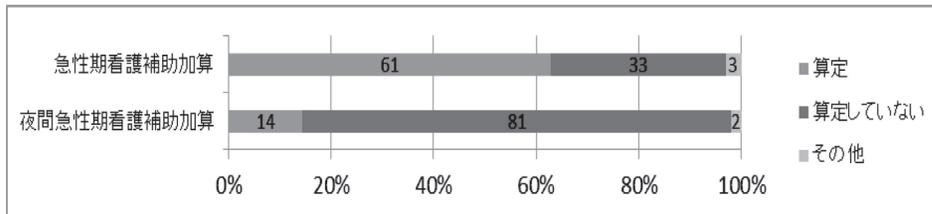


図10) 急性期看護補助加算と夜間急性期看護補助加算の割合

61 施設中、14 施設が夜間急性期看護補助加算を算定していた。(23%)

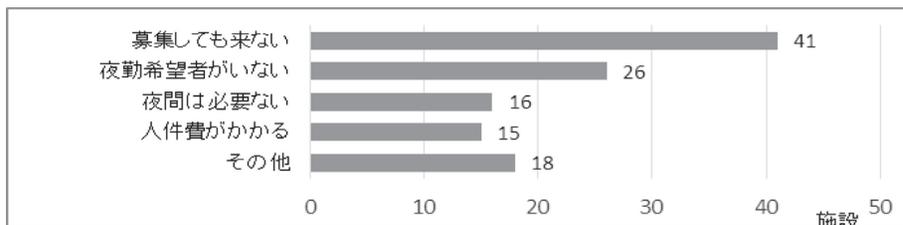


図11) 夜間急性期看護補助加算の算定していない理由(複数回答)

募集しても来ない(35%)や夜勤希望者がいない(22%)であった。その他の理由としては、人員不足 5 件、加算を取るための条件が満たされていない 3 件、急性期対応ではない 3 件であった。夜間は必要ないと回答した施設は 11 施設が急性期看護体制施設であった。

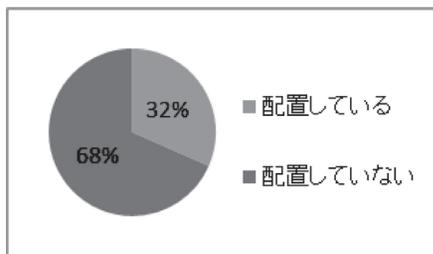


図12) 事務的業務を行う看護補助者の配置の有無

配置していない施設の 9 施設はクレーンや事務員がいるであった。人員不足と 10 施設が回答した。

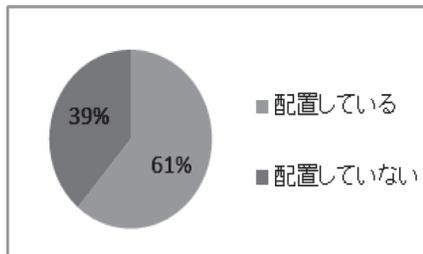


図13) 「看護補助者の活用推進のための看護管理者研修」を修了した看護師長の配置の有無

研修を受けた看護管理者の配置は 61%であった。

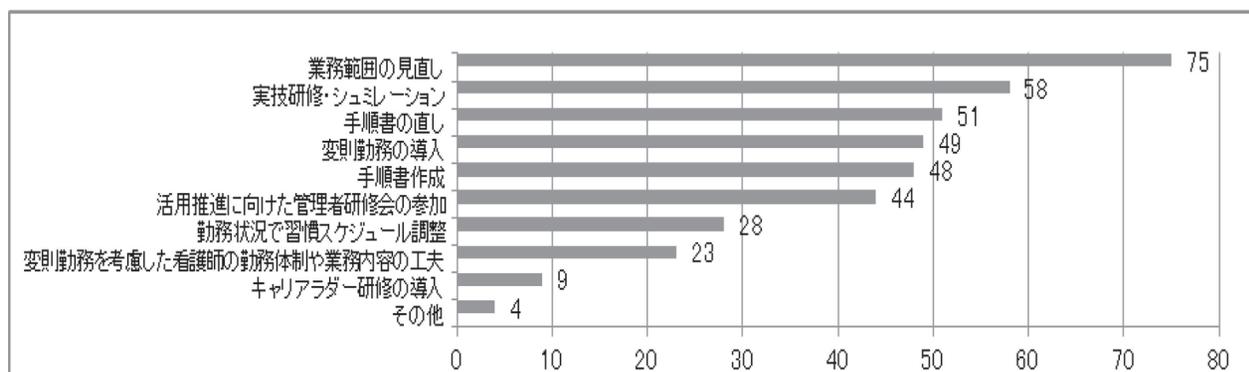


図 14) 看護補助者を活用するため施設で工夫していること (複数回答)

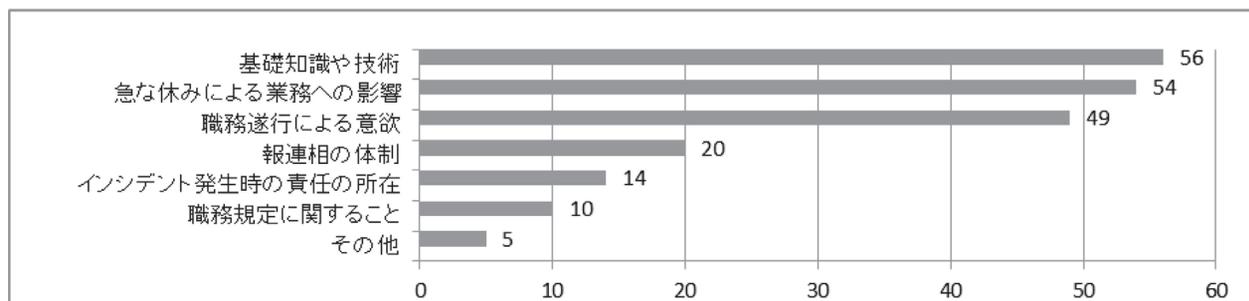


図 15) 看護補助者の活用推進のうえでの問題点 1. 管理面 (複数回答)

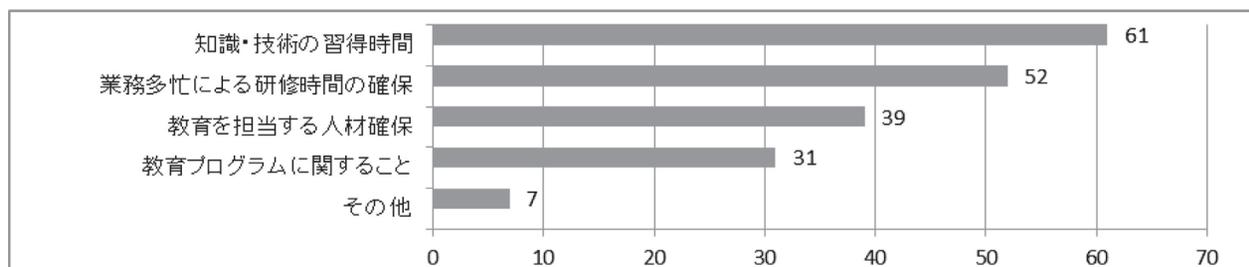


図 16) 看護補助者の活用推進のうえでの問題点 2. 教育面 (複数回答)

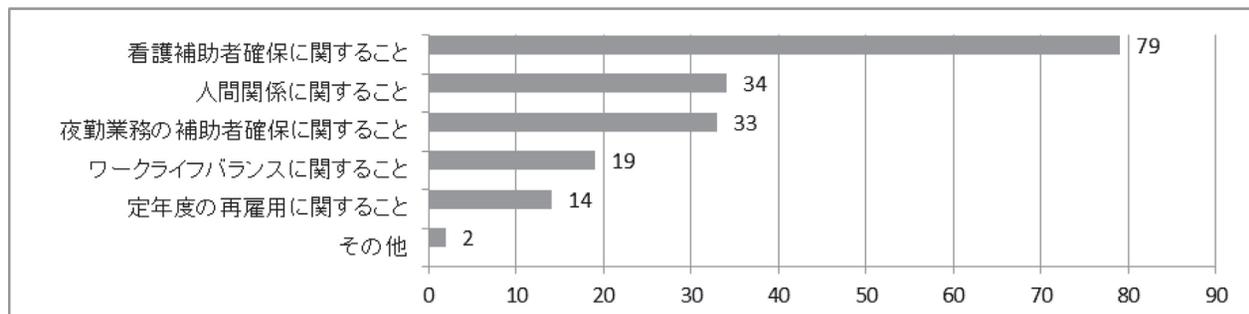


図 17) 看護補助者活用推進の上での問題点 3. 雇用面 (複数回答可)

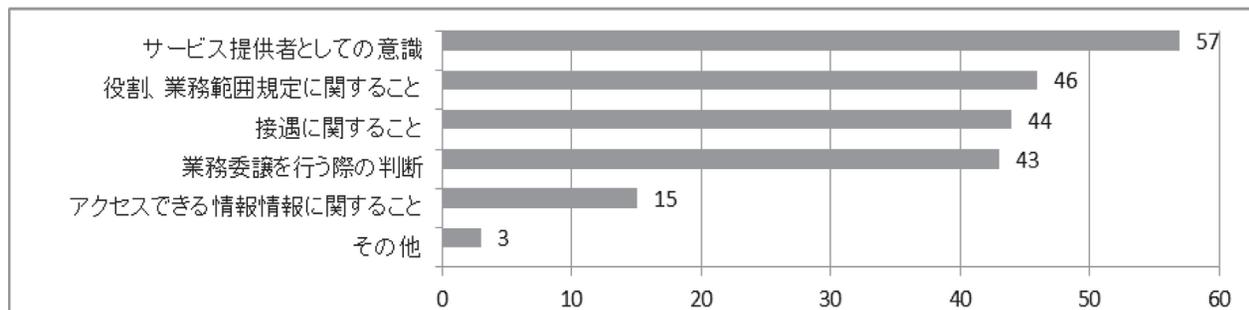


図 18) 看護補助者の活用推進のうえでの問題点 4. 業務面 (複数回答)

看護補助者は99施設中97施設（97％）で配置されていた。（図3）看護補助者を配置している97施設のうち、急性期看護体制加算を算定している施設は61施設（62％）であった。（図2）そのうち、急性期看護体制補助者加算25対1は36施設、50対1は23施設であった。（図4）また、急性期看護体制加算を算定している61施設のなかで、夜間急性期看護補助者加算を算定しているのは14施設（23％）であった。（図6、9、10）夜間急性期看護補助者加算を算定していない理由としては、「募集しても看護補助者がこない」41施設、「夜勤を希望するものがない」26施設、「夜間は必要ない」16施設であった。「夜間は必要ない」と回答した16施設のうち、11施設は急性期看護体制加算を算定していた。（図11）

看護補助者は足りているかの質問では、69施設（72％）が足りていないと回答した。（図7）しかし、急性期補助体制加算を算定している50対1の23施設の中の5施設（21％）、25対1では35施設の中の10施設（28％）で看護補助者は足りていると回答した。（図8）

事務的業務を行う看護補助者の配置の有無では、配置している31施設（32％）、配置していない施設が66施設（68％）であった。配置していない理由には、「クランク・事務員がいるため配置していない」9施設、「人員不足」10施設であった。（図12）

看護管理の「看護補助者の活用推進のための看護管理者研修」を修了した看護師長の配置の有無では、60施設（61％）で修了した看護師長を配置していた。（図13）

看護補助者を活用するために工夫していることとして、「業務の見直し」75施設、「実技研修・シミュレーション」58施設、「手順の見直し」51施設、「看護補助者の変則勤務の導入」49施設、「手順書の作成」48施設、「看護補助者活用推進にむけた看護管理者の研修会への参加」44施設であった。また、「変則勤務を考慮した看護師の勤務体制や業務内容の工」3施設、「看護補助者のキャリアラダー研修の導入」9施設があげられていた。「キャリアラダー研修導入」の9施設の看護管理者は、全施設が看護管理者研修に参加していた。（図14）

看護補助者活用に関する問題点としては、管理面では、「看護補助者の基礎知識や技術に関すること」56施設、「急な休みによる業務への影響」54施設、「職務遂行による意欲に関して」49施設であった。（図15）教育面の問題は、「知識・技術の習得時間に関すること」61施設、「業務多忙による研修時間の確保に関すること」52施設、「教育を担当する人員の確保に関すること」39施設、「教育プログラムに関すること」31施設であった。（図16）雇用面の問題は、「看護補助者確保に関すること」79施設、「夜勤業務における看護補助者確保に関すること」33施設であった。（図17）業務面の問題は、「サービス提供者としての意識に関すること」57施設、「役割・業務規定に関すること」46施設、「接遇」44施設、「業務委譲を行う際の判断に関すること」43施設であった。（図18）その他の意見や感想として、処遇に関する意見があがっていた。

<考察>

看護補助者は97％の施設に配置されており、事務的業務を行う看護補助者の配置では、30施設が配置しているなど、新体制に基づいた看護補助者の活用がみられた。しかし、看護補助者は足りているか、の問いで72％の施設が看護補助者は不足と回答し、看護補助者の活用に関する雇用面での問題では、看護補助者確保に関する問題を79施設が回答したことから、平成26年度同様、看護補助者の人員不足が示唆された。

看護師が専門性を発揮できるよう、看護補助者の活用推進に向けた取り組みとして注目すべき、夜間急性期看護補助体制加算に関しては、算定している施設は14施設であり、平成26年度より5施設の増加が確認できた。その内訳としては、199床以下の施設が11施設であり、急性期補助者体制加算50対1を算定している施設が多かった。夜間急性期看護補助者加算を取得していない理由に、「募集しても看護補助者がこない」41施設、「夜勤を希望するものがない」26施設という結果であり、ここでも看護補助者の人員確保上の問題があげられた。一方で、「夜間の看護補助者は必要ない」と回答した施設が16施設あり、そのうち11施設が急性期看護体制加算を算定していた結果から、必ずしも看護補助者の活用推進の必要性は一律でなく、施設の特徴や病床数、活用の工夫によって差があることも考えられた。

平成28年度の診療報酬改定において「当該病棟において、看護職員と看護補助者との業務範囲において、年1回は見直しを行うこと。また、所定の研修を終了した看護師長等が配置されていることが望ましい」という位置づけがされた。「業務範囲の見直しを工夫している」と回答した施設が75施設、看護管理者対象の「看護補助者の活用推進のための看護管理者研修」を受講している施設は61％という結果から、新体制に基づいた看護補助者の活用がみられていた。茨城県看護協会「チーム医療推進における看護補助者の活用」研修会は平成24年度から毎年開催され、多くの看護責任者が学ぶ機会を設けていることも、結果につながったと考える。看護管理者も研修会で理解を深め、看護補助者活用の仕組みや体制を構築する能力を身につけることが望まれる。このような学びを各施設にあった方法で実践し、チーム医療の担い手として看護補助者の教育を行うことは重要であると考え。平成25年の調査では、看護補助者をカンファレンスや委員会などに積極的に参加させ、医療チームの一員として取り組んでいる施設が多かったが、今回のアンケート調査より、看護補助者の知識・技術の向上、看護手順・基準の見直しなどの教育的関わり、業務の見直し、看護師の変則勤務の導入、定年後の再雇用など様々な角度で看護補助者を活用するための工夫がされていた。9施設においては、看護補助者のキャリアラダー研修導入も取り組まれていた。この9施設の看護管理者は、「チーム医療推進における看護補助者の活用」の研修会に参加した施設であり、管理者の意識の高さもうかがえた。

看護補助者活用の問題点として、業務委譲を行う際の判断、アクセスできる情報に関すること、インシデント発生時の責任の所在などがあり、看護管理者のみならず、現場でかかわる看護師一人ひとりが業務範囲の共通理解、コミュニケーションによる情報交換など共々協働していく必要がある。

今後さらに少子・高齢社会において、安全で質の高いサービスを保つためには、人材確保は重要な課題である。医療組織の一員として、重要な役割を担う看護補助者の質的教育が、基礎レベルから施設に委ねられている現状であり、看護管理者のみではなく指導者の育成、魅力ある業務内容や職場環境の整備、効率的活用のあり方について、今後も継続的検討が必要と考える。

<おわりに>

実態調査をするにあたり、各施設の看護管理責任者のご協力をいただきましたことを感謝いたします。ありがとうございました。

■平成29年度 業務委員 金澤ひろみ 廣木とよ子 天野幹子 篠原弘子 関美加 小野陽子 原田靖子 千田順子

平成30年度予算編成に伴う茨城県への要望・回答

1 看護職の人材育成及び切れ目のないキャリア支援

1) 2) 4) 【医療人材課】、3) 【保健予防課】

高齢化や急性期医療の平均在院日数の短縮化、近年の診療報酬改定における重症度、医療・看護必要度の見直し等により、短期の入院期間で集中的に高度な医療を提供することが求められています。ついては、

- 1) 高度な能力を有する看護職を養成し、確保していけるよう、引き続き、新人看護職員研修、看護実務者専門研修等の充実と財政的な支援を要望します。
- 2) 看護実践能力の強化や働く場・働き方の多様化をふまえた看護師の育成・教育支援、継続性の強化のため、個々の看護師が所属する施設の枠にとどまらず、全国レベルで共通して活用可能な指標として「看護師のクリニカルラダー（日本看護協会版）」が開発されました。県内での活用に向けて周知及びモデル病院での試行を図るべく、財政措置を講じられるよう要望します。
- 3) がん患者の意向を十分に尊重し、県内どこでも安心して質の高いがん医療を受けることができる体制を確保するため、がん看護における高い実践能力や、問題解決能力等を有する看護職のがん医療に関する資格取得を促進できるよう、引き続き、財政的な支援（補助）を実施されるよう要望します。
- 4) 平成27年に創設された「特定行為に係る看護師の研修制度」の推進に向けて、看護職や医療関係職種、県民に対して、引き続き周知を図るよう要望します。あわせて、より受講が促進されるよう、訪問看護ステーションや施設等に対し、特段の財政措置を講じられるよう要望します。

【回答要旨】

1) 【医療人材課】

- 新人看護職員研修につきましては、自施設で新人看護職員研修ガイドライン【改訂版】に基づく研修を実施する病院等に対し、対象経費の一部助成を行っております。また、自施設での研修を完結できない病院等に勤務する新人看護職員及び新人助産師につきましては、貴会に委託し、多施設合同研修や責任者研修等を実施いただいております。
- 看護実務者専門研修につきましては、領域の専門性の向上及び医療事故の防止等の今日的課題への対応を図るため、リーダー的役割を担う中堅看護職員を対象とし、貴会に委託して実施いただいております。
- 今度の研修や財源に確保につきましては、貴会や関係機関と調整し、対応しているところです。

2) 【医療人材課】

- 現在、「看護師のクリニカルラダー」につきましては、病院や施設毎に作成されております。病院等の理念や目標があることから、病院等のニーズや他県の動向を踏まえ、対応を検討してまいります。

3) 【保健予防課】

- 県では、県内のがん医療提供体制の質の向上を図るため、県内の医療機関が、がん専門医療従事者（看護師、薬剤師）の育成を行うことを目的に、職員を研修へ派遣する際に、それに要する費用の一部を補助する制度を設けております。
- 県としては、がん専門医療従事者を育成し、本県のがん医療の質の向上を図るため、各医療機関が資格取得のための研修に職員を積極的に派遣できるよう、補助制度の継続について努力してまいります。

4) 【医療人材課】

- 特定行為の研修を修了した看護師の養成を推進するために、本県では平成29年度から特定行為研修推進事業として、制度周知の説明会の開催及び受講する看護師の所属施設に対する受講料等の助成をしております。今後も、限られた医療人材を活用して在宅医療等を支えていくために、継続を前提に検討しているところです。

2 看護職の確保・勤務環境改善対策・人材の有効活用の推進

1) 2) 3) 【医療人材課】、2) 【子ども家庭課】、3) 【長寿福祉課】

新生児から高齢者、およびその家族の、地域での安心と尊厳ある生活を支えていくためには、看護職の「医療」と「生活」の両方の視点が重要であり、県内の一人ひとりの看護職が茨城県の医療・介護を支える重要な社会資源です。看護職が生涯を通して、質の高いサービスを提供しながら健康的に働き続けるための環境整備が求められております。

については、

- 1) 現在県内4カ所で推進している再就職支援事業については、ワンストップの相談窓口として機能を充実させていく必要があります。コーディネーターの同行訪問等、より密な支援を行うことができるよう、さらなる財政的な支援を要望します。
- 2) 就職活動中においては保育所等の支援が受けにくい現状があることから、子育て中の看護職の就職活動支援策の充実を図るための財政的な支援を要望します。また、現在勤務している看護職の子育て支援として、地域における病児保育・病後児保育や夜間・休日保育、放課後児童対策等の充実をさらに図られるよう要望します。
- 3) 現在、勤務している看護師や助産師等が、所属を変えることなく在宅領域や医療資源の少ない地域に向かう人材循環のシステムは、地域における看護職の偏在是正や看護実践能力の強化等、一定の成果を上げています。今後も継続して出向研修ができるよう、医療機関等への継続的な支援を実施されるよう強く要望します。

【回答要旨】

1) 【医療人材課】

- 地域再就業支援事業については、平成29年度から4地域の相談員及びナースセンターの相談員ならびに定着促進コーディネーターと県担当者が一堂に会する5地域合同会議を行っております。会議では、各地域の課題や成果のある方法等を共有しており、相談機能の充実に寄与すると考えております。財源の確保については、ナースセンターや貴会と調整し、対応しているところです。

2) 【医療人材課】

- 医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院に従事する職員等のための保育施設の運営費の助成を行っております。病児等保育を行っている施設に対しては、基本額に加算しております。

【子ども家庭課、少子化対策課】

- 病児保育や夜間・休日保育については、実施主体である市町村等に対し、さらなる実施を働きかけるとともに、病児保育については昨年度から新たに施設整備費の補助を開始し、整備を促進しております。また、放課後児童クラブについては、待機児童の解消や適正規模の確保に向けて国及び県が補助金を交付することにより、施設整備等を支援しております。
- 今後とも「大好きいばらき次世代育成プラン」に基づき、保護者の就労形態の多様化や地域のニーズに応じ、市町村の取り組みを支援することにより、仕事と子育ての両立支援を推進してまいります。

【平成28年度実績】

- ・病児保育：103箇所（病児対応型14箇所、病後児対応型40箇所、体調不良児型50箇所、訪問型1箇所。一部重複あり）
- ・夜間保育：2箇所、休日保育：67箇所
- ・放課後児童クラブ：844箇所

3) 【医療人材課】

- 助産師につきましては、貴会に委託をして、出向支援を行っているところです。今後も、貴会が開催する助産師出向協議会の検討結果や分娩を取り扱う施設へのアンケート結果等を踏まえ、引き続き、医療提供体制推進事業補助金（国補）の確保を行ってまいります。

【長寿福祉課】

- 出向研修事業につきましては、これまで2年間県事業として実施してまいりました。この取組みは、派遣側の医療機関、受入側の医療機関とともにメリットの多いものであったと聞き及んでおりますので、県といたしましては、その受益者たる医療機関の負担により継続して実施されることを希望します。

なお、公的資金により事業を実施するためには、その効果が県民に幅広く届く必要がありますが、県としてはこれまで2年間の取組ではその規模に至っておらず、今後も規模が拡大する見込みはないものと考えております。

3 医療と介護の連携により、住み慣れた地域で暮らし続けられる支援体制の整備
(病院完結型医療から地域完結型医療への転換)

1) 2) 【長寿福祉課】

少子超高齢社会の到来により、地域包括ケアシステムの構築が喫緊の重要な課題となっており、また、平成30年4月にはすべての市町村での在宅医療・介護連携推進事業に取り組むこととされています。ついては、

- 1) 地域包括ケアシステムの要であり、総合相談窓口となる市町村及び地域包括支援センターが、県民や介護者に寄り添った細やかな支援ができるよう、保健師の増員及び対応時間延長のための特段の措置を講じられるよう要望します。
- 2) 在宅領域では、介護・医療ニーズを併せ持つ高齢者等が多く、適切な医療的ケアや日常生活援助により、症状の改善あるいは悪化予防を図りながら療養継続を支える体制が必要です。病院に所属していることが多い専門・認定看護師等の専門性の高い看護職は、施設の枠を越えて、また、診療報酬上の「在宅患者訪問看護・指導料3」の範囲にとどまらず、地域の看護職とともに能力を発揮していくことが期待されます。医療機関等への評価及び支援を実施されるよう強く要望します。

【回答要旨】

1) 【長寿福祉課】

- 地域包括支援センターにおける職員配置等に要する経費につきましては、市町村の申請に基づく地域支援事業交付金が充当されております。現状において、上限額まで地域支援事業交付金を申請していない市町村も多いことから、増員や時間延長に関する財政面での支援の必要性は薄いものと考えます。
- 一方で、市町村からは、専門職の確保が困難という声が聞かれているところです。この対応策として、市町村内の複数の地域包括支援センターを集約し、代わりに専門職を配置しない、窓口としてのランチを複数設置するといった手法をとっている市町村もあり、その効果として情報共有や連絡調整が円滑にできるようになったとの意見が寄せられております。
- このように、限られた専門職を効果的に活用する方法を市町村に周知することで、円滑な対応を促進してまいります。

2) 【長寿福祉課】

- 一人で患者宅を訪問することが多い訪問看護師は、必要となる知識・技術の幅が広いことから、対応に困難を感じている事例が多くあるものと認識しております。このため、県では、認定看護師等専門職を活用するなどして、訪問看護ステーションの機能強化につなげることができないか、新たな施策を実施することも視野に検討を行っているところです。ご理解・ご協力のほどよろしくお願いいたします。

4 住民への保健サービスの質の担保

1) 2) 【保健予防課】、3) 【長寿福祉課】

急速な少子高齢化の進行や、地域社会及び家族のあり方の変化に伴い、これまで以上に県民のニーズは多様化・複雑化・高度化しています。ついては、

- 1) 行政保健師は地域全体を見渡し、地域の特性に応じた対策を施策化する重要な役割を担う専門職であることから、保健師の力量を高めるための現任教育のさらなる充実が図られるよう要望します。また、総括保健師がその役割を十分に果たせるような支援体制を、県や市町村において推進されるよう要望します。
- 2) 健康づくり対策においては、疾病からの回復だけでなく、予防医学的観点に立った視点が求められており、壮年中期からの予防が重要な課題です。生涯を通じた健康支援のためには、職域保健と地域保健の連携が必要不可欠であることから、健康情報等を共有化し、より効果的、効率的な保健事業を展開できるような策を検討されるよう要望します。
- 3) 茨城型地域包括ケアシステムにおいては、高齢者、障害者、こども、ひきこもり等を含む全ての要援護者と家族等を対象とし、自立生活支援のもと、地域で安心して暮らし続けられる支援体制の構築が求められています。制度の狭間で支援が届きにくい人に手を差し伸べるためには、公的な相談窓口の他、地域で県民の生活・人生に寄り添い続ける「場」と「伴走者」が必要であることから、当協会のまちの保健室事業活用及びさらなる事業展開に向けた財政的な支援を要望します。

【回答要旨】

1) 【保健予防課】

- 保健師の現任教育については、「茨城県保健師人材育成指針」の基づき実施しているところですが、平成28年3月に厚生労働省から「保健師に係る研修のあり方等に関する検討会最終とりまとめ」についての通知があったことなどを踏まえ、今年度は、その指針改訂に着手しております。この改訂版の中で、貴会が開催する専門研修や自己研鑽としての研修を含めた系統的な現任教育の体制整備について、記載してまいります。
- また、統括保健師の対する支援に関しては、保健所において管内市町村の情報交換等を実施し、日頃から連携強化を図っているところです。県では、各保健所での取り組み推進に向けた保健所統括保健師会議の開催や地域での課題を踏まえた集合研修を実施し、統括保健師の質の向上に努めてまいります。

2) 【保健予防課】

- 健康づくり対策については、現在、第2次健康いばらき21プランの改訂に着手しているところです。その中で、依然、循環器疾患の死亡率が全国と比較して高く、働く世代のメタボリックシンドロームの該当者が多いなどの課題があります。
今後は、特に青・壮年期などの働く世代に焦点をあて、企業と連携した健康づくりや、健康無関心層も無理なく生活習慣の改善に取り組めるような仕組みなど、健康増進のための県民運動を広く展開してまいります。

3) 【長寿福祉課】

- まちの保健室事業は、茨城型地域包括ケアシステムの構築を進める上で有用な取り組みであると認識しており、市町村が地域支援事業交付金を活用した事業として実施することも想定されますので、貴協会と市町村の連携促進に向け、県といたしましても必要な情報提供等のご協力を検討したいと思っております。

平成29年度各種審議会並びに主な委員会等への参画

出席役員名	審議会等	委員委嘱団体名	
相川三保子会長	茨城県医療審議会委員	茨城県厚生総務課	
	茨城県地域リハビリテーション普及促進協議会委員	茨城県厚生総務課	
	茨城県医療費適正化計画策定委員	茨城県厚生総務課	
	茨城県地域医療対策協議会委員	茨城県医療人材課	
	茨城県小児医療部会・周産期医療部会委員	茨城県医療人材課	
	茨城県地域・職域連携推進協議会委員	茨城県保健予防課	
	茨城県神経難病ネットワーク専門部会	茨城県保健予防課	
	いばらき高齢者プラン21推進委員	茨城県長寿福祉課	
	茨城県社会福祉審議会委員	茨城県長寿福祉課	
	茨城県要介護認定適正化委員	茨城県長寿福祉課	
	茨城県認知症施策推進会議委員	茨城県長寿福祉課	
	茨城県障害者差別解消支援協議会委員	茨城県障害福祉課	
	茨城県献血推進協議会委員	茨城県薬務課	
	茨城県地方薬事審議会委員	茨城県薬務課	
	茨城県少子化対策審議会委員	茨城県子ども家庭課	
	茨城県要保護児童対策地域協議会保健・医療部会	茨城県子ども家庭課	
	水戸市保健所設置審議会委員	水戸市	
	地方独立行政法人茨城県西部医療機構評価委員	筑西市	
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会茨城県推進会議委員	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会茨城県推進会議	
	茨城県医療勤務環境改善支援センター運営協議会	茨城県医師会	
	茨城県医療事故調査等支援団体連絡協議会	茨城県医師会	
	茨城県社会福祉協議会評議員	茨城県社会福祉協議会	
	茨城県女性団体連盟役員	茨城県女性団体連盟	
	茨城県総合リハビリテーションケア学会理事	茨城県総合リハビリテーションケア学会	
	茨城県訪問看護ステーション連絡協議会副会長	茨城県訪問看護ステーション連絡協議会	
	茨城県看護教育財団評議員	茨城県看護教育財団	
	日本プライマリ・ケア連合学会茨城県支部幹事	日本プライマリ・ケア連合学会茨城県支部	
	筑波大学附属病院病院経営協議会委員	筑波大学附属病院	
	筑波大学附属病院看護師特定行為研修管理委員会委員	筑波大学附属病院	
	茨城における小児の発達を支える地域リハビリテーションを考える会世話人	茨城における小児の発達を支える地域リハビリテーションを考える会	
	白川洋子専務理事	茨城県在宅医療の連携体制構築に関する検討委員会	茨城県医療人材課
		健康いばらき推進協議会委員	茨城県保健予防課
		茨城県難病医療連絡協議会	茨城県保健予防課
茨城県総合がん対策推進計画-第四次計画-中間評価検討委員会		茨城県保健予防課	
茨城県高齢者権利擁護対策推進委員		茨城県長寿福祉課	
茨城県型地域包括ケアシステム推進委員		茨城県長寿福祉課	
茨城県障害者施策推進協議会委員		茨城県障害福祉課	
茨城県合同輸血療法委員会世話人		茨城県薬務課	
第74回国民体育大会茨城県準備委員会 宿泊・衛生専門委員		茨城県国体推進課	
水戸保健医療福祉協議会委員		茨城県水戸保健所	
水戸地域医療構想調整会議委員		茨城県水戸保健所	
土浦市老人福祉計画及び介護保険事業計画推進会議		土浦市	
生活習慣病予防事業推進協議会委員		茨城県医師会	
茨城県医療事故調査支援委員会委員		茨城県医師会	
がん診療連携協議会専門部会員		茨城県がん診療連携協議会	
茨城県へき地医療支援計画策定会議		茨城県へき地医療支援機構	
茨城県総合リハビリテーションケア学会評議員		茨城県総合リハビリテーションケア学会	
茨城県輸血関連認定看護師養成部会員		茨城県合同輸血療法委員会	
大槻解子常任理事		保健師人材育成推進検討会委員	茨城県保健予防課
		水戸市高齢者保健福祉推進協議会委員	水戸市
		茨城県専任教員養成講習会運営会議	茨城県立医療大学
		茨城県立医療大学認定看護師教育課程教員会	茨城県立医療大学
		茨城県医師会准看護師卒後研修会	茨城県医師会
	茨城キリスト教大学看護学部臨地実習連携委員会	茨城キリスト教大学	
海老澤幸子常任理事	茨城県医療安全対策委員	茨城県厚生総務課	
	茨城県・稲敷市総合防災訓練会議	茨城県防災・危機管理局	
	茨城県四師会災害等連携協定ワーキンググループ会議	茨城県医師会	
	茨城県医療事故調査支援委員会委員	茨城県医師会	

平成29年度茨城県ナースセンター事業報告

1 ナースバンク事業（無料職業紹介所）

1) 求職者

各年度内（4/1～3/31）に求職活動状態が有効になった求職者を集計対象とした。

※表中の数値はすべて延べ人数である。

表1-1 年度別求職者数 (人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新規登録求職者数	204	289	211
継続登録求職者数	1,956	1,828	2,147
計	2,160	2,117	2,358

※新規登録とは、初めてナースセンターに登録した求職者

※継続登録とは、過去にナースセンターに一度でも登録した事のある再登録者

○平成29年度の新規登録求職者数は211人で、平成29年度登録者の約9%である。

表1-2 年度別求職者就業状況 (人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
未就業	1,125	1,571	1,711
就業中	887	528	627
不明	148	18	20
計	2,160	2,117	2,358

※未就業には“未就業または看護職以外で就業中”と“学生（免許有無）”も含まれる。

○未就業の登録者数は1,711人で、登録者の約73%である。

表1-3 職種別の求職者数【医療圏別】 (人)

医療圏	保健師	助産師	看護師	准看護師	計
日立	6	0	105	11	122
常陸太田・ひたちなか	24	12	224	53	313
水戸	27	13	529	47	616
筑西・下妻	13	3	60	7	83
古河・坂東	0	0	11	13	24
つくば	38	1	121	1	161
土浦	0	6	122	63	191
取手・竜ヶ崎	8	0	130	19	157
鹿行	35	6	120	17	178
県外	138	13	357	5	513
計	289	54	1,779	236	2,358

○医療圏別では、水戸26%、常陸太田・ひたちなか13%、土浦8%の割合である。

2) 求人施設

各年度内（4/1～3/31）に求人活動状態が有効になった施設を集計対象とした。

※表中の数値はすべて延べ数である。

表2-1 年度別求人施設数 (件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新規登録施設数	207	185	115
継続登録施設数	3,449	3,901	4,172
計	3,656	4,086	4,287

※新規登録とは、初めてナースセンターに登録した求人施設。

※継続登録とは、過去にナースセンターに一度でも登録した事のある再登録施設。

○平成29年度の新規登録施設は115施設で、平成29年度登録施設の約3%である。

表2-2 年度別募集人数 (人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
募集人数	9,584	11,577	10,648

※募集人数とは、求人施設が募集している看護職の人数。

表2-3 職種別の求人募集人数【医療圏別】 (人)

医療圏	保健師	助産師	看護師	准看護師	計
日立	10	10	1,758	128	1,906
常陸太田・ひたちなか	67	8	760	104	939
水戸	245	54	2,563	373	3,235
筑西・下妻	12	0	427	173	612
古河・坂東	12	12	382	4	410
つくば	66	12	683	6	767
土浦	51	12	388	48	499
取手・竜ヶ崎	38	36	974	0	1,048
鹿行	19	4	926	283	1,232
計	520	148	8,861	1,119	10,648

○医療圏別では、水戸30%、日立18%、鹿行11%の割合である。

3) 相談・就職

表3-1 年度別求人・求職相談件数（県央）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
求 職	来 所	313	321	314
	電 話	1,499	1,173	816
求 人	来 所	114	58	85
	電 話	1,306	1,012	848

表3-2 年度別就職実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
就職者総数	176	223	192	591

表3-3 年度別有効求人倍率

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
求職者数	2,160	2,117	2,358	6,635
募集人数	9,584	11,577	10,648	31,809
有効求人倍率	4.43	5.47	4.52	4.79

2 再就業支援研修（県央）

1) 講義研修

実施時期	開催場所	人数	研修内容
5日間 平成29年7月19日 平成29年7月26日 平成29年8月2日 平成29年8月9日 平成29年8月23日	看護研修センター	延べ99名 実21名	○開校式、オリエンテーション、茨城県の看護職の動向、最近の看護の現状・看護倫理、復職者体験談、実務研修について ○皮膚・排泄ケア、フィジカルアセスメント ○摂食・嚥下、救急看護 ○感染管理、輸液ポンプの操作・採血の演習 ○医療安全、認知症患者の看護、介護老人保健施設での看護、訪問看護ステーションでの看護、実務研修について

2) 実務研修

実施時期	研修病院等	受講者数	研修内容
病院 5日間・10日間 平成29年9月 ～29年11月	病院 水戸赤十字病院 大久保病院	延べ15名 実3名	受講者の看護技術自己評価表と受講者の研修希望内容を取り入れてプログラムを作成し実施 5日間
介護老人保健施設 2日間 平成29年10月	介護老人保健施設 はあもにか	延べ2名 実1名	施設における看護職の役割を知り、利用者に対するケアの実際を学ぶ。 2日間

3 地域就業支援事業（県北・鹿行・県南・県西地域）

1) 就業相談

単位：件

項目		県北	鹿行	県南	県西
求職関係	来所	11	49	46	4
	電話	39	173	373	103
求人関係	来所	0	2	0	8
	電話	25	45	51	17
上記以外		2	10	3	7
メール		84	21	152	23
FAX		1	4	0	0
その他（郵便含む）		1	0	0	0
セミナー等連絡一斉メール		101	126	363	514
計		264	430	988	676

2) 再就業支援事業（4地域）

(1) 講義研修

実施時期	開催場所	受講者数	研修内容
【県北】 ・8/1, 2, 4, 8, 9	日立メディカルセンター 看護専門学校	延べ46名 実11名	○開校式、オリエンテーション、茨城県の看護職の動向、最近の看護事情、看護倫理、復職者体験談、実務研修について ○感染管理、褥瘡予防とスキンケア ○経管栄養と栄養管理、採血・点滴・輸液ポンプの演習 ○フィジカルアセスメント、救急看護・急変時の対応・吸引の方法 ○医療安全、認知症看護、訪問看護ステーションでの看護、老人保健施設での看護、摂食・嚥下障害、皮膚・排泄ケアなど
【鹿行】 ・8/2, 3, 7, 8, 9	白十字看護専門学校	延べ41名 実13名	
【県南】 ・9/28, 29, 10/2, 3, 4	旧土浦協同病院管理棟	延べ98名 実22名	
【県西】 ・7/26, 27, 28, 31, 8/4	茨城県結城看護専門学校	延べ42名 実9名	

(2) 実務研修

地域	県北	鹿行	県南	県西
研修病院等	(株)日立製作所日立総合病院 ひたち医療センター	小山記念病院 鹿島病院 土浦協同病院なめがた地域医療センター 白十字総合病院	牛尾病院 筑波記念病院 JAとりで総合医療センター 総合病院土浦協同病院 宗仁会病院 土浦厚生病院 霞ヶ浦医療センター 守谷慶友病院 つくばセントラル病院 牛尾訪問看護ステーション 厚生連訪問看護ステーション 介護老人保健施設そよかぜ 介護老人保健施設 けやきの郷	筑西市民病院 城西病院 結城病院
延べ実習人数	12名	20名	68名	11名
実人数	3名	3名	9名	3名

4 再就業支援研修フォローアップ

実施期日：平成30年2月7日（水）

会場：看護研修センター

対象：H28～H29年度再就業支援事業申込者

看護師等届出制度（とどけるん）未就業登録者

参加者：12名

内容：○「ブランクのある看護職への再就業支援」

水戸済生会総合病院 看護部長 樫谷厚子 氏

○復職体験者の体験談・交流・情報交換

筑西市民病院 田崎 悦子氏

○アロマを活用した健康法

日本アロマ協会 認定アロマセラピーアドバイザー小林 雅子 氏

5 セカンドキャリア支援セミナー

実施期日：平成29年12月1日（金）

会場：看護研修センター

対象：概ね55～70歳で、就業中または退職後し、看護の仕事我希望する看護職

参加者：21名

内容：「看護職起業家の話を聞く」

(1) 訪問看護ステーションの開設と管理運営

講師 訪問看護ステーション社長 大内 八重子 氏

(2) グループホームの開設と管理運営

講師 元グループホーム社長 山口 誠子 氏

(3) ナースセンターの活用について

ナースセンター専任就業相談員 石井民子

6 看護の心普及事業

1) 一日看護体験事業

参加高校数	応募総数	参加生徒数				受入病院数	
		3年	2年	1年	参加総数	病院数	受入延日数
111	2,337	954	637	209	1,800	84	159

○毎年、参加した3年生の進路状況調査を実施している。H28年度参加した者の約79%が看護系の大学・専門学校へ進学しており、一定の効果を上げている。

2) 看護の出前授業

区分	学校数	参加数
小学校	3	304
中学校	4	629
高等学校	4	301
計	11	1,234

○参加数には保護者・教諭数を含む。

○出前授業への参加校・参加数ともに増加傾向にあり、看護職への道・看護の仕事への関心が高い。

3) いばらき看護職合同進学就職説明会

開催日：平成30年1月13日（土）

会場：茨城県立県民文化センター

<第1部>看護師国家試験対策講座 11:00～12:00

講師：さわ和代氏（さわ研究所代表）

<第2部>合同進学就職説明会 12:30～15:30

参加者数：第1部 看護師国家試験対策講座 24名

第2部 合同進学就職説明会 73名

参加施設：1) 病院 39施設

2) 訪問看護ステーション 3事業所

3) 看護師等教育施設 4施設

7 魅力ある職場環境づくり支援事業

1) 看護職員定着促進コーディネーター施設派遣事業

(1) 相談窓口の設置状況

窓口開設機関	窓口開設日数	開設時間	担当者（職種・人数）
平成29年4月～平成30年3月	週5日	9時～17時	看護職 2名

(2) 施設派遣

実施時期	派遣施設数	派遣回数	指導助言内容
平成29年4月～平成30年3月	35施設	53回	○看護職員確保に関すること ○看護師教育体制に関する取り組み、業務改善に関すること ○施設内の課題検討につなげるための学習会

(3) 看護職員定着促進に向けた出前講座

実施時期	開催施設	派遣回数	検討内容
平成29年4月～平成30年3月	6施設	7回	○働く人のQOLとWLBの意義について ○働き方改革と労働法規について ○看護記録に関すること ○目標管理と面接技法について

(4) 看護職員定着促進に向けた事例検討

実施時期	開催回数	検討メンバー	検討内容
平成29年4月～平成30年3月	12回	内容により、以下のメンバーを組み合わせる ・看護協会長 ・専務理事 ・常任理事（2名） ・ナースセンター長 ・定着促進コーディネーター（2名）	○派遣施設の課題に関する助言の検討 ○施設の現状分析から今後の対応についての検討 ○施設課題の取り組み経過の把握評価、及び今後の対応への検討 ○その他

2) 管理者等研修

実施時期	開催場所	対象	研修内容
平成29年5月24日 10時～16時	看護研修センター	看護管理者、 看護師長等 参加者66名	「看護補助者の活用推進のための看護管理者研修」 講義 看護補助者の活用に関する制度の理解 看護職員との連携と業務整理 小ワーク 演習について 講義 看護補助者の雇用形態と処遇等 小ワーク 講義 看護補助者の育成・研修・能力評価 小ワーク 演習 看護補助者の体制整備に関する課題の対 策案作成 発表およびまとめ 研修修了証交付 ※同研修を2日間開催
平成29年6月6日 10時～16時		看護管理者、 看護師長等 参加者85名	
平成29年8月25日 10時～16時	J A 会館	看護管理者、 看護師長等 参加者66名	講義 「管理者のメンタルヘルス」 講師 オフィスあおば シニア産業カウンセラーキャリアコンサルタント 伊師 巖 氏
平成29年10月26日 13時30分～16時	水戸プラザ ホテル	看護管理者、 看護師長等 参加者107名	講義 「看護サービスにおける経済性」 ～選ばれる医療機関を目指して～ 講師 茨城キリスト教大学 看護学部看護学科 准教授 池袋 昌子 氏
平成29年12月2日 13時30分～16時	看護研修センター	看護管理者、 看護師長等 参加者108名	講義 「人事労務管理の基礎知識」 講師 山口社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士 山口 栄一 氏
平成30年1月26日 13時30分～16時	看護研修センター	看護管理者、 看護師長等 参加者117名	講義 「地域包括ケアにつなげるための看護管理者 の役割」—認知症の人と家族を地域で支え るために— 講師 獨協医科大学 看護学部在宅看護学領域 教授 六角 僚子 氏
平成30年3月10日 13時30分～16時	フェリヴェール サンシャイン	看護管理者、 看護師長等 参加者229名	講義 「診療報酬改定と今後の看護対策」 講師 参議院議員 石田 まさひろ 氏 ※看護連盟との合同研修

8 看護師等届出制度普及事業

1) 登録件数414件 (H29/4/1～H30/3/31)

2) 「とどけるん」届出者への支援

(1) 6か月経過後、登録者に対し状況調査を目的に、はがきによる回答を促し、切れ目のない就業支援を行っている。 ※平均回答率は34.5% (H27年10月～)

9 看護職員就業相談員派遣面接モデル事業

県内13か所のハローワークと連携を図り、就業相談会は9か所で実施した。

1) 「看護の仕事相談会」ハローワークでの開催状況

場所	水戸	日立	筑西	土浦	石岡	常陸大宮	龍ヶ崎	高萩	常陸鹿嶋	計
回数	13	2	3	6	3	3	3	6	2	41
相談件数	76	4	4	34	5	2	12	4	4	145

2) 看護職就業相談員派遣面接モデル事業関係者連絡会議 平成30年3月13日 (火)

○ハローワーク9地区のうち、水戸、日立、土浦、常陸鹿嶋と、ナースセンター職員4名が連携をとり、意見交換・情報共有が図られた。

○ハローワークに出向いての相談は効果的である。H29年度も県内9ヶ所のハローワークで開催することができ、開催回数は8回、相談件数も7件増えた。※昨年度比

○県内支所を除くすべてのハローワークで相談会を開催できるため、今後も周知に力を入れていきたい。

平成29年度茨城県母子保健センター運営事業報告

【事業目的】

身体的、精神・運動発達等の問題を持つ乳幼児とその保護者等に対して専門職による育児相談を実施し、疾病の早期発見および適切な指導を行うことにより、母子の健全育成を推進することを目的とする。

【事業内容】

- 1 発達相談
 - 1) 発達相談
 - ・発達障害に関すること
 - ・心理面に関すること
 - ・育児環境に関すること
 - ・その他の心身の障害に関すること
 - 2) 電話相談 月、水、金曜日（9時30分～17時）
- 2 発達障害児指導者研修の開催
- 3 市町村に対する巡回相談

【実績】

- 1 相談回数 110回
 - 専門医師・心理専門員による診察・相談…12回
 - 心理専門員による個別指導・相談…74回、市町村巡回相談…24回

- 2 相談者 82人（延べ292人）

区分	医師・心理専門員による診察・相談	心理専門員による個別指導・相談	電話相談	計
男	34(49)	25(218)	12	71(267)
女	3(4)	2(21)	6	11(25)
計	37(53)	27(239)	18	82(292)

- 3 相談者の年齢 0～3歳：9人、4～6歳：65人、7～9歳：3人、
10～12歳：3人、16～18歳：1人、19歳以上：1人

- 4 心理専門員による個別指導・相談 27人（新規：21人 継続：6人）

- 5 相談経路

区分	保健所	市町村	医療機関	知人	インターネット	その他	計
件数	10	54	0	1	7	10	82

6 相談内容

内容	人数
発達障害リスク	19
構音障害・構音の問題	10
発達凹凸	7
発語のひずみ・発音不明瞭 ※	6
その他（停留睾丸・予防接種・授乳について等）	5
発達障害	4
自閉症スペクトラム	4
自閉症スペクトラム・注意欠陥多動性障害	4
注意欠陥多動性障害・注意欠陥多動性障害リスク	4
発語の遅れ ※	3
集団生活が苦手・友達との関係がきずけない	3
自閉症スペクトラム・精神遅滞	2
知的障害発達症	2
発達の遅れ ※	2
吃音	2
娘が母の言うことを聞かない・母の作った食事を食べない	2
発達がゆっくりな児を診察する病院を知りたい・受け入れてくれる幼稚園を知りたい	2
学力が低く、特別支援学校への転校を勧められている	1

※未診断

7 心理専門員による個別指導結果（平成29年度中に指導を終結したケース）

相談指導の期間（回数）	合計	終結の状況	合計
1回限り	1	指導により終結	22
2回以上で6か月以内に終結	2	医療機関へつないで終結	0
6か月以上で1年未満	16	他機関へつないで終結	3
1年以上	5	幼稚園・保育園・市の療育機関	
2年以上	1		
合計人員	25	合計人員	25

8 市町村に対する巡回相談 24回 内訳：心理専門員21回、元大学教授3回

9 発達障害児の早期発見・発達支援推進研修会 12月25日 117名出席（保健師92名、心理職等25名）

目的 幼児期における発達障害の早期発見・早期の発達支援は児童の健全な発達を図るために重要であるところから、保健所・市町村の保健師等に対し、発達障害における知識と早期の支援についてのスキルアップを図り、発達障害の早期発見(気づき)と発達支援体制の強化を図る。

場所 茨城県看護研修センター 4階大研修室

内容 講演(1)「発達障害のある子への支援 ペアレントトレーニングを通して」
 講師 木村 千鶴 氏・堀江 千絵子 氏 茨城県福祉相談センター 児童心理司
 講演(2)「幼児の言語指導の実際」
 講師 山田 亜紀子 氏 母子保健センター 言語聴覚士
 講演(3)「ADHD児への対応」
 講師 宮本 信也 氏 筑波大学副学長・理事

10 母子保健センター相談事業担当者会議 6月26日 23名出席

平成29年度茨城県妊娠等専門相談窓口事業報告

1 目的

看護専門職による妊娠等に関する専門相談窓口を開設することにより、予期せぬ妊娠や若年・未婚の妊娠、出産後の育児等、妊娠・出産に関する悩みを持つ妊婦等が気軽に相談できる体制を整備し、妊娠・出産に関する正しい情報の提供や心理的な援助及び関係機関と適切な連携を図ることにより、健やかな妊娠の継続及び安心・安全な出産を支援することを目的とする。ひいては、児童虐待未然防止に寄与する。

2 事業主体 公益社団法人茨城県看護協会（茨城県より受託）

3 実施期間 平成29年4月1日～平成30年3月31日

4 事業内容

(1) 妊娠等専門相談窓口の設置（電話相談）

1) 対象者：予期せぬ妊娠や出産後の育児等で悩む妊産婦等

2) 開設場所及び開設曜日・時間

場所 茨城県看護協会 1階 水戸市緑町3-5-35

開設日・開設時間 月～金曜日 10:00～18:00

※但し、土、日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）を除く

(2) プレパパ・パパ支援事業

1) プレパパ・パパ応援団ブログ ブログ更新25件、アクセス数 7343件

2) プレパパ・パパ応援団検討会 5月17日（12名出席）・12月20日（9名出席）

5 事業実績

(1) 相談件数 429件（月平均35.8件） 平均相談時間13.6分（最短1分、最長69分）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(件)
件数	33	40	30	32	35	25	37	45	40	36	26	50	429

(2) 相談者 性別：女性363件 男性66件

年齢：20歳未満63件 20歳代88件 30歳代200件 40歳以上52件 不明26件

相談内容	件数	相談内容	件数	相談内容	件数	相談内容	件数
排卵・受胎日・妊娠判定	76	妊娠前の不安	21	中絶費用・時期	9	就労関係	3
妊娠中の体	51	未婚の妊娠	19	月経に関して	8	戸籍関係	2
妊娠中の異常	49	医療機関	18	男性の性	8	養育相談	2
精神科既往又は治療	33	福祉サービス	16	妊娠中の食事	7	産後の体(母乳)	2
胎児に関して	26	不妊に関する相談	13	産後うつ	5	生活困窮	1
家族・パートナー関係	25	避妊・緊急避妊	12	予防注射・感染症	5	その他の相談	18
						計	429

(3) 関連機関との連携

・相談結果は、指導助言のみ303件、継続相談47件、関係機関紹介75件

・関係機関紹介（保健センター27件・医療機関24件・その他17施設を案内）

(4) 事業の普及啓発活動

・周知カード配布（県内薬局261か所、県内病院453施設・保健センター 59か所等）

・茨城県立医療大学総合看護学実習受け入れ

・日立市役所、水戸市役所、子育て応援サポートブックに掲載・龍ヶ崎保健所にカード配布

・事例検討会

平成29年度 医療・介護連携推進人材養成事業報告

1 目的

急速な高齢化の進展などにより、医療依存度の高い利用者が増加し、このような方々に対する受け入れ可能な介護事業所の受け皿拡大に取り組んでいく必要がある。このため、本事業において医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修を実施し、それらに対応する介護職員等の質の向上を図っていく。また、特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所等におけるサービス内容などの医療ニーズへの対応状況を調査し、その情報の公表を行うなどして、レスパイトの利用促進に取り組んでいく。

2 事業主体

公益社団法人茨城県看護協会

3 事業内容および実績

(1) 医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修（医療講座）

- ・目的：医療依存度の高い利用者の受け入れ事業所を拡大する。
事業所から1名受講し、受講者が各事業所で伝達研修を行うことにより、事業所全体の質の向上を図る。
- ・日時：平成29年6月～12月（1会場で5日間実施）10：00～16：00
- ・会場：県内4会場
 県北地区：日立市消防本部
 県央・鹿行地区：茨城県立健康プラザ
 県南地区：茨城県霞ヶ浦環境科学センター
 県西地区：茨城県筑西合同庁舎
- ・対象：短期入所生活介護、老人保健施設（短期入所療養介護）、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、グループホームに勤務する看護職員、介護職員等 各事業所1名
- ・内容：①高齢者の身体の見方、情報の整理、伝え方
 ②高齢者の摂食嚥下ケア
 ③高齢者の急変時の対応
 ④認知症ケア（基礎編）
 ⑤自信をもって寄り添う看取り期のケア
 ※講師は認定看護師および茨城県認知症介護指導者
- ・受講者：20回開催 221施設 延べ1,036名

	施設数	フィジカル	摂食	急変	認知症	看取り	合計
県北	36	36	36	36	36	37	181
県央・鹿行	76	74	72	68	68	64	346
県南	68	65	68	64	61	61	319
県西	41	40	38	38	41	33	190
合計	221	215	214	206	206	195	1,036

(2) 医療講座フォローアップ研修

- ・日 時：平成29年8月21日（月）10:00～16:00
- ・会 場：水戸プラザホテル
- ・対 象：平成28年度医療講座受講施設
- ・内 容：介護職と看護職の連携推進のための効果的なコミュニケーションスキル
- ・受 講 者：52施設 77名

(3) 出前講座

- ・件 数：3件
- ・内 容：摂食嚥下2件、認知症1件
- ・参加人数：3施設 101名
- ・実施場所：県南地区2施設、県北地区1施設

(4) 介護従事者等の人材養成支援（研修プログラム・OJTマニュアルの作成）

- 1) 関係団体（茨城県医師会・茨城県老人福祉施設協議会・茨城県介護老人保健施設協会・茨城県地域密着型介護サービス協議会・茨城県介護福祉士会・茨城県ケアマネジャー協会・茨城県立医療大学・茨城県長寿福祉課）の委員で構成するアドバイザー会議を開催
- 2) 人材養成支援に向けて研修風景の撮影、DVD作成準備
- 3) 講師リーダー会議の開催

(5) レスパイト情報の収集と利用促進

- 1) レスパイト情報収集のための調査実施
- 2) ホームページ開設
 - ・調査実施による情報の公開 公開施設数：217施設
 - ・研修案内、過去の研修風景の掲載等

平成29年度いばらきがん患者トータルサポート事業報告

1. 目的

県民のがんに関する様々な不安や悩みに対応していくため、「いばらき みんなのがん相談室」を設置し、がん患者や家族等の治療や療養生活に係る相談に応じるとともに、県民及び医療関係者等に対してがんに関する情報提供を行う。

2. 事業主体 公益社団法人茨城県看護協会（茨城県より委託）

3. 実施期間 平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日

4. 事業内容

(1) 「いばらき みんなのがん相談室」相談窓口の設置

- ① 窓口開設期日：平成28年7月11日
- ② 対象者：がん患者およびその家族、または、がん罹患者以外の人々
- ③ 実施方法：電話および面談（面談は原則予約）
- ④ 対応：常時2名体制
- ⑤ 開設場所・時間

場所	相談受付
公益社団法人茨城県看護協会 1F 茨城県水戸市緑町3-5-35 (茨城保健衛生会館内)	平日9時～16時 (土日祝日・8/13～15・12/29～1/3は休み)

(2) 患者会等の支援

- ① 戸山ハイツ「暮らしの保健室」（東京都新宿区）見学に参加者3名に同行
- ② ピアサポートいばらきへの会場提供
ウィークエンドピアサポート窓口（2回）、千葉県のピアサポートについてのセミナー（1回）
- ③ 患者会みんなの保健室からサロンのサポーター依頼に対応（6回）

(3) いばらきがん患者トータルサポート事業運営委員会の開催

回数	2回
日時	平成29年10月25日（第1回）平成30年2月13日（第2回）
場所	茨城県看護協会 保健衛生会館
運営委員	8名（医師、社会福祉士、精神保健福祉士、社会保険労務士、看護師2名、緩和ケア認定看護師、茨城県保健予防課）
協議内容	・平成29年度いばらきがん患者トータルサポート事業概要について ・「いばらき みんなのがん相談室」活動計画および実施報告

5. 事業実績

(1) 相談件数：416件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
電話	24	33	36	29	46	39	41	18	29	20	31	45	391
面談	1	3	2	2	3	0	1	1	2	1	2	6	24
メール	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
合計	25	36	38	31	49	39	42	20	31	21	33	51	416

(2) 相談者

本人	家族	その他	計
292	112	12	416

(3) 相談内容

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
①がんの治療	16	11	19	19	27	23	18	10	13	11	10	16	193
②がんの検査	1	9	8	5	5	13	10	4	3	4	8	4	74
③症状・副作用・後遺症	12	10	17	12	13	12	17	8	13	8	12	12	146
④セカンドオピニオン	5	4	2	3	9	3	2	2	1	2	1	3	37
⑤医療施設の治療実績	0	0	0	0	2	2	2	0	1	0	0	1	8
⑥受診・入院方法	0	2	3	3	3	0	2	0	0	0	2	8	23
⑦転院	3	1	1	2	1	1	4	0	0	0	1	1	15
⑧がん予防・検診	1	0	2	0	0	0	2	0	1	0	1	0	7
⑨在宅医療	0	1	0	2	1	0	1	0	1	0	0	2	8
⑩ホスピス・緩和ケア	3	1	0	4	1	1	4	1	0	1	2	2	20
⑪症状・副作用・後遺症	4	4	5	3	2	5	11	3	9	4	7	5	62
⑫食事・服薬など	1	3	11	5	9	6	5	0	2	1	2	10	55
⑬介護・看護・教育	0	0	0	0	3	0	2	2	0	3	2	1	13
⑭社会生活（就労）	0	2	4	1	2	0	1	4	2	2	3	6	27
⑮医療費・社会保障	1	3	5	3	1	4	3	5	8	4	7	4	48
⑯補完代替療法	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	5
⑰不安・精神的苦痛	16	27	29	26	30	29	26	19	22	12	26	34	296
⑱告知	0	0	0	0	2	21	2	1	0	0	2	2	30
⑲医療者コミュニケーション	3	3	9	9	5	9	9	4	0	5	9	15	80
⑳家族コミュニケーション	6	3	4	4	1	8	8	4	7	2	9	6	62
㉑職場などコミュニケーション	0	1	1	3	0	0	1	0	7	1	3	8	25
㉒患者会	4	4	4	3	4	2	1	1	3	2	0	1	29
㉓その他	3	7	6	5	8	6	6	4	8	1	4	11	69
㉔不明	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3
計	81	97	131	113	131	145	138	72	101	63	111	152	1,335

(4) 普及啓発

- ①ポスター、リーフレット、カード、冊子作成・配布（県内医療施設、薬局、美容室等）
- ②広報媒体へ掲載（新聞、ラジオ、広報誌等）
- ③イベント参加（健康相談、乳がん自己触診モデルを使用し体験コーナー、冊子等配布）
- ④相談支援センターPR活動参加（リーフレット、カード、冊子等の配布）

平成29年度 訪問看護支援事業報告

1 目的

病院完結型から地域完結型の医療・介護にシフトしていく中で、医療ニーズが高い等の療養者が、住み慣れた地域・居宅に必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して生活することを支援できる質の高い訪問看護師の確保に資する研修及び訪問看護の普及啓発を図る。

2 事業主体

公益社団法人茨城県看護協会

3 事業内容および実績

(1) 訪問看護師確保事業

- 1) コアカリキュラム研修（訪問看護入門プログラム研修）
- 2) 訪問看護師養成研修
- 3) 訪問看護ステーション管理者養成研修
- 4) 訪問看護師指導者養成研修
- 5) 訪問看護専門分野研修
 - ①フィジカルアセスメント
 - ②小児・重症心身障がい児
 - ③難病
 - ④がん終末期
 - ⑤精神
- 6) 在宅療養・訪問看護推進研修

(2) 訪問看護普及啓発事業

- 1) 訪問看護推進の広報
 - ・訪問看護ステーションの情報広報のための調査（153ヶ所）
 - ・訪問看護ステーションの調査結果をもとに「在宅療養を支える訪問看護」平成29年度版を作成（回答のあった139ヶ所を掲載）
 - ・配布先
訪問看護ステーション、医療機関、居宅介護支援事業所、訪問看護事業施設、保健所、看護大学、看護学校、市町村保健センター、地域包括支援センター、関係団体（職能団体、市郡医師会）当協会での研修参加者等に配布
 - ・当協会のホームページ訪問看護ステーション検索システムの情報を調査結果に基づき更新
- 2) 訪問看護についての広報
 - ・看護大学、看護学校に訪問看護を広報
新卒でも訪問看護師はできる、訪問看護師を目指すにはどのような方法があるか等を説明、訪問看護師確保のひとつとした。

(3) 茨城県訪問看護推進協議会の開催

- 1) 第1回 7月25日（15：00～16：30） 平成29年度訪問看護支援事業について
- 2) 第2回 12月6日（16：30～18：00） 事業の進捗状況と訪問看護の課題
- 3) 第3回 3月19日（13：00～14：30） 訪問看護支援事業実施報告・評価
次年度以降の事業の方向性について

平成29年度 助産師出向支援導入事業報告

1 目的

茨城県内の助産師就業の偏在把握や助産師出向の検討等を行い、茨城県における助産師就業の偏在解消、助産実践能力の強化等を図る。

2 事業主体

公益社団法人茨城県看護協会（茨城県より受託）

3 事業内容

- (1) 助産師就業の偏在等の実態把握
- (2) 助産師出向の対象施設の調査、調整並びに事業の計画、実施、評価
- (3) 出向助産師の受け入れ施設における助産学生等の受入促進、業務マニュアル策定等の支援
- (4) 出向助産師への支援

4 事業実績

(1) 出向助産師

出 向 者：1名（出向元：病院 出向先：医院）

出向期間：6ヶ月

(2) 助産師出向支援協議会の開催（2回）

委員：医師、学識経験者、助産学科教務主任、看護管理者、助産師、行政等 9名

(3) 助産師出向支援事業推進研修

日 時：平成30年1月21日（日） 13：30～16：00

場 所：水戸プラザホテル 1階 アンフィシアター

参加者：40名

内 容：

報告「助産師出向支援事業実施の背景と現状について」

報告者 茨城県保健福祉部医療局医療人材課 係長 大森真由美 氏

講演「分娩機関の減少、その対策の一つが助産師出向」

講師 茨城県医師会 副会長

石渡産婦人科病院 院長 石渡勇 氏

講演「助産師出向システムのカギとコーディネーターの役割」

講師 公益社団法人島根県看護協会 専務理事 徳若光代 氏

成果報告

出向経験助産師からの報告・出向元施設からの報告・出向先施設からの報告

(4) 助産師出向支援導入事業参加意向の確認および事業広報活動

対象：県内分娩取り扱い施設（休止中を含む） 54箇所

平成29年度 在宅医療推進体制整備事業報告

1 目的

医療機関における訪問看護や退院調整等の技術を要する人材の育成・確保

2 事業主体

公益社団法人茨城県看護協会（茨城県より受託）

3 事業内容

(1) 訪問看護ステーション出向研修事業

目的：医療機関に勤務する看護師等が、訪問看護の経験を通して、退院調整、在宅復帰支援、在宅療養を支援するために必要な看護知識・技術を習得することを目的とする。

内容：①出向研修の支援

②調整会議の開催

(2) 退院調整等マネジメント構築事業

目的：医療機関における退院支援・調整の現状及び課題を明らかにするとともに、退院支援・調整のための標準ツールの作成、好事例の情報発信等を通して、医療機関から在宅療養への円滑な移行体制を構築することができる。

内容：①退院支援・調整に関する実態調査および現状分析

②協議会の設置及び開催

③退院支援・調整のための標準ツールの作成

④好事例の情報収集及び発信

4 事業実績

(1) 訪問看護ステーション出向研修事業

①訪問看護ステーション出向研修

出向者：16名（出向元 8施設、出向先 12事業所）

出向期間：1.5ヶ月～12ヶ月 ※形態：完全出向・部分出向

②広報活動

パンフレットの配布「訪問看護ステーション出向研修のご案内」

PR動画の配信（茨城県看護協会ホームページ⇨研修動画配信）

③訪問看護ステーション出向研修成果報告会の開催

平成29年12月19日 58名参加

④検討会議の開催（3回）

委員：11名

(2) 退院調整等マネジメント構築事業

①「退院支援・退院調整に関する実態調査報告書」の作成・配布

配布先：889箇所 ※ホームページからのダウンロード可能

②「退院支援マネジメントガイドライン茨城版」（冊子・ポケット版）の作成・配付

配布先：1,777箇所 ※ホームページからのダウンロード可能

③協議会の開催（3回）

委員：10名

土浦訪問看護ステーション事業報告

業務概要

1. 介護保険・医療保険制度

・訪問看護事業

対象年齢 : 0～104歳

対象者 : 脳卒中、循環器、運動器、悪性新生物、難病、精神疾患、老衰、医療機器装着、
終末期・在宅看取り等

提供地域 : 土浦市・かすみがうら市・つくば市・阿見町

24時間オンコール体制、在宅療養支援診療所との連携

看護協会訪問看護サポートセンターとの連携

指示連携医療機関：48ヶ所、医師数：80名

- ・介護支援事業（介護予防ケアマネジメントの委託を含む）
- ・要介護認定調査

2. 臨地実習・指導

- ・看護養成校7校、訪問看護師養成研修等実習等受け入れ（実人数77名、実日数146日）

3. 訪問看護ステーション定例カンファレンス

- ・定例カンファレンスの実施（毎週水曜日）

4. 各種研修会の参加

- ・茨城県看護協会・茨城県訪問看護ステーション協議会等の各種研修・研究会
- ・地域の事例検討会、カンファレンス、勉強会
- ・介護支援専門員各種研修、要介護認定調査員

5. 委員会協力・参加

- ・茨城県精神福祉審議会・土浦市地域包括支援センター運営協議会
- ・土浦市地域密着型サービス運営協議会・県南地域医療懇話会・茨城県訪問リハビリテーション協議会

6. 講義・講師活動

- ・訪問看護師養成講習会、訪問看護養成・訪問看護S T医療機関相互研修
- ・茨城県シルバーリハビリ体操指導士養成研修指導
- ・看護養成校等在宅看護講師
- ・教員たん吸引等3号指導者研修等

7. 土浦訪問看護ステーション研修室

・利用状況 : 7回

職員状況

- ・管理者 1名
 - ・副管理者 1名
 - ・訪問看護師 12名
 - ・介護支援専門員（訪問看護師兼務） 5名
 - ・事務職 1名
- 計15名

○保険別 実利用者数 (人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険利用者	57	54	53	51	54	57	59	59	62	63	61	62	692
(内介護予防訪問看護)	(6)	(5)	(6)	(7)	(7)	(6)	(5)	(5)	(7)	(8)	(8)	(7)	(77)
医療保険利用者	36	35	36	38	38	38	39	38	37	39	39	40	453
介護保険・医療保険利用者	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	93	89	89	89	92	95	98	97	99	102	100	102	1,145

○保険別 延訪問回数 (回)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険利用者	232	223	226	189	213	210	242	237	235	247	241	264	2,759
介護予防利用者	20	18	17	13	15	13	12	13	17	18	19	13	188
医療保険利用者	200	199	201	192	222	221	223	206	212	203	205	235	2,519
介護保険・医療保険利用者	8	0	0	0	0	0	8	2	0	0	0	0	18
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	452	440	444	394	450	444	477	456	464	468	465	512	5,466

○居宅介護支援・介護予防支援のケアプラン作成件数 (件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
申請中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	3	17
要支援2	3	3	4	5	5	5	5	4	5	5	4	4	52
要介護度1	12	12	13	13	14	16	16	16	16	14	13	13	168
要介護度2	17	16	15	13	14	15	13	12	12	11	12	11	161
要介護度3	2	2	3	3	3	4	4	4	3	3	4	5	40
要介護度4	5	5	5	4	3	4	5	5	6	7	7	7	63
要介護度5	4	4	4	4	3	3	4	4	4	4	3	2	43
ケアプラン数	44	43	45	43	43	48	48	46	47	46	46	45	544

鹿嶋訪問看護ステーション事業報告

業務概要

1. 介護保険制度・医療保険制度における業務

・訪問看護事業

対象者 : 18～97歳

対象疾患 : 小児・脳卒中、循環器、呼吸器、消化器、腎、泌尿器、運動器、悪性新生物、難病、精神疾患、医療機器装着、終末期、在宅看取り等

提供地域 : 鹿嶋市、潮来市、神栖市、銚田市、行方市

24時間オンコール体制・訪問診療医・在宅支援診療所との連携

指示連携医療機関：39カ所 指示連携医師数：92名

- ・居宅介護支援事業（ケアマネジメント・介護予防ケアマネジメント委託）
- ・介護保険要介護認定調査

2. 臨地実習・指導

看護学校3校・看護大学2校（実人数26名 実日数95日）

3. 定例カンファレンスの実施（毎週月曜日）

4. 各種研修会の参加

- ・訪問看護養成講習会 等
- ・看護職連携構築モデル事業シンポジウム発表（9月15日）
- ・看護協会出向事業（4月～7月）1名

5. 委員会協力・参加

- ・鹿行地区研修会地域の事例検討会
- ・地域ケアシステム会議
- ・鹿嶋市在宅医療介護連携事業委員会
- ・要介護認定審査会
- ・高齢者施策調整会議
- ・かしまケアマネジャーの会
- ・潮来市介護支援専門員勉強会
- ・神栖スキンケア研究会
- ・要介護認定審査会

6. 講義・講師活動

- ・訪問看護師養成研修会講師
- ・介護職員・特別支援学級・看護師指導者等によるたん吸引等の実施研修講師
- ・看護職カムバックセミナー講師

7. その他

- ・茨城県看護協会 鹿行地区まちの保健室（4月、平成30年1月）
- ・介護老人福祉施設ウエルポート鹿嶋の郷 夏祭り7月
- ・ 〃 敬老会9月
- ・鹿嶋市福祉ひろば（福祉まつり）10月
- ・看護協会 看護就職説明会

職員状況

- ・管理者 1名
 - ・介護支援専門員専任 1名
 - ・看護師、介護支援専門員兼務 4名
 - ・訪問看護師専任 2名
 - ・事務職 1名
- 計9名

○保険別 実利用者数 (人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険利用者	50	45	43	40	44	44	45	43	43	46	47	45	535
(内介護予防訪問看護)	(12)	(12)	(11)	(11)	(11)	(10)	(9)	(13)	(13)	(13)	(12)	(13)	(140)
医療保険利用者	32	30	25	26	25	21	22	21	24	26	27	25	304
介護保険・医療保険利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	82	75	68	66	69	65	67	64	67	72	74	70	839

○保険別 延訪問回数 (回)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険利用者	202	178	171	153	176	179	201	172	187	186	202	185	2,192
介護予防利用者	45	48	45	42	37	40	39	53	54	50	43	41	537
医療保険利用者	181	196	220	190	160	130	144	129	152	143	143	170	1,958
介護保険・医療保険利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	428	422	436	385	373	349	384	354	393	379	388	396	4,687

○居宅介護支援・介護予防支援のケアプラン作成件数 (件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援1	4	4	4	4	4	5	5	4	4	3	2	2	45
要支援2	3	3	3	3	3	2	2	2	2	3	3	3	32
要介護度1	8	8	8	9	9	8	8	7	9	9	12	11	106
要介護度2	8	7	10	10	8	8	9	9	9	8	7	8	101
要介護度3	7	7	9	5	5	6	6	7	7	8	9	8	84
要介護度4	13	11	9	10	10	11	11	12	12	13	13	13	138
要介護度5	4	4	3	4	5	5	5	5	6	6	7	7	61
ケアプラン数	47	44	46	45	44	45	46	46	49	50	53	52	567

訪問看護ステーション 絆 事業報告

業務概要

1. 介護保険制度・医療保険制度における業務

・訪問看護事業

対象年齢 : ゆりかご ～ 墓場まで

対象者 : 悪性新生物（ターミナル含）、内分泌疾患、脳血管疾患、頸髄損傷、新生児仮死、
認知症、褥瘡、医療機器装着者、在宅看取り

提供地域：水戸市、城里町、那珂市、常陸大宮市、常陸太田市

24時間オンコール体制、在宅療養支援診療所との連携

訪問看護サポートセンターとの連携

指示連携医療機関：34ヶ所 指示連携医師数：48名

・居宅介護支援事業（ケアマネジメント・介護予防ケアマネジメント委託）

2. 臨地実習・指導

・看護学校3校・看護大学1校（実人数70名 実日数167日）

・その他

水府病院看護師：2名・延べ6か月間（週／3日）

訪問看護専門分野（小児）：6名・延べ4日間

〃（がん終末期）：2名・延べ2日間

3. 訪問看護ステーションカンファレンス

定例カンファレンスの実施

・毎月／1回：17：30～19：00

・毎月／1回：第2木曜日・8：00～8：40

4. 各種研修会の参加

・日本看護協会、茨城県看護協会の各種研修会

・茨城県医師会、日本訪問看護財団、茨城県訪問看護ステーション協議会、茨城県ケアマネージャ協会等の各種研修会

・地域の事例検討会、行政機関主催研修会

・介護支援専門員各種研修会（実務者研修、地域の事例検討会）

・介護福祉士資格取得研修会

5. 委員会協力・参加

・認知症ケア専門士・他職種連携事例検討会

・茨城県福祉人材育成センター運営委員会

・茨城県介護実習・普及センター運営委員会

・茨城キリスト教大学看護学部臨地実習連携委員会

・茨城キリスト教大学看護学部実習連絡協議会

・水戸在宅ケアネットワーク委員

・ランド常盤みんなでつくる防災ネットワーク実行委員会

6. 講義

- ・茨城県立中央看護専門学校「在宅看護論」講師
- ・茨城県高齢者虐待防止フォーラムシンポジスト

職員状況

- ・管理者 1名
- ・訪問看護師 ※介護支援専門員兼務 2名
- ・訪問看護師 ※看護小規模多機能型居宅介護事業所 絆 兼務 11名（常勤換算 7.0名）

○保険別 実利用者数 (人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険利用者	16	17	16	18	18	18	15	15	15	17	19	18	202
(内介護予防訪問看護)	(1)	(1)	(2)	(1)	(1)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(20)
医療保険利用者	15	18	17	17	19	18	20	19	19	19	20	22	223
介護・医療保険利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	31	35	33	35	37	36	35	34	34	36	39	40	425

○保険別 延訪問回数 (回)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険利用者	62	67	65	77	76	78	56	56	52	55	53	55	752
介護予防利用者	2	2	7	2	1	2	4	4	4	4	4	4	40
医療保険利用者	194	194	205	180	207	193	173	183	188	170	182	175	2,244
介護・医療保険利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	25	27	23	23	23	36	21	178
計	258	263	277	259	284	298	260	266	267	252	275	255	3,214

○居宅介護支援・介護予防支援のケアプラン作成件数 (件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
申請中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
要支援1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要介護度1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	1	1	6
要介護度2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
要介護度3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要介護度4	1	1	1	1	1	1	2	3	3	4	4	4	26
要介護度5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケアプラン数	2	2	2	2	2	2	3	5	6	6	6	7	45

看護小規模多機能型居宅介護事業所 絆 事業報告

活動内容

1 職員体制

- ・管理者 1名
- ・看護職員 13名（常勤換算8.0人）
- ・介護支援専門員 1名
- ・介護職員 10名（常勤換算9.8人）
- ・調理職員 1名（常勤換算0.43人）
- ・事務職員 1名

2 事業内容

1) 登録実績

(人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用者数	25	27	25	21	20	20	20	20	20	20	21	22	261
新規登録者数	2	2	0	0	1	1	2	1	0	2	1	1	13
レスパイト	0	0	4	3	2	1	0	1	0	1	1	2	15
利用終了	入院・死亡等	0	1	3	1	1	1	2	0	2	0	0	11
	事業所変更	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2

2) 利用実績

() : 利用実人数

(人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
通い	390 (25)	380 (25)	337 (22)	358 (22)	312 (22)	343 (21)	317 (20)	311 (20)	319 (19)	274 (20)	273 (20)	303 (19)	3,917
宿泊	154 (19)	142 (18)	137 (19)	138 (13)	111 (15)	119 (15)	103 (16)	101 (14)	113 (14)	98 (13)	101 (15)	105 (11)	1,422
訪問看護	184 (23)	171 (23)	177 (21)	173 (18)	134 (17)	142 (20)	134 (18)	133 (17)	121 (19)	123 (20)	104 (17)	98 (20)	1,694
訪問介護	20 (4)	11 (4)	14 (14)	34 (34)	30 (4)	31 (4)	33 (6)	31 (5)	32 (6)	31 (5)	53 (6)	79 (6)	399

3) 要介護度別利用実績

(人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
要介護1	2	1	3	1	1	1	2	2	2	3	4	5	27
要介護2	6	6	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	53
要介護3	6	7	5	5	3	3	3	3	2	1	1	1	40
要介護4	2	4	2	4	6	7	6	5	4	4	4	4	52
要介護5	9	9	10	7	6	5	5	6	8	8	8	8	89

平均要介護度：3.5

要介護度3以上：72%

3 推進運営会議の開催 6回(2か月ごと/年)

4 教育

<研修等受講>

- ・介護支援専門員専門研修課程Ⅱ・更新研修：看護師・1名
- ・介護支援専門員資格取得研修：看護師・1名
- ・訪問看護養成研修：看護師・1名
- ・介護職員等たん吸引等実施研修：看護師・1名
- ・介護福祉士資格研修取得研修：介護福祉士・1名
- ・医療依存度の高い利用者へのケアに関わる介護職員養成研修：介護福祉士 5日・延べ5名
- ・ // フォローアップ研修：介護福祉士 2日・延べ2名
- ・診療報酬改定に関わる研修：看護師・介護福祉士・事務職 3日延べ5人
- ・エルダーメンター養成研修：介護福祉士 1日・1名
- ・介護労働雇用責任者研修：看護師 1日・1名
- ・腰痛予防研修：介護福祉士 1日・1名
- ・若年性認知症研修：介護福祉士 1日・5名

<研修受入れ>

- ・訪問看護推進体制整備支援事業 訪問看護ステーション出向事業：2名(週/3日 6か月間)
- ・訪問看護専門分野研修：8名(延べ6日間)
- ・医療福祉連携 講習会(日本医療マネジメント学会)：1名・1日
- ・在宅療養コーディネーターナース養成研修：1名・1日

5 実習生の受け入れ

- ・「訪問看護ステーション絆報告」参照

6 連携

- ・医療機関の地域連携室(退院調整看護師、ソーシャルワーカー等)・訪問看護ステーションとの連携
- ・指示書連携医療機関：上期43ヶ所 下期34ヶ所 ・指示書連携医師数：上期69名 下期48名

7 事業所視察

- ・ウエルシア 他4件

8 広報

- ・茨城県主催「高齢者虐待予防フォーラム」：シンポジスト
- ・水戸市高齢者支援センターにて開催される事例検討会への出席

平成29年度 日本看護協会会議等への出席

会 議 名	開催日	出席者名	役 職
日本看護協会理事会	年 6 回	相川 三保子	会長
訪問看護連絡協議会全国会議	5/11	白岩 秀子	看護師職能Ⅱ委員長
都道府県看護協会看護労働担当者会議	5/18	守屋 博子	定着促進コーディネーター
		青木 妙子	定着促進コーディネーター
ナースセンター事業担当者会議	5/22	海老澤 幸子	常任理事
		江幡 恵子	ナースセンター長
ナースセンター相談員会議	5/23	海老澤 マチ子	ナースセンター専任相談員
助産師出向事業推進会議	5/24	白川 洋子	専務理事
都道府県看護協会災害看護担当者会議	7/13	海老澤 幸子	常任理事
看護サミット	6/6	相川 三保子	会長
		白川 洋子	専務理事
		大槻 解子	常任理事
		海老澤 幸子	常任理事
		梅井 尚美	事務局職員
日本看護協会通常総会	6/7	相川三保子 他 代議員	会長 他 代議員
日本看護協会全国職能別交流集会	6/8	黒江 悦子	保健師職能担当理事
		遠藤 香織	助産師職能担当理事
		鈴木 典子	看護師職能担当理事
		白岩 秀子	看護師職能Ⅱ委員長
第1回全国職能委員長会議	8/2	大森 美恵子	保健師職能担当理事
		遠藤 香織	助産師職能担当理事
		鈴木 典子	看護師職能担当理事
		白岩 秀子	看護師職能Ⅱ委員長
都道府県看護協会教育担当者会議	8/8～9	白川 洋子	専務理事
		大槻 解子	常任理事
都道府県ナースセンターとの地区別意見交換会	8/30	江幡 恵子	ナースセンター長
		竹川 美枝	事務局職員
全国准看護師制度担当役員会議	9/7	川和 多佳子	准看護師理事

会 議 名	開催日	出席者名	役 職
医療安全推進会議	9/28	海老澤 幸子	常任理事
訪問看護出向事業ガイドライン検討委員会	10/2	白川 洋子	専務理事
日本看護協会地区別法人会	10/23	相川 三保子	会長
		白川 洋子	専務理事
関東甲信越地区別職能委員長会議	10/23～24	大森 美恵子	保健師職能担当理事
		遠藤 香織	助産師職能担当理事
		鈴木 典子	看護師職能担当理事
		白岩 秀子	看護師職能Ⅱ委員長
関東甲信越ブロック事務担当者地区別勉強会	11/6	成井 公伸	事務局局長
		加藤 久美子	事務局職員
訪問看護サミット	11/12	相川 三保子	会長
		白川 洋子	専務理事
職業安定法改正に関する説明会	11/29	海老澤 幸子	常任理事
		江幡 恵子	ナースセンター長
日本看護協会創立70周年記念式典	11/20	相川 三保子	会長
		白川 洋子	専務理事
		大槻 解子	常任理事
日本看護学会運営会議	12/18	大槻 解子	常任理事
		漆谷 美穂	事務局職員
都道府県看護協会広報担当役員会議	1/24	白川 洋子	専務理事
		菊池 健太郎	事務局職員
訪問看護連絡協議会全国会議	2/21	青山 千代子	事務局職員
母子のための地域包括	2/21	白川 洋子	専務理事
第2回全国職能委員長会議	3/2	今 明美	保健師職能委員
		遠藤 香織	助産師職能担当理事
		鈴木 典子	看護師職能担当理事
		白岩 秀子	看護師職能Ⅱ委員長
都道府県看護協会政策責任者会議	3/27	相川 三保子	会長
		白川 洋子	専務理事